

現代日本貨幣金融事情年表（2006.1 ～ 12）

浅 田 政 広

A history of modern Japanese currencies and financial condition, 2006.1 ～ 12

Masahiro Asada

<前書き>

本年表は「現代貨幣金融事情年表（1997.10 ～ 1999.12）」（『旭川大学紀要』第 49 号）、「現代日本貨幣金融事情年表（2000.1 ～ 2001.12）」（同, 第 56 号）「現代日本貨幣金融事情年表（2002.1 ～ 2003.12）」（同, 第 59 号）および「現代日本貨幣金融事情年表（2004.1 ～ 2005.12）」（同, 第 62 号）に続くものである。本年表が扱う 2006 年中の特徴的な出来事としては次のようなものがあげられる。まず景気についていえば、その拡大期間が 11 月に 58 か月となって「いざなぎ景気」（1965 年 11 月～70 年 7 月）を抜き、戦後最長となった。しかし、一般に景気拡大の実感はなく、むしろ「格差拡大景気」ともいうべきものであった。それは、「いざなぎ景気」との比較で、実質経済成長率（年平均）11.5% に対し 2.4%, 個人消費伸び率（同）9.6% に対し 1.5%, 雇用者報酬（期間中）2.2 倍に対しマイナス 1.4% という数字によく表されている。

銀行については、1 月に三菱 UFJ フィナンシャルグループ（FG）の中核銀行として三菱東京 UFJ 銀行が発足した。6 月、三菱 UFJFG が公的資金を完済した。これはメガバンク初のことであったが、その後、みずほ FG が続き、10 月の三井住友 FG の完済をもって、メガバンク全てが完済した。こうして不良債権問題が終結に向かったが、各社とも依然として法人税を納付してはいない。11 月、あおぞら銀行（旧日本債券信用銀行）が 8 年ぶりに東証一部に再上場した。3600 億円を資金調達し、この年最大の上場となった。米投資会社サーベラス（03 年、ソフトバンクから 1000 億円であおぞら銀行を取得）は保有株の 3 分の 1 を約 1700 億円で放出し、莫大な利益を得た。

保険会社については、この間、保険金の不払い問題が続々と明るみに出てきた。明治安田生命は不払い問題のため 06 年 3 月決算では保険料収入が 12.2% 減少した。6 月には三井住友海上火災や第一生命の不払いが明らかとなり、10 月には 26 の損保における 02 年から 05 年間の不払いは 32 万件 186 億円に達することが金融庁によって発表された。

金融政策については、3 月 9 日に量的緩和政策が、さらに 7 月 14 日にゼロ金利政策が解除（2 回目。1 回目は 00 年 8 月）され、6 年ぶりの利上げが行われた（無担保コール翌日物金利誘導目標年 0 → 0.25%。公定歩合 0.1 → 0.4%）。アメリカは 1 月 31 日、0.25% の利上げを行って FF 金利 4.5%, 公定歩合 5.5% とし、その後も同一の幅で利上げを繰り返し、6 月 29 日には FF 金利 5.25%, 公定歩合 6.25% となっ

た。ヨーロッパ中央銀行 (ECB) も 0.25% 利上げして 3 月 2 日には政策金利 2.5% となり、12 月 7 日には 05 年 12 月 (5 年 2 か月ぶり利上げ) 以来 6 度目の利上げで 3.5% となった。

財政については、2 月 22 日、日銀の長期国債買い切りオペで 9 年 5 か月振りの「札割れ」(資金供給予定 3000 億円に対し、応募 2302 億円)が生じた。5 月 1 日、「第 3 のビール」などの増税が行われた。国の借金 は 05 年度末の 827 兆 4805 億円から 06 年 9 月末には 827 兆 9166 億円となり、過去最高を更新している。なお 7 月 20 日、旭川市では旭山動物園の「チンパンジーの森」建設資金に充てるため、初のミニ公募債「ななかまど債」(5 億 5000 万円)を発行した。

消費者金融問題では利息制限法と出資法の間の利息、いわゆる「グレーゾーン金利」が大問題となった。まず 1 月に入って最高裁が相次いで超過利息違法の判決を出した。9 月、後藤田正純金融担当政務官(金融庁ナンバー 3)が最長 9 年間も「グレーゾーン金利」を認める金融庁の貸金業規正法改正案に抗議して辞任した。結局、10 月 31 日、公布後 3 年で「グレーゾーン金利」を廃止するという内容の改正案が閣議決定された。

世間を騒がせた金融関連事件として特記されるべきものは、引続きライブドア事件と村上ファンド事件であった。1 月 16 日、東京地検が証券取引法違反(偽計取引、風説の流布)容疑でライブドアを家宅搜索し、18 日の東証ではライブドア株の売りが殺到して処理システムの容量を超え、東証史上初の全銘柄の取引停止が生じた(「ライブドアショック」)。23 日、ホリエモンと呼ばれたライブドア社長堀江貴文が逮捕された。ライブドア株暴落で 2 月 17 日現在、6400 億円が消失した。2 月 22 日、証取法違反(有価証券虚偽記載)容疑で堀江社長が再逮捕された。4 月 14 日、ライブドア株の上場が廃止された。一方、6 月 2 日、東京地検は証取法違反(インサイダー取引)容疑で村上ファンドを家宅搜索し、5 日、村上代表が逮捕された。11 月、村上ファンドは解散した。福井日銀総裁が同ファンドに投資して利益を得ていたことも明らかとなった。

旧拓銀に関していえば、1 月 31 日に臨時株主総会が開催され、清算が終了した。3 月 2 日、札幌高裁で旧拓銀訴訟 5 件のうち「ミヤシタ」「エスコリース」「ソフィア」が決着し、整理回収機構(RCC)が勝利した。8 月 31 日、札幌高裁は特別背任事件で拓銀元頭取らに逆転有罪実刑判決を下した。

その他、4 月 10 日、フランス「初期雇用契約」撤回、5 月 1 日、会社法(資本金 1 円以上など)施行、5 月 24 日、日本経団連会長の交代(トヨタ会長奥田碩からキャノン会長御手洗富士夫へ)、6 月 20 日、夕張市長が市の財政再建団体指定申請を表明(9 月 29 日、市議会可決)、9 月 26 日、小泉純一郎に代わる安倍晋三内閣の発足、10 月 13 日、バングラデシュのムハマド・ユヌス氏とグラミン銀行のノーベル賞受賞などがあげられる。

本年表は貨幣金融事情に関するすべてを網羅しているわけではないこと、地域性が加味されていること、依拠している資料等については、先の号同様である。

<現代日本貨幣金融事情年表>

2006（平成18）.1.1 ①三菱東京UFJ銀行発足。総資産162兆円。国内店舗672（三井住友銀461）、海外89拠点。海外営業は2日、国内は4日から開始。

1.4 ①東証大発会16361.54円、前年末比250.11円高。

1.7 ①福岡県警捜査1課、保険金目当て夫（当時43、郵便局員）殺害容疑で妻（42無職）ら逮捕。昨年10月、北九州市小倉北区岸壁で乗用車ごと転落して夫死亡。体内から睡眠薬検出。運転していたのは妻。ほかに飲食店保険代理店経営男（47）、建設業男（49）逮捕。マージャン仲間。複数計約7000万円の保険、受取人は妻、保険金は支払われていない。3人は容疑否認。

1.10 ①政府、日本郵政株式会社（1.23設立予定）の自己資本3000億円（うち資本金1500億円。ちなみにヤマトホールディングス（旧ヤマト運輸）の資本金1200億円）に。全額、日本郵政公社が出資。日本郵政株式会社は、07.10郵政民営化時、傘下に郵便事業会社、郵便局（窓口）会社、郵便貯金銀行、郵便保険会社の4社を抱える持ち株会社となる。②ステイグリッツ（コロンビア大、01年ノーベル経済学賞受賞）、米のイラク戦争関連経費最大で2兆ドル（230兆円）。米兵死者（約2200人）の遺族への支払い、負傷者（約16000人）の手当代などを含み、イラク駐留は規模縮小しながら10年まで続くことを仮定。政府見積もりは1000～2000億ドル、現在までの戦費1730億ドル。

1.11 ①東証、05年の東京大阪名古屋3市場（1.2部）投資家別株式売買動向。外国人買越額10兆3218億円、前年比34.8%増、初の10兆円台、過去最高（従来は99年9兆1277億円）。5年連続買い越し。個人投資家売り越し3兆9955億円、前年比8.7%増、15年連続売り越し。金融機関（銀行、生損保など）売り越し5兆9466億円。②内閣府、11月の景気動向指数（速報値）。一致指数66.7%、4ヵ月連続50%超。先行指数60.0%、2ヵ月連続50%超。遅行指数37.5%、37ヵ月ぶり50%割れ、法人税収入減など。③厚生労働省、年休関連制度策定の方針。年休消化を雇い主の義務とするなど。07年の国会提出を目指す。

1.12 ①日銀、05年の貸出・資金吸収動向（速報）。年平均貸出残高380兆円、前年比2.1%減、9年連続減、しかしマイナス幅は縮小。都銀4.4%減、地銀・第2地銀0.8%増。②米行政管理予算局高官、06年度財政赤字予想4000億ドル超。大型ハリケーン被害など。04年度4130億ドル、05年度3185億ドル。③米商務省、昨05年1～11月の貿易赤字6617億8000万ドル。過去最高の04年6175億ドルをすでに抜く。11月の相手国別赤字額：中国184億ドル、欧州連合（EU）111億5800万ドル、石

油輸出国機構 (OPEC) 78 億 3500 万ドル, 日本 72 億 7800 万ドル。

1.13 ①最高裁初判断, 借金の一括返済特約で超過金利(利息制限法)分は無効。商工ローン「シティズ」(京都, アイフル子会社) が鳥取県内の自営業者と保証人に貸金 190 万円の返済を求めた訴訟。利息制限法の上限金利は年 15 ~ 20% だが, 特約で出資法の上限金利 29.2% に近い金利を取っているのが現状だった。②大和証券 SMBC, 東証で三井住友 FG 株誤発注, 25000 株。9 時 5 分に取り消したが 113 万円で 13417 株成立, ほぼ全株買い戻したが損失 5 億円。③中国自動車工業協会, 05 年の国内自動車販売台数 576 万台, 輸入車を含めると 592 万台で日本 (585 万台) を抜き世界 2 位か? ただし日本では計上されない販売店在庫が含まれる。④内閣府, 04 年 1 人当たり名目 GDP 35922 ドル, 日本 11 位に後退。84 年 10 位に入ってから 10 位内をキープ, 93 年 1 位, 01 年 5 位, 02 年 7 位, 03 年 9 位。1 位ルクセンブルク 70499 ドル, 2 位ノルウェー 55269, 3 位スイス 47923, 4 位アイルランド 45442, 5 位デンマーク 45118, 6 位アイスランド 43093, 7 位アメリカ 39732, 8 位スウェーデン 38931, 9 位オランダ 37285, 10 位オーストリア 36004。名目 GDP: アメリカ 11 兆 6792 億ドル (28.6%), 日本 4 兆 5882 億ドル (11.2%), EU15 カ国 12 兆 2767 億ドル (30%), 中国 1 兆 9316 億ドル, 韓国 6797 億ドル。EU15 (ベルギー, ドイツ, ギリシャ, スペイン, フランス, アイルランド, イタリア, ルクセンブルグ, オランダ, オーストリア, ポルトガル, フィンランド, デンマーク, スウェーデン, イギリス) 中国 (香港, マカオ含まず) ⑤内閣府, 12 月の景気ウォッチャー (街角景況) 調査。現状判断指数 (DI) 55.7, 前月比 2.8 増, 調査開始 (00.1) 以来, 04.4 と並び最高。基調判断上方修正「緩やかに回復している」→「回復している」。先行き判断指数 53.6。⑥猪口邦子少子化担当相, 出産無料化制度導入を検討。現行出産費用の平均 45 万円, 健康保険からの一時金 30 万円 (10 月から 35 万円に増額予定)。

1.15 ①中国人民銀行, 05.12 末の外貨準備 8189 億ドル (94 兆円), 初の 8000 億ドル超, 5 年で 4 倍化。日本 8469 億ドル (証券 7063, 預金 1226, IMF 借入可能額 29, IMF 特別引き出し権 26, 金地金 126)。

1.16 ①日銀, 05 年の国内企業物価指数 (2000 年 = 100) 97.7, 前年比 1.7% 上昇, 2 年連続上昇。原油高騰などの影響。②みずほ銀行元行員預金流用で逮捕, 業務上横領容疑。99.11 ~ 04.7, 都内の支店などの顧客 25 人の普通預金を定期的に振り替えたように装うなどして 88 回, 13 億 4000 万円を不正流用。3 億円以上穴埋め出来ず。競馬などの遊興費, 消費者金融への返済など。③東京地検, ライブドアを家宅搜索, 証券取引法違反 (偽計取引, 風説の流布) 容疑。04.10 ライブドアマーケティング (旧バリュークリックジャパン, 東証マザーズ上場) がマネーライフ (出版業) を株式交換で買収すると公表, しかしすでにライブドアが実質支配する投資ファンド (投資事業組合) が買収済み。04.11

同社は決算短信で売上高、利益などを水増しして発表。その後、1株の100株への株式分割を発表、株価は数十倍に高騰。投資ファンドは40億円超の利益獲得。ライブドアの錬金術は株式分割：03年100分割。99年商法改正（株式交換による企業買収可）、01年商法改正（株式分割の規制撤廃）、05.3東証、大量株式分割自粛要請。

1.17 ①大手サラ金5社の05.3経常利益5680億円（赤旗調べ）。アイフル：調達金利1.61%，貸出金利26.9%，経常利益1353億円，借入先住友信託みずほ信託中央三井信託。アコム：1.64%，24.3%，1433億円，三菱信託UFJ信託明治安田生命。プロミス：1.75%，24.2%，1308億円，住友信託日本生命新生銀行。武富士：1.85%，25.2%，1193億円，みずほ信託アメリカンファミリーシンジケートローン。三洋信販：1.88%，24.6%，394億円，福岡銀行三井住友銀行西日本シティ銀行。

1.18 ①東証，史上初，全銘柄の取引停止。「ライブドアショック」（粉飾疑惑）で売り殺到，午後2時40分，1部2部マザーズの全銘柄取引停止。1日のシステム処理能力注文900万件，約定450万件だが，約定の限界に近づいたため。同日の約定件数438万件（注文は730万件）。19日から当分30分短縮（12時半を13時から15時までに）。注文件数850万件，約定件数400万件を超えるときには事前通知をおこなって取引停止とする。

1.19 ①最高裁，再び超過利息は違法。特約に超過利息支払の事実上の強制がある場合，貸金業者は利息制限法の上限を超える金利を受け取ることはできない。事実上の強制があれば任意性（債務者が任意に支払ったかどうか）は認められない。13日に続く判断。

1.20 ①日本郵政株式会社創立総会。社長：西川善文（前三井住友銀行頭取・前全銀協会長），取締役：高木祥吉（郵政民営化推進室副室長・前金融庁長官）団宏明（日本郵政公社副総裁），社外取締役：牛尾治朗（ウシオ電機会長・元経済同友会代表幹事）奥田碩（トヨタ自動車会長・日本経団連会長）奥谷礼子（ザ・アール社長）西岡喬（三菱重工業会長）丹羽宇一郎（伊藤忠商事会長）。発足は23日。
②金融庁，全国126行の05.9末現在の不良債権残高15兆9340億円，05.3比11.1%減（最多02.3比27兆円減，60%減）。総貸出449兆9800億円，同0.9%増，半年ベースでは4年半ぶり増。不良債権比率3.5%（大手2.4%，地銀5.2%），同0.5低下。③日銀，1月の金融経済月報。総括判断4ヶ月ぶり
上方修正「着実に回復を続けている」（前月「回復を続けている」）

1.23 ①日本郵政株式会社発足。自己資本3000億円（うち資本金1500億円）全額日本郵政公社が出資。07.10の民営化時に持ち株会社。傘下に郵便事業会社，郵便局（窓口）会社，郵便貯金銀行，郵便保

険会社。②東京地検特捜部, ライブドア社長堀江貴文 (33 歳, ホリエモン) ら 4 人を逮捕。証取法違反 (偽計取引, 風説の流布) 容疑。

1.24 ①最高裁, 日掛け金融超過金利 (利息制限法上限) 分は無効。日掛け金融 (年利 54.75%。00 年出資法改正前は 109.5%) 特例適用の厳格化 (1、従業員 5 人以下の零細業者対象、2、返済期間は 100 日以上、3、半分以上の日数で金融業者が集金する)。

1.26 ①財務省, 05 年の貿易統計 (速報)。輸出 65 兆 6612 億円, 前年比 7.3% 増, 4 年連続増。自動車, 鉄鋼, 原動機など。輸入 56 兆 8760 億円, 同 15.6% 増, 3 年連続増。原油, 石炭, 液化天然ガスなど。黒字 8 兆 7852 億円, 同 26.5% 減, 4 年ぶり減。地域別輸出: アメリカ 14.8 兆 (22.5%), EU25 カ国 9.7 兆 (14.7%), アジア 31.8 兆 (48.4%), 中国 8.8 兆 (13.5%)。同輸入: アメリカ 7 兆 (12.4%), EU6.5 兆 (11.4%), アジア 25.3 兆 (44.4%), 中国 12 兆 (21.0%)。

1.27 ①総務省, 昨 05 年 12 月の全国消費者物価指数 (2000 年 = 100) 98.1, 前年同月比 0.1% 上昇, 7 年 8 ヶ月ぶりの 2 ヶ月連続上昇。灯油 21.1% 上昇, 教養娯楽用耐久財 (TV, パソコンなど) 12.1% 下落など。

1.30 ①東証, 清算システム更新, 11 年 3 か月 (94.10) ぶり。約定処理能力 500 万件, 年内に 800 万件に引き上げる。注文処理能力 900 万件, 年内に 1200 万件程度に。

1.31 ①拓銀臨時株主総会で清算終了。②厚生労働省, 05.12 の有効求人倍率 1.00 倍, 前月比 0.01 上昇, 13 年 3 か月ぶり (92.9 の 1.02 倍以来) 1 倍超。05 年平均有効求人倍率 0.95 倍, 13 年ぶりの水準。地域間格差: 愛知 1.61 倍, 沖縄 0.41 倍。正非社員間格差: 正社員 0.65 倍, 非正規社員 1.41 倍。③総務省, 05.12 の完全失業者 4.4%, 前月比 0.2 低下, 3 ヶ月ぶり改善。13 年前の 2 倍。15 ~ 24 歳男 9.9%。完全失業者 265 万人, 前年同月比 5 万人減, 2 ヶ月ぶり減。05 年平均完全失業率 4.4%, 3 年連続改善, 7 年ぶりの水準。同完全失業者 294 万人, 前年比 19 万人減, 300 万人割れは 7 年ぶり。④米連邦制度理事会 (FRB) グリーンスパン議長 (79 歳, 87.8 以来 18 年半, 歴代 2 位。1 位は 51 ~ 70 年のマーティン) 最後の連邦公開市場委員会, 0.25% 利上げ, FF 金利 4.5%, 公定歩合 5.5% に。14 回連続利上げ。FF 金利: 短期市場金利指標。公定歩合: 市中銀行への貸出金利。

2.1 ①厚生労働省, 昨 05 年の毎月勤労統計調査 (速報, 従業員 5 人以上の事業所) まとめ。常用労働者 (一定期間以上, 雇用された労働者) のうち一般労働者 (正社員などフルタイム労働者) 32181000 人, 前年比 0.5% 増, 8 年ぶり増。同パートタイム労働者 19113000 人, 同 0.6% 増, 伸び率

鈍化（04年5.7%）。比率25.33%，同0.01%上昇。月間現金給与総額334886円，同0.6%増，5年ぶり増。
②米連邦制度理事会（FRB），バーナンキ氏（52歳，大統領経済諮問委員会委員長，前プリンストン大学経済学部長），新議長に就任。③民間シンクタンク9社，昨05年10～12月期GDP成長率予測。実質の前期比と年率換算：三菱総研1.7%，7.1%からニッセイ基礎研と農林中金総研1.0%，3.9%まで。

2.2 ①日本郵政公社簡易保険業務外部委託入札（昨年未実施），「資産管理サービス信託銀行」（みずほなどが出資）が1円で落札，予定価格は約20億円。入札は05.12.26，信託銀行3行による指名入札。2行が1円，1行が5000万円。委託期間は07.10（民営化開始）から2年間，国債などを管理決済する。国債利払いは日銀が公社にしているが，今後日銀は資産管理サービス銀に手数料を支払う。②防衛施設庁発注工事官製談合事件，04年度米海兵隊岩国基地滑走路移設工事（総事業費2400億円）でも談合。落札率95%超。中央地区埋立工事（大林組などで構成するJV）予定価格27億9300万円に対し落札価格27億3000万円，落札率97.7%，中央地区地盤改良工事（鹿島などのJV）予定価格36億3000万円，落札価格35億1750万円，落札率96.9%など。

2.5 ①防衛施設庁談合事件，03，04年度米軍施設工事336億円，談合疑惑企業による落札率98%。03年度：落札額157億1600万円，落札率97.2%（岩国飛行場滑走路移設北地区地盤改良工事，鉄建建設・大豊建設・太平工業JV，47億2500万円，96.9%，同中央地区地盤改良工事，鹿島建設・西武建設・株木建設JV，39億9000万円，97.5%，横須賀海軍施設高層住宅新設建築追加工事，前田建設工業・太平工業・石井組JV，3億2655万円，100%など。）04年度：179億1350万円，97.9%（佐世保海軍施設岸壁整備工事，五洋・東洋・上滝JV，40億3200万円，99.3%，岩国飛行場港湾施設新設土木追加工事，大成建設・大本組JV，7億3500万円，99.9%など）

2.6 ①内閣府，12月の景気動向指数（速報値）。一致指数100%，5ヶ月連続50%超。先行指数80%，3ヶ月連続50%超。遅行指数50%，2ヶ月連続。②三菱UFJリサーチ&コンサルティング，バブル崩壊による部門別損失1389兆円（91～03年），うち家計623，企業（非金融）466，金融機関89，一般政府189。③ブッシュ大統領07年度（06.10～07.9）予算教書，総額2兆7090億ドル（314兆2440億円）。うち国防総省予算4393億ドル（16.2%，約51兆円），前年度比6.9%増（イラク，アフガンなどの追加戦費700億ドルは別）。

2.7 ①財務省，1月末の外貨準備高8516億6600万ドル，前月比47億6900万ドル増，過去最高5ヶ月ぶり更新。政府保有のユーロ資産のドル建て評価増。②外務省元アメリカ局長（吉野文六87歳）1971年沖縄返還協定密約あった（道新取材）。協定第4条で本来アメリカが払うべき土地復元費用

400 万ドル（当時の円換算で約 10 億円）を日本が肩代わり，佐藤栄作首相の判断。協定第 7 条で核兵器撤去費用や米国資産買取りのため日本がアメリカに 3 億 2000 万ドル（水道電気など資産買取り 1 億 7500 万ドル，核兵器撤去費 7000 万ドル，人件費増加分 7500 万ドル）払うと決めたが，この中に 400 万ドルが含まれていた。当時の毎日新聞記者西山太吉（74 歳）が外務省密約（機密漏洩，国家公務員法違反）事件で逮捕。また米側情報公開では，このほかの日本側財政負担は，円と交換して得たドル（回収ドル）を連邦準備銀行に無利子で 25 年間預託（利息を含め約 1 億 1200 万ドル相当），基地施設改善移転費 6500 万ドル，労務管理費 1000 万ドル。③防衛施設庁官製談合事件，談合疑惑企業の自民党（国民政治協会）への政治献金（02～04 年），前田建設工業 5891 万円，清水建設 5298，東亜建設工業 5295，大成建設 4754，鹿島 4394，大林組 3987，五洋建設 3678 など（赤旗調べ）。④衆院予算委員会で佐々木憲昭議員（日本共産党），防衛施設庁談合事件関連疑惑，自衛隊基地 04 年度 1 億円以上工事契約落札率 95% 以上が約 7 割，90% 以上は約 9 割。

2.8 ①日銀，1 月の貸出・資金吸収動向。銀行と信金の貸出残高（平均）446 兆 4980 億円，前年同月比 0.02%（1000 億円）増，01.1（同じ基準での調査開始）以来初の増。信金を除くと 0.02% 減。②内閣府，1 月の景気ウォッチャー調査。現状判断指数 52.1，前月比 3.6 減，3 か月ぶり低下，大雪の影響。先行き判断指数 56.4，同 2.8 増，調査開始（00.1）以来最高。③アフガン・イスラム通信，イスラム教預言者ムハンマド（マホメッド）風刺漫画問題でアフガン旧政権タリバン幹部司令官の発言伝える。「風刺漫画にかかわる人物を殺害すれば金 100 kg（約 2 億円），漫画を掲載したメディアがあるデンマーク，ノルウエー，ドイツの兵士をアフガンで殺害すれば金 5 キログラムを与える。」

2.9 ①防衛施設庁発注工事官製談合事件，「財団法人防衛施設技術協会」は同庁から委託された調査研究業務をほぼ下請けに丸投げし，最大 78%，平均 30% 粗利益。02～04 年度分 56 件 5 億 3700 万円うち 55 件が丸投げ。04 年度，米海兵隊岩国基地滑走路移設をめぐる業務委託費 860 万円のうち下請けに払ったのは 190 万円。職員 100 人のうち 8 割が防衛庁と防衛施設庁の OB，給与は両庁退職時の 8 割保障。また「財団法人防衛施設周辺整備協会」も粗利益 30% ほど。02.4～05.12 飛行場周辺の騒音調査や施設管理業務など 143 件，委託費 13 億 4000 万円。給与は退職時の 5 割。②横浜地裁，「横浜事件」再審判決は免訴。無罪を求めている弁護側は控訴表明。

2.14 ①日本証券業協会（日証協），ジェイコム株大量誤発注問題で国内外 50 社が「証券市場基盤整備基金」に益金 209 億円拠出。UBS 証券 120 億円，クレディ・スイス・ファースト・ボストン証券 33.3812 億円，モルガン・スタンレー証券 11.46 億円，日興コーディアルグループ 11.068 億円，東海東京証券 4.1 億円，リーマン・ブラザーズ証券 3.9001 億円，野村証券 3.4 億円，ゴールドマン・サッ

クス証券 2.53 億円など。②三菱 UFJ フィナンシャルグループ, 06.3 連結決算予想, 最終利益 1 兆円超。

2.16 ①米行政管理予算局, ブッシュ大統領 06 年度 (05.10～06.9) 補正予算で対テロ戦費 724 億ドル, ハリケーン対策費 198 億ドルを要求。予算教書では 06 年度財政赤字は過去最大の 4230 億ドルの予想だが, さらに膨らむ。

2.17 ①内閣府, 05.10～12 期の GDP 約 548 兆円, 同成長率 (速報値) 前期比実質 1.4% (年率換算 5.5%) 増。4 期連続プラス (名目 3.5% 増, 2 期ぶり増)。個人消費 (民間最終消費支出) 0.8% 増 (寄与度 0.4%), 設備投資 (民間企業設備) 1.7% 増 (同 0.3), 輸出 (財貨・サービスの輸出) 3.1% 増 (同 0.6), 公共事業 (公的固定資本形成) 1.7% 減 (同マイナス 0.1)。GDP デフレーター (総合的な物価の動きを示す) 前年同期比 1.6% 下落 (前期 1.3% 下落)。

2.18 ①ライブドア株暴落問題で損害賠償訴訟へ。1 月 16 日 (東京地検特捜部強制捜査) 696 円が一時 55 円に, 2 月 17 日現在 87 円。時価総額 6400 億円吹き飛ぶ。発行済み株式総数 10 億 5000 万株 (売買単位 1 株), 株主数約 22 万人 (昨年 9 月末) うち個人株主約 21 万 9000 人。

2.19 ①防衛施設庁談合事件, 清水建設と同社筆頭の建設共同企業体 (JV), 約 90 億円を随意契約で受注。03.3 以降受注の市ヶ谷庁舎工事 6 件のうち 3 件。他の 3 件 (総額 36 億 5000 万円) は入札だが, 清水建設筆頭の JV が落札, 落札率は 99.8～99.3%。

2.21 ①防衛施設庁談合事件, 元審議官等 3 人再逮捕, 04.1～3 入札の岩国基地滑走路移設工事 3 件と 04.3 入札の佐世保基地岸壁整備工事 2 件 (予定価格 17 億 3000 万円～48 億 7000 万円) の落札率 95.74～97.47%。天下り先確保のためゼネコンと共謀, 競売入札妨害 (談合) 罪容疑。②法務省発注工事, 平均落札率 98% 超, 防衛施設庁談合 (96.6%) を上回る, 97～04 発注工事 (東京入国管理局庁舎など 4 件 128 億 6000 万円) の平均落札率 98.4%。97.3, 97.10 入札の第 1 期東京拘置所新築工事, 鹿島筆頭の建設共同企業体 (JV) が 96.4% (予定価格 36 億 4770 万円) で落札, 同第 2 期工事, 99.7% (同 20 億 2230 万円), 00.12 入札の東京入国管理局庁舎工事, 前田建設筆頭の JV が 99.5% (同 71 億 850 万円) など。③ライブドア株主被害弁護団 (40 数名, 団長・米川長平弁護士), 9 月にも損害賠償訴訟へ。

2.22 ①東京地検, ライブドアグループ証券取引法違反事件で堀江容疑者等を再逮捕。証券取引法違反 (有価証券報告書の虚偽記載) 容疑, 粉飾総額 53 億 4000 万円。②東証, ライブドア株 3 月中旬にも上場廃止する方向で最終調整。ライブドア前社長 (堀江貴文) 等が証券取引法違反 (有価証券報告

書の虚偽記載)容疑で再逮捕されたため。同違反で 04.12 西武鉄道, 05.6 カネボウが上場廃止。③日銀, 長期国債買い切りオペ「札割れ」(資金供給予定 3000 億円に対し, 応募 2302 億円), 96.9.19 以来 9 年 5 ヶ月ぶり。買い切りオペは 02.10.30 以降, 毎月 1 兆 2000 億円。④与謝野馨経済財政担当相, 06.2 月例経済報告, 基調判断「回復している」(先月までの「緩やかに」を削除) 6 ヶ月ぶり上方修正。輸出, 生産「持ち直している」→「緩やかに増加している」, 個人消費「緩やかに増加」据え置き。

2.23 ①財務省, 1 月の貿易統計速報 (通関ベース), 貿易赤字 3489 億円, 5 年 (01.1) ぶりの赤字。輸出: 5 兆 81 億円, 前年同月比 13.5% 増, 26 ヶ月連続増 (対米 21.7% 増, 対中 5.4% 増), 自動車など。輸入: 5 兆 3570 億円, 27.0% 増, 23 ヶ月連続増, 原油高, 冬物衣料増など。対米黒字 5733 億円, 22.3% 増, 対中赤字 5563 億円, 48.0% 増。

2.28 ①経済産業省, 1 月の鉱工業生産指数速報 (2000 年 =100) 105.2, 前月比 0.3% 上昇, 6 ヶ月連続プラス。②ライブドア武部自民幹事長次男宛送金指示メール問題, 民主党永田寿康衆院議員謝罪, 民主党声明でもメールが偽物だったことを認める。③三菱 UFJFG, 公的資金 3165 億円を 3 月中に返済へ。残高約 5000 億円となる。国保有の優先株を日本生命, 農林中金, 明治安田生命, 太陽生命, 大同生命の 5 金融機関に肩代わりしてもらう。株高で国の利益は 2000 億円。④青森地裁判決, 青森県住宅供給公社 14 億円横領事件 (歴代役職員 19 人に対し注意義務違反で 9 億円の損害賠償請求), 5 人に計 4230 万円の支払いを命じる。93.2 ~ 01.10, 元経理担当職員 (受刑者) が 14 億 5900 万円を横領, うち 8 億円以上をチリ人妻に。⑤札幌地裁判決, 北洋銀行斎藤過労死事件 (00.7, 野幌支店営業課長斎藤久江 56, 持ち帰り残業業務中に死亡), 過労死を認定。

3.1 ①札幌銀行, 札幌中央労働基準監督署の是正勧告を受け全行員 700 人のサービス残業代分 2 億数百万円 (03.11 ~ 05.10) を 3 月中に一括支給へ。②最高裁大法廷, 旭川市の国民健康保険条例 (旭川国保訴訟) は合憲。杉尾正明さん (70) の上告棄却。

3.2 ①欧州中央銀行 (ECB), 0.25% 利上げ, 主要政策金利 2.5% に。昨 05 年 12 月, 5 年 2 ヶ月ぶりに利上げしたのに続く。ユーロ圏インフレ率 06.1, 2.4%, 06.2 (速報値) 2.3%。②札幌高裁, 旧拓銀訴訟判決, 5 件のうち「ミヤシタ」「エスコリース」「ソフィア」の 3 ルートが決着。整理回収機構「全面勝利」。「ミヤシタ」: 被告鈴木茂元頭取等 6 人, 請求額 4 億 9000 万円 (一番では 8 億円), 判決「6 人に 4 億 9000 万円支払命令」(一審判決「2 億 7000 万円支払命令 (02.9)」)。「エスコリース」: 同, 40 億円, 「5 人に 30 億円支払命令」(「請求棄却 (03.9)」)。「ソフィア」: 山内宏元頭取等 8 人, 6 億 5000 万円, 「8 人に 6 億 5000 万円支払命令」(「同 (04.3)」)。

3.3 ①総務省, 06.1 全国の消費者物価指数（2000年=100）97.7, 前年同月比0.5%上昇, 4ヶ月連続プラス。灯油31.3%上昇, ガソリン9.4%上昇, 教養娯楽用耐久財11.3%下落など。②総務省, 06.1の労働力調査, 完全失業率4.5%, 前月比0.1悪化。05年平均都道府県別: 沖縄7.9, 青森6.9, 東京4.7, 神奈川3.9, 大阪6.0, 福井2.7, 北海道5.3。完全失業者292万人, 前年同月比4万人減。③厚生労働省, 06.1の有効求人倍率1.03倍, 前月比横ばい。都道府県別: 愛知1.67, 群馬1.59, 東京1.58, 大阪1.12, 沖縄0.43, 青森0.47, 北海道0.66（正社員: 愛知1.24, 東京1.06）。④総務省, 06.1 勤労者世帯家計調査, サラリーマン世帯1世帯当たり消費支出323863円, 前年同月比実質4.7%減, 名目4.2%減, 4ヶ月ぶり減。実収入実質3.9%減, 名目3.4%減。可処分所得実質4.0%減, 名目3.5%減。⑤厚生労働省, 06.1 毎月勤労統計調査（速報, 従業員5人以上の事業所）, 1人当たり平均現金給与総額284746円, 前年同月比0.1%増。実質賃金同0.4%減。総実労働時間139.7時間, 同0.4%減, うち所定外労働時間10.3時間, 同1.9%増。⑥楽天グループ「みんなの就職活動日記」来春卒業予定大学生の人気企業ランキング: 1位全日空（昨年1位）, 2位トヨタ自動車（6位）, 3位日立製作所（9位）, 4位みずほ銀行・同コーポレート銀行（43位）, 5位電通（3位）, 6位三菱商事（12位）, 7位三菱東京UFJ銀行（42位）, 8位キャノン（10位）, 9位三井物産（11位）, 10位資生堂（4位）。

3.7 ①大阪府警など合同捜査本部, ヤミ金業者6人逮捕。出資法違反容疑。03年6月, 大阪府八尾市の夫婦等3人心中（夫61, 妻69, 妻の兄81）はこの業者らによる取立を苦にしたもの。03年4月から2ヶ月間, 妻は32000円借りて利息16万6000円（法定利息は740円）支払う。この事件を機にヤミ金融対策法「改正貸金業規正法と改正出資法」（無登録業者への罰則を「5年以下の懲役または1000万円以下の罰金」に強化など）施行。②ニューヨーク証券取引所（NYSE）, 非営利団体から株式会社に。213年の歴史に幕。

3.8 ①日銀, 2月の貸出・資金吸収動向（速報）。銀行貸出月中平均残高383兆3373億円, 前年同月比0.2%増, 8年2ヵ月ぶり増。信金を含めると445兆4794億円, 前年同月比0.2%増, 2ヵ月連続増。都銀1.4%減, 地銀2.0%増, 第2地銀2.2%増, 信金0.5%増。

3.9 ①日銀, 量的金融緩和政策解除。ゼロ金利政策（無担保コール翌日物金利0%誘導）を維持しながら当座預金残高を徐々に引き下げる。②フォーブス（米経済誌）06年版世界長者番付。資産総額1位ビル・ゲイツ（マイクロソフト会長）500億ドル（5兆9000億円）, 12年連続1位。2位ウォーレン・バフェット（米投資家）420億ドル, 6年連続2位。3位カルロス・スリム（メキシコ携帯電話最大手アメリカ・モービルなど経営）300億ドル。日本人1位世界107位武井保雄（武富士前会長）・

武井家 54 億ドル (6400 億円), 同 2 位世界 109 位毒島邦雄 (SANKYO 会長)・毒島家 52 億ドル, 同 3 位世界 133 位佐治信忠 (サントリー社長)・佐治家 47 億ドル (前年まで 4 年連続 1 位)。③金融庁, JP モルガン証券東京支店に 2 週間程度の一部業務停止へ。大量の株式注文で作為的相場形成を狙った。

3.10 ①日銀, 06.1 の国内企業物価指数 (2000 年 = 100) 99.0, 前年同月比 2.7% 上昇, 23 ヶ月連続前年水準上回る。石油・石炭製品 28.5% 上昇 (原油高), 非鉄金属 26.1% 上昇 (アルミ高)。②あいおい損保, 1989 ~ 94 年販売の積立保険, 契約時点の高い利回りで支払われると誤解させるパンフレットなど配布して勧誘。申出により契約時点の利率で支払うと発表。返戻金追加支払は最大で 200 億円。③ 30 道府県の 305 人, 消費者金融アイフル相手に提訴。過払い金約 3 億円請求。昨 05 年 7 月 (32 都府県 483 人, 3 億 8000 万円請求, 199 人和解, アイフル支払 1 億 3000 万円) に続き 2 回目。④小売大手イオン, 銀行参入へ。来 07 年設立目指す。大手流通業ではセブン銀行について 2 社目。⑤長野地裁, 中国人強制連行訴訟, 請求棄却。強制連行・強制労働は国と会社の不法行為だが, 行為から 20 年以上経過しており損害賠償権は消滅 (「除斥期間」)。国家賠償法施行前の国の行為に対し賠償できない (「国家無答責」)。元労働者 3 人と死亡した労働者 4 人の遺族が国と建設会社 4 社 (鹿島, 熊谷組, 大成建設, 飛鳥建設) に総額 1 億 4000 万円の損害賠償などを請求していた。

3.13 ①証券取引等監視委員会, ライブドア前社長堀江貴文ら 5 人とライブドアを証券取引法違反 (有価証券報告書の虚偽記載) 容疑で東京地検特捜部に告発。これを受け, 東証はライブドア株とライブドアマーケティング株 (東証マザーズ) の上場廃止決定。3 月 14 日, 監理ポストから整理ポストに移され 4 月 14 日に上場廃止。②財務省, 05 国際収支速報, 所得黒字が貿易黒字を上回る, 事実上の戦後初 (統計は 85 年から)。所得収支黒字 11 兆 3595 億円, 前年比 22.5% 増, 初の 10 兆円台, 過去最高更新, 証券収益 8 兆 6007 億円, 債券利子 7 兆 6644 億円。貿易収支黒字 10 兆 3502 億円, 25.5% 減。経常黒字 18 兆 479 億円, 3.1% 減。外国人の日本株投資買い越し 13 兆 9552 億円 (買 171 兆円, 売 157 兆円), 過去最高更新。日本人による海外中長期債投資買い越し 22 兆 1107 億円。③札幌地裁, 旧旭川商工信組 (01.6 破綻) 訴訟, 元理事長ら 3 人に整理回収機構の請求通り 3 億円賠償を命令。注意義務違反, 92 年度以降実質的に債務超過だったが 92 ~ 97 年度に 3 億 1000 万円を違法配当, 95 年, 本間興業グループにずさんな融資で 3 億 9000 万円を焦げ付かせた。

3.14 ①米商務省, 05 年の経常赤字 8049 億 4500 万ドル, 前年比 20.5% 増, 初の 8000 億ドル超, 4 年連続過去最高更新, GDP 比 7.2% 「危険水域」。貿易赤字 7236 億 1600 万ドル, 同 17.2% 増。資本収支: 対外資産純増 (資本流出) 4917 億 2900 万ドル, 同 42.5% 減。対米資産純増 (資本流入) 1 兆 2926 億 9500 万ドル, 同 10.2% 減。外国政府の米国債の買越額 840 億 4600 万ドル, 同 69.2% 減。外国の民間

投資家による米国債買越額 1967 億 9400 万ドル, 84.0% 増。国債以外の債券・株式買越額 4892 億 300 万ドル, 32.3% 増。②米国防総省当局者, 在沖縄米海兵隊のグアム移転経費 100 億ドル(1 兆 1800 億円), うち 75% 負担を日本に要求。

3.15 ①民主党衆議院議員永田寿康と民主党, 「偽メール」に関する謝罪文を全国紙などに発表。ライブドア堀江社長から自民党幹事長武部勤次男に 3000 万円送金指示のメールは偽物。

3.16 ①有線放送大手 USEN 宇野社長個人, フジ TV 保有分ライブドア株(発行済み株式の 12.74%) 94 億 9500 万円で取得。②ホクレン, 生産過剰で生乳 1000 トン廃棄, 生産者団体初, 18 日から。道内生産日量の 10 分の 1, 処理費用約 2000 万円。

3.17 ①最高裁, 超過金利特別上告審異例の四審判決。高裁・地裁の判決破棄, 神戸地裁差戻し。超過金利分の支払請求は無効。②三菱東京 UFJ 銀行, 20 日から定期預金利上げ。1 年もの年 0.03% → 0.06% など。③ソフトバンク, ボードフォン日本法人を買収。株 97.7% (総額 1 兆 7500 億円) を取得する契約を結ぶ。

3.20 ①内閣府, 昨 05 年 10～12 月期の需給ギャップ (GDP ギャップ: 生産設備フル稼働の場合の GDP と実際の GDP との比較) プラス 0.7%, 8 年ぶり (97.1～3 以来) のプラス。

3.24 ①日銀, 資金循環統計 (速報値), 昨 05 年 12 月末の家計金融資産残高 1509 兆円, 前年比 5.2% 増。貯蓄から投資へ。株式 48.1% 増 (118 兆円), 投資信託 40.1% 増 (51 兆円), 国債・財投債 31.8% 増 (26 兆円) いずれも過去最高更新。しかし株の増は評価増 (約 40%) のためで, 株への資金流入自体は 1 兆 7700 億円減。②横浜銀行 (地銀 1 位) とほくほく FG (同 2 位), 業務提携へ, 地銀 3 行連合。総預金量 17 兆円は 20 兆円のりそな銀行に次ぐ。

3.28 ①米連邦準備制度理事会 (FRB), 0.25% 利上げ, FF 金利 4.75%, 公定歩合 5.75% に。連続 15 回目の同率引き上げ。バーナンキ議長下初の金利政策。

3.29 ①第一生命経済研, 大手 6 銀行グループ保有の株式含み益 8 兆 1600 億円 (05 年度末, 28 日の終値で算出), 前年比 4 兆円増。②日銀, 銀行の平均店頭表示金利 (16～22 日) 1 年以上の定期金利前週比軒並み上昇, 5 年ぶり。平均定期預金金利 (1000 万円以上): 1 年 0.031% → 0.032%, 10 年 0.227% → 0.248%。③世界銀行, 東アジアに関する半期報告, 06 年の経済成長率見通し。日本 2.8%, 上方修

正 (05.11 は 1.8%), ただし 07 年は 2.1%。中国 9.2% (同 8.7%), 東アジア全体 6.6% (同 6.2%)。

3.31 ①日本郵政公社, 郵便貯金速報, 郵貯残高 (30 日現在) 199 兆 9933 億円, 10 年 9 ヶ月ぶり 200 兆円割れ。ピーク時から 60 兆円減。②総務省, 2 月の全国消費者物価指数 (CPI, 2000 年 =100) 97.6, 前年同月比 0.5% 上昇, 5 ヶ月連続 0% 以上。③総務省, 2 月の全世帯家計調査。1 世帯当り消費支出 269418 円, 前年同月比実質 1.5% 減, 名目 1.1% 減, とともに 2 ヶ月連続減。④厚生労働省, 2 月の毎月勤労統計調査 (速報, 従業員 5 人未満は含まれず)。勤労者の現金給与総額 276036 円, 前年同月比 0.4% 増, 2 ヶ月ぶり増。⑤総務省, 2 月の完全失業率 4.1%, 前月比 0.4 低下。完全失業者 277 万人, 同 15 万人減。就業者数 6272 万人, 前年同月比 48 万人増。厚生労働省, 有効求人倍率 1.04 倍, 前月比 0.01 上昇, 横ばい。うち正社員は 0.67 倍, 0.07 上昇。愛知 1.72, 群馬 1.62, 東京 1.61。沖縄 0.45, 青森 0.48, 高知 0.53。北海道 0.60。⑥偽メール事件の責任を取って民主党前原誠司代表辞任, 執行部総退陣, 永田寿康議員辞職願提出。⑦豊羽鉱山閉山, 92 年の歴史に幕。従業員約 170 人解雇, 再就職斡旋希望の約 100 人が親会社の日鉄金属 (東京) 関連会社に再就職。昨 05 年 3 月期の売上高 69 億円, 前期比 47% 増, 経常利益 23 億円, 同 4.5 倍。しかし産出可能鉱石は 1 年分という資源枯渇。2 月末操業停止, 3.25 休山式。

4.3 ①日銀, 3 月の企業短期経済観測調査 (日銀短観), 4 四半期ぶり悪化。業況判断指数 (DI): 大企業製造業プラス 20, 前回 (05.12) 比 1 ポイント低下 (先行きは 2 上昇のプラス 22)。同非製造業プラス 18, 同 1 上昇。中小企業製造業プラス 7, 横ばい。同非製造業マイナス 9, 同 2 低下, 14 期ぶり悪化。設備投資 06 年度計画: 大企業 2.7% 増。雇用人員判断指数: 大企業製造業マイナス 1, 同 3 低下。全体マイナス 7, 92.11 以来の人手不足。

4.5 ①鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (旧鉄建公団), J R 東海の全株式 286071 株を売却。1 株 115 万円, 収入 3289 億円。上場 3 社完全民営化 (全株売却: 02 年 J R 東日本, 04 年 J R 西日本)。

4.6 ①大手損保 6 社 05 年度営業成績。全社増収。東京海上日動: 保険料収入 18513 億円, 前年度比 3.3% 増, うち自動車保険 8625, 同 1.0% 増。損保ジャパン: 14046, 3.7%, 6795, 1.0%。三井住友海上 13353, 4.4%, 5704, 0.8%。あいおい損保: 8503, 4.1%, 4641, 0.8%。日本興亜損保: 7023, 0.6%, 3357, 1.7% 減。ニッセイ同和損保: 3440, 1.7%, 1604, 0.6% 増。②東証, 外国人投資家の買越額。3 月中, 9957 億円, 昨 05 年 11 月以来の大幅買い越し, 22 ヶ月連続買い越し。05 年度, 約 10 兆円。③内閣府, 2 月の景気動向指数 (速報値)。一致指数 55.6%, 7 ヶ月連続 50% 超。先行指数 80.0%, 3 ヶ月連続 50% 超。遅行指数 75.0%。④ニューヨーク・マーカンタイル取引所, 金先物相場 (NY 金)

6月渡し、一時1オンス600ドル、25年（81.1以来）ぶり。

4.7 ①財務省、06.3末の外貨準備高8520億3000万ドル、前月比19億7200万ドル増、過去最高更新。ユーロ資産のドル評価額増のため。中国、2月末で8536億ドル。99.10以来の世界一の座は中国に。②長期金利、一時1.900%、1年9ヶ月ぶりの水準。③3月の硬貨流通残高、前年同月比0.04%減、統計発表（71年）以来初の減。他方、電子マネー「エディ」（ビットワレットが01.11に運営開始）カード発行枚数1620万枚、1年で倍増。「Suica（スイカ）」（JR東日本発行）も利用件数増。

4.8 ①トムソンファイナンシャル（米金融情報サービス会社）、世界の銀行05年度株式時価総額ランキング。1位シティグループ（米）28兆1919億円、2位バンカメ24兆9792億円、3位HSBC（英）22兆4554億円、4位三菱UFJフィナンシャルグループ（MUFG）18兆4461億円、5位JPモルガンチェース17兆1248億円、6位UBS（スイス）14兆667億円、7位ウェルズ・ファースト（米）12兆6295億円、8位中国建設銀行12兆3845億円、9位ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド12兆2053億円、10位みずほFG11兆5598億円。

4.10 ①シラク大統領（フランス）、「初期雇用契約」（Contrat Precarite Exclusion CPE：26歳未満の雇用には2年間の試用期間を設け、使用者側はこの間、理由を示さず解雇できる）を事実上撤回。4.2に公布されたが労働団体、学生組織が2度にわたり全国ストを実施するなど抗議していた。若者を雇用した企業に助成金を出す制度（雇用支援法4.12、13下院上院で採択された）に差し替える。経過：06.1半ば、ドビルパン首相CPE提起、2.7、主要労組と学生団体が全国行動（労組発表40万人）、3.7、百万人、3.16、150万人、3.28、300万人、4.4、300万人。②内閣府、3月の景気ウォッチャー調査。現状判断指数57.3、前月比3.8増、2ヶ月連続上昇、過去最高。北海道55.4、同3.4増、5ヶ月連続上昇、過去最高。先行き判断指数56.2、同0.4減、北海道57.0、同0.3増。

4.11 ①日銀、4月の金融経済月報。景気の現状「着実に回復を続けている」3か月連続据え置き。②政府税制調査会長（石弘光）、竹中平蔵総務相の消費税3%引上げで財政再建に反論。「3%にとどまることはありえない」中長期的には「二桁の消費税率が必要」。

4.12 ①日銀、3月の貸出・資金吸収動向。386兆6267億円、前年同月比0.3%増。うち大手208兆8313億円、同1.2%減。②財務省、05年度対外・対内証券投資状況。外国人投資家による日本株買越額13兆3124億円、03年度に次ぐ水準。暦年では05年が過去最高。3月買い越しは1兆4870億円。

4.13 ①日銀, 05年度の企業物価指数(2000年=100)98.4, 前年度比2.1%上昇, 2年連続プラス。16年(89年度2.7%上昇)ぶりの高い伸び率。石油・石炭製品24.4%上昇, 非鉄金属16.7%上昇。電気機器3.7%下落。②厚生労働省「労働経済の分析」(労働経済白書)06年版骨子。所得格差拡大。1、正社員と非正規労働者間に賃金格差があり, 非正規の賃金は年齢が上がっても正社員のように上昇しない。2、20代の所得格差は拡大傾向にあり, 今後固定化が懸念される。3、正社員でも成果主義の導入により30～40代で格差拡大。4、非正規では配偶者を持つ割合が低く, 少子化が進む要因になっている。③日銀, 3月の国民生活意識調査。暮らし向きDI(「ゆとりが出てきた」から「苦しくなってきた」を引いた指数)マイナス37.2。「支出を1年前より減らしている」36.9%。現在の景況感DIプラス6.1, 前回(05.12)比8.3上昇, 調査開始(96.3)以来初のプラス。

4.14 ①東証マザーズ, ライブドア株最終売買94円, 前日比7円安。6年で上場廃止。04.1, 最高値1802円。06.2.14, 最安値55円。株主22万人(05.9)。うち約1000人の株主が来月にも損害賠償(約50億円)を求めて提訴予定。②金融庁, アイフル全店(約1900店)に業務停止命令。貸金業規制法に違反する取立て。5月8日から。全国3拠点が25日間, 2拠点が20日間, 他は3日間。1, 認知症の80代の人に融資し, 家裁が選任した補助人が契約取り消しを伝えたのに取立てを続けた。2, 督促電話は本人が自宅にするよう求めているのに勤務先に7回かけた, など。なおアイフルは地銀, 信金と業務提携。ほかアコムは三菱UFJと, プロミスは三井住友と資本提携している。③与謝野馨経済財政担当相, 4月の月例経済報告。基調判断「回復している」2ヶ月連続据え置き。バブル景気(平均成長率4%台)と並ぶ51ヶ月(4年3か月, 同1.7%), 戦後2位(1位いざなぎ景気65.11～70.7, 57ヶ月)。④長期金利(新発10年物国債利回り)一時1.980%, 00.9以来。⑤中国人民銀行, 3月末の外貨準備高8751億ドル(日本8520億ドル), 前年同期比32.8%増, 世界一。

4.17 ①内閣府, 3月の消費動向調査。消費者態度指数(消費者心理の明るさを示す)48.2, 前回調査(05.12)比0.3上昇, 91.6(48.7)以来の高水準。ただし前回は当初48.2, 今回47.9に修正。「耐久消費財の買い時判断」0.3低下, 「暮らし向き」横ばい, 「収入の増え方」0.2低下, 「雇用環境」1.6上昇。②経済産業省, 2月の鉱工業生産指数(2000年=100, 確報値)103.5, 前月比1.2%低下。1月の確報値0.4%上昇から0.1%低下に修正。2ヵ月連続低下。③日本鉄鋼連盟, 05年度粗鋼生産(速報)1億1270万6000トン, 過去5番目の水準, 1億トン以上は6年連続。ただし前年度比0.2%減。普通鋼8794万6000トン, 同1.3%減。特殊鋼(自動車向けなど)2476万トン, 同3.9%増, 4年連続過去最高更新。④平成電電(東京)破産・清算へ。負債総額1300億円(06.3末)。同社の協力会社が約19000人から集めた出資金約490億円の返還さらに困難化。

4.18 ①長期金利，一時2%に。2%台は99.8.26以来。終値1.960%，前日比0.005%上昇。

4.19 ①国際通貨基金（IMF），世界経済見通し。06年：日本2.8%（07年2.1%），米国3.4（3.3），ユーロ圏2.0（1.9），中国9.5（9.0），インド7.3（7.0），全体4.9（4.7）

4.21 ①金融庁有識者懇談会中間報告，グレーゾーン（灰色金利）撤廃の方向を明記。出資法の上限金利（29.2%）を利息制限法のそれ（元本10万円未満20%，10万円以上100万円未満18%，100万円以上15%）に引き下げる。

4.23 ①額賀福志郎防衛庁長官，ラムズフェルド国防長官との会談（国防総省）で合意。在沖縄米海兵隊グアム移転経費総額102億7000万ドル（約1兆1800億円）のうち60億9000万ドル（59%，約7000億円，米側要求は75%）を日本が負担。うち国費28億ドル，出資15億ドル，官民融資17億9000万ドル。隊舎，庁舎，学校，住宅など。訓練施設，滑走路など軍事分野には支出しない。

4.24 ①東証終値16914.40円，前週末比489.56円安，今年最大の下げ幅。出来高18億2396万株，売買代金2兆8656億円。②自動車主要8社，05年度生産・販売・輸出実績，海外生産1021万台，初の1000万台超。トヨタ373万台（国内386万台，輸出200万台），前年度比19.3%増。日産，ホンダ，スズキ海外生産増加率10%超。国内販売：三菱13.0%増，2年ぶり増（新車効果），トヨタ，日産，ホンダ約1%減，富士重工10.1%減（軽の不振）。③北海道信用保証協会，05年度信用保証動向，保証承諾額5036億3000万円，前年度比20.8%増，過去2番目（最高は98年）。承諾件数54937件，同8.4%増。特別保証制度（05.12～06.3割安な料率）効果。代位弁済額120億6300万円，同4.4%増，4年ぶり増。

4.25 ①米国防総省ローレス副次官，在日米軍再編経費総額300億ドル（3兆4500億円，グアム移転経費含む），うち日本側負担6～7年で260億ドル（約3兆円）。②ソフトバンク，ボーダフォン日本法人に対するTOB（公開買い付け）成立。株97.64%確保。取得額1兆6600億円。③内閣府，05年度企業行動に関するアンケート調査。今後3年間の設備投資伸び率年度平均5.9%，90年度調査以来の高さ。④大阪高裁，住友金属工業女性差別裁判，和解成立。4人に総額7600万円（地裁判決6300万円）支払うなど。

4.26 ①東京地裁，ライブドア前社長堀江貴文被告（33）の保釈を認める。検察側の準抗告を棄却。保釈保証金3億円。同被告は証券取引法違反（偽計取引，風説の流布，有価証券報告書の虚偽記載）容疑で1月23日に逮捕。保釈請求は2.16，3.14について3度目。②ライブドア個人株主ら約100人，

初の集団提訴。請求金額約 20 億円。

4.27 ①金融庁, 三井住友銀行に独占禁止法違反で業務の一部停止命令。金利関連のデリバティブの法人営業拠点での販売半年間 (5.15 ~ 11.14) 停止。法人営業拠点の新設 1 年間停止。銀行が独禁法違反で業務停止命令を受けるのは初めて。融資先の中小企業約 250 社に対し優越的地位を乱用して不適切な商品 (「金利スワップ」) 販売をした。②金融庁, 豊和銀行に 100 億円超の公的資金注入を検討。金融機能強化法 (04.8 施行, 08.3 までの時限立法。公的資金の予防注入) 初適用。豊和は西日本シティ銀行から 30 億円の出資を受ける。豊和: 大分県内預金量 2 位 (05.9 末, 5272 億円の第 2 地銀。本店大分市。西日本シティ: 預金量は地銀 6 位 (同, 5 兆 7362 億円)。本店福岡市。③日銀当座預金, 20 兆円割れ, 3 年 1 ヶ月ぶり。

4.28 ①総務省, 05 年度全国消費者物価指数 (2000 年 =100) 97.9, 前年度比 0.1% 上昇, 8 年ぶりプラス。「他の光熱」(灯油など) 27.9% 上昇。(3 月は 97.9, 前年同月比 0.5% 上昇, 5 ヶ月連続プラス, 石油製品 13.5% 上昇, 食料とエネルギーを除く指数 0.2% 上昇) ②総務省, 05 年度の完全失業率 4.3%, 前年度比 0.3 改善 (3 月の完全失業率 4.1%, 前月比横ばい, 3 月の完全失業者 289 万人, 前年同月比 24 万人減, 就業者 6308 万人, 11 ヶ月連続増)。③厚生労働省, 3 月の有効求人倍率 1.01 倍, 前月比 0.03 悪化。4 ヶ月連続 1 倍台。④豊和銀行, 金融機能強化法の適用申請へ。通れば預金保険機構が優先株などを引き受ける, 財源は 2 兆円 (政府保証)。⑤証券大手 3 社 06.3 決算, 純利益過去最高更新。<純利益>野村 HD:3043 億 2800 万円, 前期比 3.2 倍。大和証券グループ本社:1399 億 4800 万円, 同 2.7 倍。日興コーディアルグループ:963 億 8800 万円, 同 2.1 倍。⑥電機大手 7 社 06.3 決算, 増収増益 (ただし 2 社は純利益減)。日立製作所:売上高 94648 億円 (4.8% 増), 経常利益 2748 (3.9% 増), 純利益 373 (27.5% 減)。松下電器産業:88943 (2.1 増), 3713 (50.4 増), 1544 (164.0 増)。ソニー:74754 (4.4 増), 2863 (82.1 増), 1236 (24.5 減) など (以下, 東芝, 富士通, 三菱電機, シャープ)

4.29 ①大手行 6 グループ 06.3 決算予想。最終利益 3 兆 3000 億円, 前期比 4.5 倍, 過去最高更新 (全国銀行 90.3, 2 兆 2000 億円)。実質業務純益 4 兆円, 同横ばい。不良債権処理費用 5000 億円以下 (前期 2 兆円)。最終利益予想: 三菱 UFJ 1 兆 2000 億円, 三井住友 6900 億円, みずほ 6300 億円, りそな 3700 億円など (三井トラスト, 住友信託各 1000 億円以上)。

4.30 ①中国東北部吉林省ハルバ嶺の旧日本軍遺棄化学兵器, 日本の一部報道陣に初公開 (日中新世紀会訪中団), 地中に推定 30 ~ 40 万発ほとんど手付かず, 発掘・回収費用 973 億円プラス処理費用。化学兵器禁止条約で義務付けられた 07.4 までの処理は不可能, 日本政府は 5 年間の延長を化学兵器

禁止機関（ハーグ）に申請。

5.1 ①「第3のビール」増税実施。酒税法「改正」。350ml 当たり 3.8 円。セブン・イレブン、ダイエーなど上乘せ 4 円、イオン、イトーヨーカ堂など転嫁せず。ビール 0.7 円減税（350ml 缶 1 円値下げ）、清酒 720ml 当たり 14.8 円減税、ワイン同 6.9 円増税。②東京外国為替市場、一時 1 ドル 113.10 円、昨 05 年 9.30 以来の高値。米利上げ休止と日銀利上げ期待。③NY 外国為替市場、一時 1 ドル 112.34 円。④新光総合研究所、東証一部上場企業（約 1200 社、一部予想、金融を除く）06.3 決算。売上高 500 兆 1272 億円、前年度比 7.3% 増、経常利益 30 兆 1126 億円、同 8.5% 増、3 年連続過去最高更新・4 年連続増収増益の見通し。牽引役（経常利益増 %）：商社 71.5、機械 60.9、鉄鋼 33.1、自動車 22.3、電気機器 16.0。紙・パルプ、化学は減益。⑤厚生労働省、3 月の勤労統計調査。製造業の所定外労働時間 17.0 時間、前年同月比 4.3% 増、6 ヶ月連続増。全体では所定内 141.4 時間、同 0.4% 増、所定外 10.9 時間、同 2.8% 増。常用労働者 4285 万 1000 人、同 0.6% 増、27 ヶ月連続増、うち一般 3198 万 1000 人、同 0.6% 増、パート 1087 万人、同 0.3% 増。現金給与総額 282888 円、同 0.2% 減（所定内給与 252389 円、同 0.3% 減、所定外 19786 円、同 1.9% 増）。実質賃金 0.4% 減。⑥会社法施行。従来の商法（会社に関する部分）、商法特例法、有限会社法が一本化。資本金 1 円以上（従来株式会社は 1000 万円以上）、取締役会を設定しない場合は 1 人以上（同 3 人以上）など。⑦日米安全保障協議委員会（外務・防衛、2 プラス 2）、最終報告に合意。キャンプ・シュワブ沿岸部に V 字型の 1800m 滑走路、在沖縄海兵隊 8000 人（家族 9000 人）をグアムに移転。費用 102.7 億ドルのうち 59%（60.9 億ドル、約 7000 億円）を日本が負担など。

5.2 ①日銀、4 月のマネタリーベース（現金と日銀当座預金残高 = 資金供給残高）平均残高 103 兆 5779 億円、前年同月比 7.2% 減、公表開始（71.1）以来最大の減少幅。3.9 の量的緩和政策解除が主因。うち当座預金残高 24 兆 7613 億円、同 25.0% 減、日銀券 74 兆 3547 億円、同 0.4% 増。ほか貨幣（硬貨）0.2% 増。②05 年度個人向け国債販売総額 7 兆 2712 億円、財務省計画の 2 倍。販売開始（03 年 3 月、以後 4、7、10、1 月発行）以来の累計 19 兆 2596 億円。変動金利型（10 年、募集直前の 10 年物国債金利より 0.8% 低い金利で発行。その後、半年毎に変動）と固定金利型（5 年、今 06 年 1 月から）。第 14 回債（06.4 発行）1 兆 8168 億円、過去 4 番目、変動型 0.85%、固定型 1.01%。③日本郵政（西川善文社長）07.10 民営化「実施計画」原案。日本郵政（持ち株会社 4000 人）、郵便保険会社 5500 人、郵便貯金銀行 1.2 万、郵便事業会社 10.9 万、郵便局（窓口）会社 13.3 万、計 26 万 3500 人。現行より 6000 人増。

5.3 ①北海道新聞社、06.1 ~ 3 月期の北海道内経済動向調査。業況判断指数（ID）マイナス 9.4、前四半期比 10.8 低下、4 四半期ぶり悪化。売上高 ID プラス 0.7、4 四半期連続改善し 26 期ぶりプラス水準。

主要219社のうち138社から回答。②国民生活金融公庫旭川支店, 06.1～3期の管内(上川, 留萌, 宗谷, 空知管内の一部) 小企業(71社) 動向調査, 業況ID マイナス41.4, 前四半期比21.4悪化。

5.7 ①国立社会保障・人口問題研究所, 30～40代の男女で所得格差拡大(1987年～2002年)。厚生労働省「所得再分配調査」再集計。当初所得(税引き前) ジニ係数: 30～49歳男性10.2～29.6%上昇(35～39歳が29.6%上昇), 30～44歳女性9.8～23.3%上昇。ジニ係数: 0(完全平等)～1(1人に富が集中)。

5.9 ①NY金先物一時1オンス700.00ドル。700ドル台は80.9以来25年8ヶ月ぶり。

5.10 ①米連邦制度理事会(FRB)0.25%利上げ。FF金利5%, 公定歩合6%に。04.6以来16回連続利上げ。原油価格上昇にかかわらず消費好調, さらなる引き締めの可能性あり。②東京外国為替市場円相場, 午後5時現在1ドル111円46～49銭, 前日比75銭安。③金融庁, 中央青山監査法人に一部業務停止命令, 7.1から2ヶ月間。カネボウ粉飾決算事件関与で。④財務省, 4月末の外貨準備高8602億4200万ドル, 前月比82億1200万ドル増, 2ヵ月連続過去最高更新。ユーロ資産のドル建て評価増と金の時価評価増が主因。⑤内閣府, 3月の景気動向指数(速報値)。一致指数11.1%, 8ヵ月ぶり50%割れ, 04.10(9.1%)以来の低水準, 11指標のうち稼働率(製造業)と営業利益(全産業)が未発表, 所定外労働時間だけが好転, 8指標(鉱工業生産, 鉱工業生産財出荷, 大口電力使用量, 投資財出荷, 小売業販売額, 卸売業販売額, 製造業中小企業売上高, 有効求人倍率)が悪化。先行指数60.0%(在庫率, 住宅着工など改善), 遅行指数75.0%。⑥トヨタ自動車06.3連結決算, 売上高21兆369億円, 前期比13.4%増, 製造業初の20兆円超。米GMの21兆3800億円(1926億ドル, 1ドル111円で換算。05.12決算)に肉薄。営業利益1兆8783億円, 同12.3%増。純利益1兆3721億円, 同17.2%増, 3年連続1兆円超, 4年連続過去最高更新。世界販売797万4000台(国内は前年割れ, 北米中国などが好調)。大手8社が増益, 三菱自動車と富士重工業以外の6社(トヨタ, 日産, ホンダ, マツダ, スズキ, ダイハツ)が増配。

5.11 ①日銀, 4月の貸出・資金吸収動向(速報)。貸出残高: 「都銀等」207兆5309億円, 前年同月比0.1%増, 96.8以来の増。「全国銀行」(合計)384兆7326億円, 同1.2%増, 3ヶ月連続増。「全体」(信金も含む)446兆9303億円, 同, 4ヵ月連続増。②日銀, 4月のマネーサプライ(通貨供給量)速報。M2+CD(現金, 要求払預金, 定期性預金, 譲渡性預金)平残717兆5000億円, 前年同月比1.7%増。うちM1(現金, 要求払預金)5.1%増, 定期預金など準通貨2.4%減, 譲渡性預金3.0%増。広義流動性2.3%増, うち投資信託10.3%増, 国債34.2%減, 金銭信託45.6%増。③IMD(経営開発国際

研究所, スイス・ローザンヌ)「06年世界競争力年鑑」。日本 21 位から 17 位に。1 位 (昨年 1 位) 米, 2 位 (2) 香港, 3 位 (3) シンガポール, 4 位 (4) アイスランド, 5 位 (7) デンマーク, 6 位 (9) オーストラリア, 7 位 (5) カナダ, 8 位 (8) スイス, 9 位 (10) ルクセンブルク, 10 位 (6) フィンランド。18 位 (11) 台湾, 19 位 (31) 中国。53 の主要国, 地域と 8 つの地方経済 (ドイツ・バイエルン州など) が対象。「マクロ経済」「政府の効率性」「ビジネスの効率性」「インフラ」の 4 分野 312 項目。

5.12 ①東京外国為替市場円相場, 一時 1 ドル 109 円 63 銭, 109 円台は 05.9.12 以来 8 か月ぶり。前日発表の米小売売上高が市場予想を下回ったため, 利上げ休止観測が再浮上。営業利益への影響 (1 円当たり): ソニー 60 億円, トヨタ 300 億円など。

5.15 ①日銀, 4 月の国内企業物価指数 (2000 年 =100, 速報値) 99.9, 前年同月比 2.5% 上昇, 00.9 以来の高水準, 26 ヶ月連続上昇。非鉄金属 (銅など) 44.0% 上昇, 石油・石炭製品 18.4% 上昇など。
②財務省, 05 年度国際収支速報。経常収支黒字 18 兆 9213 億円, 前年度比 3.9% 増, 3 年連続過去最高。所得収支黒字 12 兆 5634 億円, 同 30.3% 増, 2 年連続過去最高更新 (うち証券投資収益 9 兆 3571 億円, 同 21.1% 増)。貿易黒字を初逆転。貿易黒字 9 兆 5888 億円, 同 27.1% 減, 4 年ぶり減 (輸出 65 兆 1762 億円, 同 10.8% 増, 輸入 55 兆 5874 億円, 同 21.7% 増, いずれも 4 年連続過去最高更新)。外国人による対内株式投資 15 兆 5162 億円, 1.8 倍, 2 年ぶり過去最高更新。

5.16 ①与謝野馨経済財政担当相, 5 月の月例経済報告。基調判断「回復している」3 ヶ月連続据え置き。景気拡大局面 52 ヶ月 (02.2 ~), バブル景気を超える。いざなぎ景気 57 ヶ月 (65.11 ~ 70.7), バブル景気 51 ヶ月 (86.12 ~ 91.2), 名前なし 43 ヶ月 (93.11 ~ 97.5), 岩戸景気 42 ヶ月 (58.7 ~ 61.12), 神武景気 31 ヶ月 (54.12 ~ 57.6)。②消費者金融大手 4 社 06.3 連結決算と 07.3 決算見通し (単位: 億円)。武富士: 純利益 469 (31.7% 減) 686 (46.2% 増), 過払い利息返還費 411 (3.8 倍) 295 (28.4% 減)。アコム: 655 (19.5% 減) 666 (1.5% 増), 372 (5 倍) 237 (36.3% 減)。プロミス: 420 (44.2% 減) 516 (22.7% 増), 384 (6.4 倍) 239 (37.7% 減)。アイフル: 658 (13.1% 減) 525 (20.2% 減), 341 (8.1 倍) 212 (38.0% 減)。

5.17 ①帝国データバンク, 4 月の全国企業倒産 (負債額 1000 万円以上), 件数 795 件, 前年同月比 31.4% 増, 前月比 6.3% 減。負債総額 4218 億円, 前年同月比 24.8% 増。東京商工リサーチ, 同, 1087 件 (前年同月比 14.9% 増) 4267 億円 (7.6% 増)。

5.18 ①東証ほぼ全面 (9 割) 安。日経平均株価, 一時 16000 円割れ, 終値 16087.18 円。出来高 20 億

2488 万株, 売買代金 3 兆 953 億円。昨年来高値 (4.7, 17563 円) から約 1500 円安。米株安と円高。
②厚生労働省, 05 年度毎月勤労統計調査 (従業員 5 人以上)。月間現金給与総額 334991 円, 前年度比 0.7% 増, 5 年ぶり増。うち「決まって支給する給与」(月給) 0.5% 増, 「特別に支払われた給与」(賞与など) 2.0% 増。③千葉地裁判決, 保険金目的に急性薬物中毒 (サリチル酸。アスピリンなどに含まれる) で死亡させた, 民事裁判が殺人と認める異例の判決。フィリピン女性 (38) が, 98.8 死亡の男性 (34, 土木作業員) の生命保険金 4500 万円の支払いを求めている。死亡の 2 ヶ月前に女性を受取人とする 2 社の生命保険に加入, 1 社は支払ったがもう 1 社 (第一生命) は契約無効と提訴, 女性も反訴。

5.19 ①内閣府, 06.1 ~ 3 期の国内総生産 (GDP) 速報値 547 兆 9237 億円, 前期比実質 0.5% 増 (年率換算 1.9% 増), 5 期連続増, ただし伸び率は鈍化 (前期 1.1% 増)。個人消費 (民間最終消費支出) 307 兆 5985 億円, 0.4% 増 (同 0.6% 増), 設備投資 (民間企業設備) 84 兆 3935 億円, 1.4% 増, 2 期ぶり増。公共事業 (公的固定資本形成) 23 兆 412 億円, 3.5% 減。輸出 79 兆 5808 億円, 2.7% 増, 輸入 61 兆 1787 億円, 3.0% 増。05 年度の GDP 成長率: 実質 3.0% 増 (政府見通し 2.7% 増), 名目 1.7% (同 1.6% 増)。②日銀, 5 月の金融経済月報。景気判断「着実に回復」据えおき。先行き見通し「緩やかに拡大していく」(前月まで「着実に回復を続けていく」) 上方修正。③内閣府, 3 月の景気動向指数 (改定値)。一致指数 10.0%, 下方修正 (速報値 11.1%), 製造業稼働率低下。先行指数 54.5%, 下方修正 (同 60.0%), 機械受注 (船舶, 電力を除く) 低下。

5.21 ①自民党税制調査会, 所得税扶養控除 (一人当たり 38 万円) に年齢制限新設検討へ。ニート, フリーターを抱える世帯の税負担を増やすことで若年層の就労促進を図る。増税は年収 500 万円の世帯で約 3 万円, 700 ~ 1000 万円で約 7 万円。

5.22 ①核兵器解体基金 (米 NGO), ロシアの核ミサイル 1 基 (ICBM, SS24) を 10 万ドルで買い取り, 解体へ。市民団体が核兵器解体するのは史上初。10 万ドルはスティーブン・セガール (ハリウッド男優) が拠出。廃材でプレスレットなどを製造販売予定。

5.23 ①大手 6 行グループ 06.3 連結決算, 6 グループとも過去最高益更新。最終利益合計 3 兆 1212 億円 (昨年 7333 億円), 過去最高更新。住友信託, 三菱 UFJ, みずほ, 三井住友が年度内に公的資金完済見通し。三菱 UFJ: 実質業務純益 1 兆 3404 億円, 最終利益 1 兆 1817 億円 (昨年 2161 億円赤字), 不良債権処理費用マイナス 5389 億円。みずほ: 8892, 6499 (6273), マイナス 639。三井住友: 9655, 6868 (2342 赤字), 2309。りそな: 3451, 3832 (3655), マイナス 145。住友信託: 1646, 1000 (968), 97。三井トラスト: 1830, 1196 (940), 656。主要 4 メガバンク単体の利益と税金。貸倒引当

金からの戻り益は課税対象外。繰越控除制度のため、欠損金解消まで無税。三菱東京 UFG：最終利益 1 兆 1140 億円、調整前課税所得 2215 億円、本来支払うべき法人税 884、繰越欠損金 2 兆 7712 億円、欠損金解消 2.5 年後。三井住友 5195、マイナス 6528、0、26763、3.3 年後。みずほ 1325、1240、503、12288、4.4 年後。みずほコーポレート 5591、2100、853、26246、10.1（ただし繰越期限は 7 年）年後。②福島銀行郡山支店 1 億 6000 万円不明事件で元契約社員（59 歳、男）を逮捕。業務上横領の疑い。競馬などに使う。③大阪地検特捜部、尿尿・汚泥処理施設建設工事談合事件で 7 社 7 人を逮捕。公正取引委員会が 11 社を告発したのを受けたもの。独禁法違反刑事訴追が東京地検以外でも可能となった改正法の初適用。7 社はクボタ、アタカ工業、栗田工業、荏原製作所、JFE エンジニアリング、西原、日立造船。8 件総額 230 億円、7 件の平均落札率 95%。④日本マクドナルド、4.1 に遡って定年制(60 歳)を廃止。より能力主義的に。厚生労働省 06.1 調査：従業員 300 人以上の企業で定年制廃止するのは 0.5%（改正高年齢者雇用安定法では定年延長、継続雇用制度導入、定年廃止のいずれかの措置が必要）。

5.24 ①日本経団連、新会長に御手洗富士夫氏（70 歳、キャノン会長）。奥田碩氏（73 歳、トヨタ会長）は名誉会長に。日本経済団体連合会：02.5 経団連と日経連が統合して発足。経済同友会、日本商工会議所とともに経済 3 団体。②日本郵政公社 06.3 決算、増収増益。経常収益 23 兆 590 億円、前期比 11.8% 増。最終利益 1 兆 9306 億円、同 56.0% 増。郵便：最終利益 2 億円、同 99% 減、債務超過額 5233 億円（次期は民営化対応経費 356 億円で 56 億円赤字見通し）。郵便貯金：純益 1 兆 9304 億円、同 60% 増、うち信託運用益 1 兆 2402 億円、利益（業務純益に相当）1 兆 914 億円、よこばい。簡易保険：内部留保（最終利益に相当）9318 億円（前期 5517 億円）。③財政総合政策研究所（財務省）、新卒時に正社員になった人とフリーターの所得格差、2021 年 4 兆 4000 億円となり、名目 GDP 0.9 ポイント押し下げ。フリーター 90 万人から 150 万人に増えるとして推計。④国際戦略研究所(IISS, イギリス)「ミリタリーバランス 2006」、04 年の軍事費：アメリカ 4559 億ドル、中国 843（公式発表 250）、ロシア 615、フランス 527、イギリス 501、日本 451 など。

5.25 ①金融庁、損保ジャパンに業務停止命令。6.12 から生保の新規販売 1 ヶ月停止、損保販売 2 週間停止など。生保販売で社員が違法に保険料を立て替え（431 件）、不正な印鑑使用 3000 件、損保不払い新たに 1334 件 1 億 4600 万円（不払い合計（02～05 年）10 億 5000 万円）など。②トヨタ自動車、06～08 年度の設備投資 4 兆円超予定。04 年度約 1.1 兆円、05 年度約 1.5 兆円。06 年度 1 兆 5500 億円、07・08 年度各 1.4 兆円程度。③キャノン、フィルムカメラから撤退へ。今年に入ってからすでにニコン、コニカミノルタホールディングスが撤退表明、残りはオリンパス、富士写真フィルム。カメラ映像機器工業会：05 年の国内メーカー、フィルムカメラ出荷台数 538 万台、前年比 46.5% 減、デジタルカメラ 6477 万台、同 8.4% 増。④菅原功一旭川市長、初のミニ公募債「ななかまど債」7.20 から発

売。発行額は予定より 5000 万円上積みして 5 億 5000 万円。幹事行は北洋銀行。3 年満期、利率は 3 年もの国債に 0.1% 程度上積み。購入は 1 口 10 万円, 100 万円限度。市内在住か勤務している人に限る。発行額はすべて旭山動物園の「チンパンジーの森」建設費 (約 5 億 6000 万円) に充てる。⑤東証終値 15693.75 円。前日比 213.45 円安。出来高 16 億 9001 万株, 売買代金 2 兆 4578 億円。なお 5 月第 3 週は海外投資家が 2 ヶ月連続売り越し, 3597 億円 (4 月第 2 週 3961 億円に次ぐ)。⑥大手損保 6 社 (ニッセイ同和, ミレアホールディングス, 三井住友海上火災, 損保ジャパン, あいおい損保, 日本興亜) 06.3 決算。正味収入保険料 (6 社合計) 5 兆 9907 億円, 前期比 1.0% 増。三井住友海上, 損保ジャパン, ミレア, あいおいが増収, 興亜は減。最終利益 (同) 2674 億円, 前期比 19.8% 増。日本興亜以外の 5 社が増益。台風上陸減と自動車保険新商品など。

5.26 ①道内 3 行と北陸銀行 06.3 決算。過去最高益更新。札幌北洋 HD: 北洋銀行: 預金 54559 億円 (1.4% 減), 貸出金 38643 億円 (5.0% 増), コア業務純益 450 億円 (6.9% 増), 経常利益 456 億円 (57.6% 増), 純益 261 億円 (53.4% 増), 自己資本比率 9.81%, 不良債権残高 1134 億円 (9.2% 減), 不良債権比率 2.8%。札幌銀行: 8617 (0.2% 減), 6739 (3.3% 増), 57 (2.9% 減), 60 (69.9% 増), 28 (33.1% 増), 9.64%, 225 (1.8% 減), 3.3%。ほくほく FG: 北海道銀行: 33973 (0.4% 増), 25957 (2.2% 増), 370 (9.4% 増), 238 (37.7% 増), 134 (20.8% 増), 8.50%, 1397 (12.8% 減), 5.31%。北陸銀行: 48648 (2.0% 減), 41104 (2.8% 増), 552 (6.2% 増), 267 (58.8% 増), 156 (3.7 倍), 8.86%, 2602 (18.5% 減), 6.03%。効率性指標 (OHR, 粗利に対する経費率): ほくほく 48.99% (地銀トップクラス。北洋 55.1%, 札幌 66.7%) ②総務省, 4 月の全国消費者物価指数 (2000 年=100) 98.2, 前年同月比 0.5% 上昇, 6 ヶ月連続上昇。灯油 25.4% 上昇, ガソリン 6.5% 上昇など。③谷垣禎一財務相 (閣議報告), 05 年末の日本の対外純資産残高 180 兆 6990 億円, 前年比 2.7% 減, 2 年ぶり減だが歴代 2 位 (04 年が 1 位)。15 年連続世界最大の債権国 (2 位スイス 49 兆円 04 年末)。ちなみに初発表の中国は 2875 億ドル。④東京地裁, ライブドア初公判。証券取引法違反 (有価証券報告書の虚偽記載など)。検察側, 約 53 億円の粉飾決算などを冒頭陳述。

5.28 ①銀行への公的資金残高, 投入額 12 兆 4000 億円が来 (07) 年 3 月末 4 兆 5000 億円程度に。大手ではすでに住友信託が完済, 今夏中に三菱 UFG, みずほグループ, 年度中に三井住友グループが完済を目指す。りそなグループ残高 2 兆 9000 億円。地銀ではすでに横浜銀行など 6 行が完済。地銀などの残高約 1 兆円。

5.29 ①日銀, 公開市場操作で短期金融市場に 1 兆 5000 億円供給。過去最大。無担保コール翌日物金利を「おおむね 0%」に誘導しているが, 公定歩合 (0.1%) 水準での取引が急増したため。供給後

は 0.07 ~ 0.08% に。②主要生保 11 社 (国内 9 社: 日本, 第一, 住友, 明治安田, 大同・太陽, 三井, 富国, 朝日。外資 2 社: アリコジャパン, アメリカンファミリー) 06.3 決算。保険料収入 (売上高, 国内 9 社) 18 兆 640 億円, 前期比 0.8% 増, 8 年ぶり増。第 3 分野 (医療保険など), 個人年金が好調。日本 4 兆 8422 億円, 0.3% 増。明治安田 2 兆 6732 億円, 12.2% 減, 保険金不当不払い問題。アリコジャパン 1 兆 4582 億円, 18.2% 減, 国内生保の攻勢。減はほかに第一, 大同, 朝日。基礎利益 (本業の儲け) 2 兆 2056 億円, 5.5% 増: 日本 6336 億円, 15.2% 増, 第一 4694 億円, 10.9% 増, アリコ 515 億円, 109.9% 増, アメリカ 1087 億円, 14.5% 増など。減は住友, 明治安田, 大同。ソルベンシーマージン比率 (200% が目安): 大半は 1000% 超。朝日 670%, 三井 744%。「3 利源」初公表 (大同, 太陽, アリコ以外), 利益の大半は死差益 (死亡率の差)。上位 4 社の基礎利益 1 兆 8400 億円, うち死差益 1 兆 7700 億円 (96.2%)。日本生命の場合, 死差益約 5800 億円, 費差益 (経費の差) 約 2000 億円, 利差損 (予定利回りと運用利回りの差) 約 1800 億円。③阪急 HD, 阪神電鉄株を 930 円で公開買い付け (TOB), 5.30 ~ 6.19。阪神株 47% を保有する村上ファンドの動向が鍵。村上ファンドの阪神株取得価格は平均 690 円なので 930 円で売れば 400 数十億円の儲け。④日本マクドナルド, 初の労働組合「日本マクドナルドユニオン」結成。

5.30 ①日銀 06・3 決算, 総資産残高 144 兆 8629 億円, 前期比 3.8% 減, 7 年ぶり減, 国債残高減による。総負債残高 142 兆 17 億円, 3.9% 減, 日銀当座預金残高減による。経常利益 7278 億円, 43% 増, 外貨建て資産評価益増による。剰余金 (最終利益) 3338 億円, 72% 増。自己資本比率 7.40%, 0.05% 増 (健全経営の目安 8%)。国庫納付金 3171 億円。②総務省, 4 月の完全失業率 4.1%, 3 ヶ月連続, 15 ~ 24 歳 9.0%。完全失業者 284 万人, 前年同月比 26 万人減, 5 ヶ月連続減。就業者数 6368 万人, 16 万人増, 12 ヶ月連続増。06.1 ~ 3 平均失業率: 福井 2.3, 滋賀 2.9, 青森 7.3, 沖縄 7.6。東京 4.3, 北海道 5.4。③厚生労働省, 4 月の有効求人倍率 1.04 倍, 前月比 0.03 増, 5 ヶ月連続 1 倍台。愛知 1.84, 東京 1.61, 沖縄 0.44, 青森 0.41。北海道 0.55。④総務省, 4 月の全世帯家計調査。1 世帯当たり消費支出 312872 円, 前年同月比 2.0% 減, 4 ヶ月連続減。うち勤労者世帯の消費支出 4.3% 減, 4 ヶ月連続減, 実収入 4.9% 減, 6 ヶ月連続減。⑤経済産業省, 4 月の鉱工業生産指数 (2000 年 = 100) 105.3, 前月比 1.5% 上昇, 過去最高更新。一般機械 (半導体製造装置など), 輸送機械 (乗用車など) が好調。出荷指数 109.3, 2.6% 上昇, 過去最高更新。在庫指数 94.9, 0.1% 低下, 6 ヶ月ぶりマイナス。⑥総務省, 労働力調査 (労働者本人の申告がベース)。06.1 ~ 3 の非正規雇用 (パート, アルバイト, 派遣, 契約社員など) 33.2%, 前期比 0.2 増, 統計開始 (1984) 以来最高更新 (84.2 は 15.3%)。女 52.9%, 男 18.5% (84.2 は女 29.0%, 男 7.7%)。前年同期比 72 万人増 (正規は 7 万人増)。厚生労働省 05 年賃金構造統計調査, 正社員 100, 非正社員男 64, 同女 70。

5.31 ①時事通信社, 東証一部上場企業の 06.3 配当総額約 5 兆円。②厚生労働省, 4 月の勤労統計調査(速報値), 現金給与総額 282571 円, 前年同月比 0.3% 増, 3 ヶ月連続増。所定内給与 255607 円, 0.1% 減, 所定外給与 20312 円, 1.6% 増, 特別に支払われた給与(一時金など)6652 円, 6.8% 増。実質賃金 0.1% 減。③北海道経済産業局, 特例措置(03.2 より, 資本金 1 円で株式会社, 有限会社設立可能)利用の起業 1860 社(03.2 ~ 06.4, 全国では 37000 社), うち株式会社 555 社, 100 万円未満 36%, 平均 218 万円, 有限会社 1305 社, 1 ~ 9 万円 23.6%, 平均 41 万円。資本金 1 円 92 社, うち株式会社 15 社, 有限会社 77 社。業種別: サービス業 434 社, 卸小売業 428 社, 建設業 357 社, 情報通信業 198 社など。従業員 1 社平均 4.6 人, 雇用創出約 8500 人。

6.1 ①財務省, 来月発行の 10 年物個人向け国債(変動金利型, 1 万円から購入, 1 年経過後から中途換金できる)最初の半年間の金利年 1.10% に。初の 1% 超。②新銀行東京, 初年度(2006. 3 期)決算発表。経常, 最終ともに赤字 209 億円。③警察庁, 05 年の自殺者 32552 人, 前年比 227 人(0.7%)増, 8 年連続 3 万人超(最悪は 03 年 34427 人)。人口 10 万人当たり 25 ~ 27 人, 欧米の約 2 倍。年齢別: 60 歳以上 10894 人(33.5%, 前年比 0.9% 減), 50 代 7586 人(23.3%, 2.4% 減), 40 代, 30 代 4606 人(6.3% 増), 20 代 3409 人(5% 増)。男女別: 男 23540 人(72.3%, 1.2% 増), 女性 9012 人(0.5% 減)。職業別: 無職 15409 人(47.3%), 被雇用者(25.5%), 自営(11.4%)。原因・動機別: 健康問題 15014 人(46.1%, 1.5% 増), 経済・生活問題 7756 人(23.8%, 2.4% 減), 家庭問題 3019 人, 勤務問題 1807 人。④厚生労働省, 05 年人口動態統計, 合計特殊出生率 1.25, 前年比 0.04 減。5 年連続過去最低更新。人口維持水準は 2.07。03 年: アメリカ 2.04, フランス 1.89, スウェーデン 1.71, ドイツ 1.34 など。自然増加数マイナス 21000 人, 初の自然減(出生数 1062604 人, 死亡数 1084000 人)「人口減少元年」。

6.2 ①東京地検, 村上ファンドを捜索。ニッポン放送株売買に関して証券取引法違反(インサイダー取引)容疑。04 年 18% 保有, 05.1.17 フジテレビ公開買い付け(TOB)発表直前に大量買い付け。05.2.8 ライブドアがニッポン放送株の大量獲得を発表。2 月末の同ファンドの保有率 3.44%。村上ファンド: 村上世彰(よしあき)旧通産官僚が 99 年設立の M&A コンサルティングが母体。運用資金は当初 40 億円程度が今は 4000 億円。06.3 からシンガポールに拠点を移す。②神奈川県警多摩署, 男子大学生(20)を窃盗の疑いで取り調べ。微罪処分(送検せず)。5.11 夜, 携帯電話を店舗外壁のコンセントにつないで電気 0.005kW 時を盗む, 被害額 5 銭。通行人の 110 番通報で。

6.5 ①東京地検特捜部, 村上ファンド代表・村上世彰氏を逮捕。ニッポン放送株インサイダー取引容疑。ライブドアの取締役から内部情報を聞いた翌日(04.11.9)から 05.1.26 までの間にニッポン放送株 193 万株を 99 億 5000 万円で取得(ライブドアは 2.8 までに 1100 万株取得), 2 月末までに売り

抜け、30 億円超の利益を得る。なおファンド発足時約 40 億円だった運用資金は 06 年 4000 億円超に、うち 6 割は米国の大学財団。②個人株主 1621 人と法人 6 社、ライブドアと堀江貴文同社前社長らに 101 億円の損害賠償を求めて東京地裁に提訴。同社株下落による損害、60 代 498 人、50 代 385 人、最大の被害額 5 億 8000 万円。③名寄、士別信金が来年 10 月日途に対等合併。預金量、道内 25 信金中 14 位に。名寄：51 年、名寄信用組合として設立、52 年改組、預金残高 1186 億円 (06.3) 道内 20 位、常勤役職員 122 人、13 店舗。士別：50 年、士別信用組合として設立、52 年改組、預金残高 824 億円 (同) 25 位、90 人、10 店舗。④三菱 UFG、6.9 に公的資金 (約 3000 億円) 完済へ。預金保険機構保有の優先株を普通株に転換し売却、価格は約 4100 億円、差額は国庫へ。05.10 統合時に UFG から引き継いだ公的資金は約 1 兆 4000 億円、国の優先株売却益は約 4400 億円。⑤信金中央金庫、全国 292 信金、預金貸出金状況 (06.3)。貸出金残高 62 兆 6706 億円、前年同月比 0.9% 増、7 年ぶり増。⑥財務省、1 ~ 3 月期法人企業統計 (除、金融保険)。経常利益 15 兆 5124 億円、前年同期比 4.1% 増、調査開始 (1954) 以来過去最高、15 期連続増 (ただし資本金 10 億円未満の中堅・中小企業は減益)。設備投資 15 兆 6051 億円、13.9% 増、12 期連続増。

6.7 ①参院本会議、金融商品取引法案可決。来 07 年夏施行。現行の証券取引法の大幅改正と名称変更。罰則強化、ファンド規制強化など。有価証券虚偽記載、風説の流布などは懲役 10 年以下または罰金 1000 万円以下 (公布 20 日後に施行)、大量保有報告書提出猶予期間最長 3 ヶ月半を 3 週間に、投資事業組合などファンド運営主体を登録制に、など。②東証日経平均株価終値 15096.01 円、前日比 288.85 円安、年初来安値更新。③日本損害保険協会、05.12 ~ 06.4 の豪雪被害への保険金支払額 223 億 6900 万円 (27516 件)、過去最大 (従来は 85.12 ~ 86.3 の 90 億円)。東北 81.13 億円、関東甲信越 33.37 億円、中部 33.04 億円、北海道 27.77 億円、北陸 24.45 億円。④内閣府、4 月の景気動向指数 (速報値)。一致指数 77.8%、3 ヶ月ぶり 50% 超。

6.8 ①東証終値 14633.03 円、前日比 462.98 円安、7 ヶ月ぶり (05.11.18 以来) 安値水準、今年 3 番目の値下がり幅。一部上場の 97% (1648 銘柄) が値下がり。米国景気先行き警戒感、外国の機関投資家による日本売り (外国人売り)。出来高 26 億 5245 万株、売買代金 3 兆 4300 億円。②欧州中銀 (ECB)、短期買いオペ金利 (主要政策金利) 0.25% 上げ、2.75% に。15 日から。3 ヶ月ぶり利上げ。③日銀、5 月の貸出・資金吸収動向。貸出平均残高：大手銀 205 兆 3670 億円、前年同月比 0.1% 減、4 月の 10 年ぶりプラスから再びマイナスへ。96 年 5 月の約 340 兆円からほぼ一貫して減少している。④内閣府、5 月の景気ウォッチャー (街角景況感) 調査。現状判断指数 51.5、前月比 3.1 低下、2 ヶ月連続低下。先行き判断指数 53.8、同 1.2 低下、3 ヶ月連続低下。

6.9 ①三菱 UFG フィナンシャル・グループ (FG), 公的資金完済。メガバンク初。国保有の優先株約 3000 億円を普通株に転換して市場で売却。発足時 (昨 05 年 10 月) UFG 側の公的資金 1 兆 4000 億円を引き継ぎ, 計 1 兆 8500 億円で売却, 差額は国庫へ。②チリの高校生, 教育改革要求して 3 週間ストなどの抗議行動。バチェレ大統領, 要求の一部を受け入れ。公共交通機関運賃割引, 大学入試料給付制度創設など。教育制度法改革案作成のため大統領諮問評議会を設け 70 数人の評議員のうち高校生, 大学生各 6 人を割り当てる。③イラク駐留米軍報道官コールドウエル少将, 米軍機空爆で死亡したザルカウィ容疑者の潜伏先はさまざまな情報の突合せで特定されたので懸賞金 2500 万ドル (28.5 億円) は支払われない。

6.12 ①内閣府, GDP 改定値。06.1 ~ 3 期: 実質 0.8% 増 (速報値 0.5%), 年率換算 3.1% 増 (同 1.9%)。05 年度: 実質 3.2% 増 (同 3.0%) 名目 1.9% 増 (同 1.7%)。②財務省, 5 月の対外対内証券投資状況。外国人による日本の株投資売り越し 5039 億円。04.5 以来 2 年ぶり (05.1 に統計のとり方が変わって以来初)。ただし外国人による日本の中長期債投資は大幅買い越し 2 兆 6226 億円。③ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI), 06 年版年鑑。05 年の世界の軍事費 1 兆 1180 億ドル (127 兆 7000 億円), 前年比 3.4% 増。うちアメリカ 5071 億ドル (48%), イギリス 576, フランス 541, 日本 453, 中国 443 など。04 年の武器輸出総額 440 ~ 530 億ドル (ロシア, アメリカ, フランス, ドイツ, イギリスの 5 カ国で 8 割)。輸入拡大 (01 ~ 05 年間) 中国 133 億 4300 万ドル (1 兆 5200 億円), インド 93 億 5500 万ドル (1 兆 700 億円)。武器総売り上げ (04 年, 上位 100 社) 2680 億ドル (30 兆 6000 億円)。

6.13 ①東証終値 14218.60 円, 前日比 614.41 円 (4.14%) 安, 01.9.12 (同時テロ直後) 以来の大幅安, 昨 05.11.16 以来の安値水準。一部上場の 9 割が値下がり。年初来高値からの下落 3344 円 19.0%, ブラックマンデー (87 年, 3 ヶ月で 21%) に匹敵。12 日の米ダウ 30 種平均, インフレ・利上げ懸念から約 100 ドル下落などの影響。②与謝野経済財政担当相, 6 月の月例経済報告。基調判断「回復している」4 ヶ月連続据え置き。物価判断は上方修正 (「改善がみられるものの緩やかなデフレ状況」→「持続的な下落 (デフレ) という状況にはあるが, 改善がみられる」)。③福井俊彦日銀総裁, 村上ファンドに 1000 万円投資。富士通総研理事長時代の 99 年に。また同ファンドのアドバイザー・ボードのメンバーでもあった。④午前のニューヨーク商品取引所 (COMEX) の金先物市場 (取引の中心・8 月物), 金 1 オンス 588 ドル, 前日比 23.3 ドル安。2 ヶ月ぶり 600 ドル割れ。⑤旭川信金 06.3 決算。預金 6463 億 9400 万円, 前期比 1.4% 増。貸出金 3597 億 4000 万円, 4.6% 増。経常利益 37 億 9100 万円, 17.5% 増。純利益 25 億 5100 万円, 17.8% 増。コア業務純益 45 億 6200 万円, 11.1% 増。不良債権処理額 8 億 3300 万円, 0.2% 増。不良債権残高 136 億 6600 万円, 5.3% 減。不良債権比率 3.76%, 0.39 改善。自己資本比率 14.09%, 0.96 上昇。

6.14 ①日本郵政公社 06.3 決算修正。郵便事業の当期利益は 2 億円ではなく 26 億円。切手販売収入の入力ミス。②参院本会議、医療制度改革関連法成立。窓口負担：現役並み所得のある 70 歳以上（夫婦 2 人年収 520 万円以上）は 2 割から 3 割に、今年 10 月から実施。70～74 歳の一般所得者は 1 割から 2 割に、再来（08）年 4 月から実施。3 歳以上の未就学児（小学入学まで）は 3 割から 2 割に、同。

6.15 ①日銀、6 月の金融経済月報。景気の現状「着実に回復を続けている」5 ヶ月連続据え置き。②日銀福井総裁、日銀当座預金残高 10 兆円程度で推移しており削減プロセスはほぼ終了。③内閣府、4 月の景気動向指数（改定値）。一致指数 80.0%（速報値 77.8%）、先行指数 54.5%（同 50.0%）、遅行指数 100%（同 100%）。④日銀、05 年度末家計金融資産残高 1506 兆 2624 億円、前年度比 5.8% 増。現金預金 770 兆 9906 億円、同 0.6% 減、株式 122 兆 3876 億円、45.2% 増（バブル期 89 年度 107 兆 6305 億円）、投資信託 54 兆 9710 億円、同 44.8% 増、国債 26 兆 9360 億円、26.0% 増。

6.16 ①衆院財務金融委員会、福井日銀総裁、村上ファンドへの 1000 万円投資による利益「非常に少ない時で数十万円、多い時で数百万円」。②村上ファンド、阪神電鉄株 47% すべてを阪急 HD に売却見通し。阪急の公開買い付け（TOB）成立し、戦後初の大手私鉄の統合へ（10.1「阪急阪神 HD」発足予定）。売却額 1 株 930 円で 1800 億円、平均取得価格 700 円なのでファンドの利益は 450 億円超。

6.18 ①75 歳男がコンビニ強盗。午前 4 時半ころ、セブンイレブン西荻北店（杉並区）に押し入り店員に果物ナイフを突きつけ脅し 3 万円を受け取り逃走したが、110 番で駆けつけた警官に近くの路上で現行犯逮捕される。1 ヶ月前、愛知県から職探しのため上京していた。

6.19 ①NY タイムズ、ロナルド・ローダー（米富豪、化粧品事業で財を成す）、グスタフ・クリムト（1862～1918）の絵画「アデーレ・ブロッホ・パウアー I」を 1 億 3500 万ドル（約 155 億円）で購入。史上最高額（従来はピカソ「パイプを持つ少年」1 億 410 万ドル）。

6.20 ①福井日銀総裁、国会で村上ファンドへの投資について報告。投資元本 1000 万円（99.10）、05.12 末残高 2231 万円（6 年で 2.2 倍）、ただし 01.2 ファンド切り替え（「MAC 投資事業組合」03.2 解散、03.4「アクティビスト投資事業組合」に元本移管）で 242 万円受領、利益総額 1473 万円。元本割れ（02.12 末残高 959 万円）あったが、その後利益急増。元本利益とも慈善団体などに寄付、月額報酬 30% を半年間返上、保有株は商船三井など 5 銘柄、時価 3400 万円（日銀の HP でも公表）。②後藤健二タ張市長、市議会で財政再建団体指定を国に申請することを表明。負債総額 600 億円、一時借入金 292 億

円(北海信金 67, みずほ銀 38, 空知信金 37, 北海道信連 30, 三菱東京 UFJ 銀 30, あおぞら銀 30, 北洋銀 20, 道銀 10, 北海道労働金庫 10, 道市町村備荒資金組合 10, 北陸銀 5, 道信漁連 5), 地方債 187 億円(市立病院, 水道事業など), 債務・損失補償 120 億円(うち土地開発公社 85, 石炭の歴史村 18)。

6.21 ①金融庁, 三井住友海上火災に一部業務停止命令。不当な保険金不払い 45400 件, 28 億 2600 万円(過去の病歴告知しなかったことを過度に重視, 支払い請求すると保険料が高くなると虚偽の説明など)。損保販売は 7.10 から 2 週間停止, 医療保険は無期限停止, 新商品認可は 6.22 から最長 1 年間凍結など。②政府, 郵便貯金銀行(07.10 発足予定)初代社長に小笠原日出男(67 歳, 旧 UFJ ホールディングス社長)起用方針。③札幌商工会議所, 硬貨型商品券「クラークコイン」発売。1 枚 950 円, 1000 円分の買い物が市内の加盟約 2000 店でできる。

6.23 ①財務省, 05 年度末の国の借金 827 兆 4805 億円, 前年度比 45 兆 9288 億円増, 過去最高更新。国民一人当たり 647.6 万円。普通国債 526 兆 9279 億円, 同 27 兆 9142 億円増, 国債全体(財投債など加算)670 兆 5794 億円, 同 44 兆円増。長期債務残高 590 兆 4999 億円, 同 26 兆 5775 億円増。②北洋銀, 夕張市支援へ。支援表明は 12 金融機関(一時借入金の貸し手)の中で初。

6.24 ①第一生命, 生命保険の配当金不払い 84 ~ 05 年度 47000 件 1 億 1500 万円。04.2 社内調査で把握していたが公表していなかった。コンピュータープログラムミス。

6.26 ①アムネスティ・インターナショナル, 小型武器取引問題報告書, カラシニコフ銃(自動小銃 AK47)全世界で約 1 億丁, 少なくとも 14 カ国で製造, 一部の国では 1 丁 30 ドル(3500 円)で購入可能。②世界第 2 位の富豪ウオーレン・バフェット氏(75), 「ビル・アンド・メリンダ・ゲイツ基金」などに財産の 8 割 370 億ドル(4 兆 3000 億円)を寄付。一度の寄付として米国過去最高。投資持ち株会社バークシャー・ハサウェイの株式を提供する形。ゲイツ基金へは 300 億ドル。

6.27 ①三菱東京 UFJ 銀, 帯広法人営業所開設。中小企業向け融資に特化。旭川, 函館に次ぐ地方営業拠点。②福井日銀総裁の個人資産, 衆院財務金融委員会理事懇談会に提出。本人: 預貯金 1 億 8660 万円(うち 12 万ドル約 1400 万円がドル建て定期, 6.29 民主党への日銀回答), 国債 1000 万円, 投資信託 3510 万円, 株式(5 銘柄)3400 万円, 村上ファンドへの投資残高 2231 万円, 計 2 億 8801 万円。妻(預貯金, 国債, 投信など): 5323 万円。合計 3 億 4124 万円。このほか日銀給与 3641 万円(05 年), 年金 778 万円(05 年)など(日銀 HP)。③道内 25 信金と 8 信組 06.3 決算出揃う。信金: 総純利益

189 億円，97.3 以来の高水準。18 信金が純利益を伸ばす。赤字転落は江差，慈愛会病院への融資焦げ付きによる。信組：空知商工，室蘭商工が純益を伸ばす。札幌中央，ウリが黒字転換。十勝が純益減。北央，釧路，函館商工が赤字転落。（旭川信金：預金 6464 億円，貸出金 3597，業務純益 43，経常利益 38，純益 26，不良債権残高 137，自己資本比率 14.09。北央信組：1791，1110，2.8，0.4，赤字 0.5，117，7.27）④日本郵政公社の郵便局再編リスト。全国 4696 局のうち 1048 局（22%）の集配業務廃止方針。うち北海道 160 局（廃止局の 15.3%）。

6.28 ①厚生労働省，05 年国民生活基礎調査。04 年の全世帯平均所得額 580 万 4000 円，前年比 0.1% 上昇。平均以下の世帯割合 60.5%。全世帯の 56.2%「生活は苦しい」過去最高更新。

6.29 ①米連邦準備制度理事会（FRB）0.25% 利上げ。FF 金利 5.25%，公定歩合 6.25% に。04.6 から 17 回連続，4.25% 利上げ。景気は減速している（住宅関連など個人消費の伸びの鈍化）がインフレリスク（5 月の消費者物価前年同月比 4.2% 上昇）が残っている。

6.30 ①総務省，5 月の全国消費者物価指数（CPI.2000 年 =100，除・生鮮食品）98.5，前年同月比 0.6% 上昇。石油製品の値上げ（灯油 26.4%，ガソリン 9.4 など）。②総務省，5 月の完全失業率 4.0%，前月比 0.1 改善。24 歳以下 8.2%。完全失業者 277 万人，前年同月比 30 万人減。③厚生労働省，5 月の有効求人倍率 1.07 倍，前月比 0.03 改善。正社員に対して 0.57 倍，パートタイムに対して 1.44 倍。愛知 1.86 倍，東京 1.65。青森 0.42，沖縄 0.45。北海道 0.64。④総務省，05 年国勢調査の抽出速報集計。日本の 65 歳以上人口 2682 万人 21.0%，前回（00 年）調査より 3.7 上昇，過去最高更新，イタリア（05 年 20.0%）を抜いて世界一。15 歳未満は 1740 万人 13.6%，同 1 低下，最下位（ブルガリア 13.8%，イタリア 14%）。⑤占冠山村産業振興公社，山菜工場操業停止。従業員（パート含む）34 人のうち 29 人解雇，残る 5 人も 7 月末解雇。74 年開設，84 年から公社運営。

7.3 ①日銀，6 月の企業短期経済観測調査（日銀短観）。業況判断指数（DI）大企業製造業プラス 21，前回調査（3 月）比 1 上昇，2 四半期ぶり改善，非製造業プラス 20，同 2 改善。中小企業製造業プラス 7，横ばい，非製造業マイナス 6，同 3 改善。②厚生労働省，5 月の毎月勤労統計調査（速報，事業所の賃金台帳がベース）。総実労働時間 145.8 時間，前年同月比 1.4% 増，うち所定外労働時間 10.3 時間，同 3% 増。現金給与総額 277491 円，同 0.1% 増，うち所定内給与 251991 円，同 0.2% 減。常用労働者（調査前 2 カ月間に 18 日以上働いた）4354 万 6000 人，同 0.9% 増，29 ヶ月連続増，うち一般労働者 1.1% 増，パート 0.1% 増。③日本自動車販売協会連合会，06 上半期新車販売台数（軽を除く）199 万 9048 台，前年同期比 3.8% 減，2 年ぶり減，上半期の 200 万台割れは 23 年ぶり。全国軽自動車

協会連合会, 同 107 万 1952 台, 同 4.7% 増, 3 年連続過去最高更新。④国会議員の平均所得 (05 年) 2431 万円, 前年比 73 万円増, 4 年ぶり増, 02.4 から実施の歳費 10% カットが 05.3 終了。

7.4 ①日銀, 14 日にゼロ金利解除, 無担保コール翌日物金利誘導目標 0% から 0.25% へ。

7.5 ①北朝鮮ミサイル発射 (未明にスカッド C3 発とノドン 2 発, テポドン 2 号 1 発, 計 6 発, 夕方ノドン 1 発), テポドンは発射失敗。(朝鮮日報:スカッド輸出価格 1 基 250 万ドル・2 億 8500 万円~400 万ドル, ノドン 1000 万ドル, テポドン 2 号製造費約 30 億円。北朝鮮からアフリカ, 中東へのミサイル輸出年間 15 億ドル)。日本「トリプル安」しかし比較的冷静。東証終値 15523.94 円, 前日比 114.56 円安, 一時は 15500 円台を割り込む。円相場 1 ドル 115.02 ~ 05 円, 同 44 銭円安ドル高。国債も売られる。金 (NY 先物 8 月渡し) 1 オンス 624.00 ドル, 休日前 (6.30) 比 8.00 ドル高。②日銀「生活意識に関するアンケート調査」(全国 20 歳以上 4000 人対象, 有効回答 1770 人, 6 月実施)。景況感「悪くなっている」19.0%, 前回 (3 月) 比 3.1 増, 「良くなっている」20.8%, 同 1.2 減。暮らし向き「苦しくなってきた」49.5%, 同 4.7 増, 「ゆとりが出てきた」5.7%, 同 1.9 減。勤め先での雇用・処遇についての不安「かなり不安」33.6%, 同 5.7 増, 「少し不安」48.6%, 同 0.6 減, 「あまり不安を感じていない」16.4%, 同 2.8 減。

7.6 ①みずほ銀, 1 年未満の定期預金金利引き上げ, 3 メガバンク初。6 カ月物年 0.02 → 0.1%, 3 カ月物 0.02 → 0.06%。10 日から適用。00.8 以来ほぼ 6 年ぶり。1 年以上の定期金利は今年 06.3 に引き上げ。②内閣府, 5 月の景気動向指数 (速報値)。基調判断「(景気は) 改善を示す水準にある」。一致指数 77.8%, 2 カ月連続 50% 超。景気拡大期間 52 カ月 (02.2 ~), バブル景気 (51 カ月) 上回る。改善 (鉱工業生産, 鉱工業生産財出荷, 大口電力使用量, 投資財出荷, 卸売業の商業販売額, 製造業の中小企業売上高, 有効求人倍率) 悪化 (製造業の所定外労働時間, 小売業の商業販売額) 未公表 (製造業の稼働率, 営業利益)。先行指数 75%, 2 カ月連続 50% 超。③日銀, 7 月の地域経済報告 (全国 9 地域)。全体「着実な回復が続いている」。上方修正: 東北「緩やかに回復している」。下方修正: 北海道「持ち直しの動きに足踏み感がみられる」。現状維持: 7 地域。④06 上期新車販売ランキング (軽 660cc 以下を含む)。1 位ワゴン R (軽・スズキ) 121402 台 (前年同期比 2.6% 減), 2 位ムーヴ (軽・ダイハツ) 97042 (11.2 減), 3 位カローラ (トヨタ) 70675 (11.7 減), 4 位アルト (軽・スズキ) 65327 (18.0 減), 5 位ヴィッツ (トヨタ) 59718 (19.7 減), 6 位タント (軽・ダイハツ) 56343 (29.4 増), 7 位ライフ (軽・ホンダ) 54669 (26.3 減), 8 位フィット (ホンダ) 54121 (20.5 減), 9 位エスティマ (トヨタ) 52916 (153.4 増, 1 月新車), 10 位ミラ (軽・ダイハツ) 46233 (33.7 減) など。上期の総販売台数 307 万 931 台, 前年同期比 1% 減, 4 年ぶり減。⑤ドイツ・フランクフルト, ヘッセン州の大学授業料導入に反対して集

会とデモ。学生, 高校生, 教職員, 市民ら 5000 人。州は来 07 年から 1 学期 (半年) 500 ユーロ (72500 円) の授業料徴収を計画。従来, 大学授業料は無料だったが, 05.1 以来, 導入開始, すでに 3 州とハンブルク特別市が導入または計画。

7.7 ①東証終値 15307.61 円, 前日比 13.79 円安。円相場 (午後 5 時気配値) 1 ドル 114.92 円 ~ 114.95 円, 同 63 銭高。金現物 1 グラム売 2484 円, 買 2422 円, いずれも同 10 円高。②北洋と札幌銀, 1 年未満を含む定期預金金利引上げ 10 日から。1 年未満の引上げは 6 年ぶり。6 ヶ月物年 0.02 → 0.1%, 3 ヶ月物 0.02 → 0.06% になど。(道銀も 11 日から) ③政府, 「骨太の方針 2006」を閣議決定。歳出削減は最大で 14 兆 3000 億円 (社会保障 1.6 兆円, 公務員人件費 2.6 兆円, 公共事業 3.9 ~ 5.6 兆円など。不足額 2.2 ~ 5.1 兆円は増税で)。

7.10 ①日銀, 6 月の貸出・資金吸収動向。大手銀行の貸出平均残高 205 兆 8536 億円, 前年同月比 0.7% 増, 10 年ぶり (96.6, 0.7% 増) 高い伸び。地銀・第 2 地銀 3.1% 増, 15 ヶ月連続増。銀行プラス信金 1.7% 増。②内閣府, 6 月の景気ウォッチャー (街角景況) 調査 (6 月末 1 週間程度, 全国 2050 人, 回答率 86.8%)。現状判断指数 49.1, 前月比 2.4 下落, 14 ヶ月ぶり 50 割れ。先行き判断指数 51.8, 同 2.0 下落。③大手銀行など, 1 年未満低預金金利引き上げ。三菱東京 UFJ, みずほ, 三井住友, 住友信託, 中央三井信託銀行など。④新生銀行, 8 月から普通預金金利引き上げ。残高に応じて年 0.001% から最大 0.25% に。百万円未満 0.01%, 100 ~ 300 万円未満 0.1%, 300 ~ 1000 万円未満 0.15%, 1000 万円以上 0.25%。大手行初。

7.11 ①竹中平蔵総務相, 郵政 4 会社 (07.10 設立) 最高経営責任者 (CEO, 社長) 発表。郵便貯金銀行: 古川治次 (こうじ) 68 歳, 三菱商事常任顧問。郵便保険会社: 進藤丈介 61 歳, 東京海上日動システムズ (ミレアグループ) 社長。郵便事業会社: 北村憲雄 64 歳, イタリアトヨタ会長。郵便局 (窓口) 会社: 川茂夫 59 歳, イトーヨーカ堂 (セブン&アイ・ホールディングス傘下) 執行役員物流部長。(持ち株会社・日本郵政 (06.1 発足) 社長は西川善文 67 歳, 三井住友銀行前頭取)

7.12 ①日銀, 6 月の企業物価指数 (2000 年 = 100, 速報値) 100.5, 前年同月比 3.3% 上昇。非鉄金属 (特に銅) 54.6% 上昇の影響。②フィガロ (仏紙), 大学生のための「新学期手当」新設。対象は全国 200 万人のうち 50 万人 (奨学生および奨学金を受領できなかった低収入の学生), 金額は 150 ~ 200 ユーロ (約 22000 ~ 29000 円)。すでに実施されている政策: 大学生以下には一人当たり 263 ユーロ支給, 大学生のいる家庭の税控除 (総額 17 億ユーロ)。

7.14 ①日銀（政策委員会・金融政策決定会合）、ゼロ金利政策（2回目、01.3以来）解除。無担保コール翌日物金利誘導目標年0→0.25%。公定歩合0.1→0.4%。00.8以来約6年ぶり利上げ（99.2以来続けてきたゼロ金利政策を00.8に解除、しかし同年秋の米国ITバブル崩壊で日本景気悪化し01.3に量的緩和政策としてゼロ金利復活）。②第一生命経済研究所：家計の年間金利負担額1346億円増、受け取り利息5567億円増、差し引き4220億円プラス（1世帯当たり9000円）。ただし91年以来の利子所得減約300兆円。

7.18 ①内閣府、5月の景気動向指数（改定値）。一致指数80.0%（速報値77.8%）、先行指数80.0%（75.0%）。②米国務省『米国の外交』第29巻第2部。1950年代後半（58.5衆院選挙）～60年代初め（64年）、CIAが秘密資金を自民党、同党議員に提供。このほか左派分断にも資金援助（この結果、民社党設立）。アイゼンハワー時代。③与謝野馨経済財政担当相、06年度年次経済財政報告（経済財政白書）。日本経済「景気回復が続く中でデフレ脱却が視野に入っており、今後も着実な進展が続く」。ゼロ金利政策解除で大企業経常利益前期比5.5%減、中小企業8.7%減。金利1%上昇で家計の利子所得6兆3000億円増、しかし住宅ローン返済額は3.7～13%増。95年度以降の金利低下の影響「金利低下の直接効果としては、家計から企業への所得移転があったと言える」（89頁。90頁に1-3-5図）。相対的貧困指標（低所得層の割合。OECD加盟国内）はメキシコ、米国に次ぐ3番目だが、絶対的貧困（生活必需品を調達できない）の割合は低い。④中国国家統計局、06.4～6期のGDP実質成長率前年同期比11.3%増。1～3期は10.3%、上半期は10.9%。

7.19 ①与謝野馨経済財政担当相、7月の月例経済報告。景気基調判断「回復している」5ヵ月連続据え置き。米国経済「個人消費などの伸びは緩やかになっているものの、景気は拡大している」（先月「景気は拡大している」）下方修正。物価「持続的な下落（デフレ）」表現5年4ヵ月ぶり削除、上方修正。②中小企業金融公庫、06.4～6期の中小企業動向調査。業況判断指数（DI）マイナス2.1、前期比1.1低下、2期連続低下。対象13445社、回答率48.7%。③バンカー（英金融専門誌）7月号、世界の銀行番付。自己資本（ティア1）：1位シティグループ（米金融持ち株会社）794億700万ドル（約9兆3000億円）、8年連続首位、2位HSBC（英、前年3位）、3位バンク・オブ・アメリカ（同4位）。三菱東京UFJFGは638億9800万ドルで5位。資産総額：1位バークレイズ銀行（英）1兆5915億ドル（約187兆円）。三菱東京UFJは1兆5085億ドルで3位。

7.20 ①経済協力開発機構（OECD）、対日経済審査報告書。2000年の生産年齢（18～65歳）人口の相対的貧困率（可処分所得中央値の半分以下の所得、OECD加盟国内）：1位アメリカ13.7%、2位日本13.3%、3位アイルランド11.9%、4位イタリア11.5%、5位カナダ10.3%など。全人口の相対的

貧困率：1位メキシコ 20.3%，2位アメリカ 17.1%，3位トルコ 15.9%，4位アイルランド 15.4%，5位日本 15.3%，ドイツ 10.0% など。絶対的貧困率：80年代半ばから 5% 増。②防衛庁提出資料（対赤嶺政賢日本共産党衆院議員），イラク派兵費用 761 億円（うち 84.4% が陸上自衛隊）。03～05 年度 743 億円，06 年 4.1～月末 18 億円。イラク派兵に関する 06 年度予算：陸自 120 億円，海自 26 億円。③旭川市，初のミニ公募債「ななかまど債」5 億 5000 万円発行。旭山動物園の「チンパンジーの森」建設費に充当。3 年満期，利率 1.08%，1 口 10 万円，1 人 100 万円限度。市内 6 金融機関 43 店が取り扱う。初日に 5 億 3450 万円（97.2%）販売（残 1550 万円は翌日午後 1 時半までに売れて完売）。

7.24 ①自動車 8 社，06 年上半期の生産・販売・輸出実績。日産，全項目で不振，新車不足や在庫調整などによる。海外生産：トヨタ（中国），ホンダ（北米，アジア），マツダ，スズキが過去最高。国内生産：トヨタ，16 年ぶり過去最高更新（北米向け輸出）。三菱，6 年ぶり増。輸出：富士重工，過去最高更新。国内販売：スズキ，ダイハツ，過去最高更新。トヨタ：国内生産 2109730（前年同期比 8.1% 増）国内販売 917217（0.5% 増）輸出 1207020（18.6% 増）海外生産 1964374（12.9% 増）海外生産比率 48.2%。日産：631714（20.9% 減）429637（11.7% 減）315486（7.5% 減）1016263（2.6% 減）61.7%。ホンダ：647576（0.8% 減）351483（4.0% 減）312251（11.3% 増）1170601（8.5% 増）64.4% など。

7.25 ①東京地検特捜部，日本経済新聞社員を逮捕，証券取引法違反（インサイダー取引）容疑。掲載前の法定公告で 5 社（西松屋チェーン，イムラ封筒，ハローズ，クラビット，CRC ソリューションズ）の株式分割を知り約 94000 株（約 2 億 4000 万円）を売買取引，約 3000 万円を利得。②米民主党ジョン・マーサ下院議員 HP，イラク戦費は月 80 億ドル（約 9200 億円）。医療保険に加入していない全米 900 万人の子供全員加入するのに戦費 5 日分（15 億ドル），教育予算の 07 年度削減 34 億ドルは戦費 13 日分など。③世界政策研究所（米，民間研究機関），ブッシュ政権下の 01～05 年の対イスラエル軍事援助 168 億ドル（約 2 兆円），イスラエルの国防予算の 20% 以上。内訳：対外軍事資金供与 104 億 5149 万ドル，対外有償軍事援助 47 億 7218 万ドル，直接商業売却 15 億 5100 万ドル。④バーナンキ米連邦準備制度理事会 FRB 議長（06.2 就任）の 05 年末資産（夫人名義合算）115 万～249 万ドル（1 億 3450 万～2 億 9130 万円）。福井日銀総裁は 3 億 5000 万円。⑤栃木県警，東武運輸事件（04.10，20 数個のバッグに入った現金 5 億 4250 万円が奪われた。過去最大の被害額。しかし現場付近に約 1 億 2000 万円残される）で男 4 人（うち中国人 1 人）を逮捕。主犯格を含むほか数人は捜索中。⑥警視庁，振り込め詐欺容疑で札大生ら 5 人逮捕。05.8～06.2，東京中心に約 50 件 1 億円以上を振り込ませていた。5 人のうち 3 人が札大生，しかし 06.4 に 2 人が休学，1 人退学。

7.26 ①金融庁，日本生命保険に業務改善命令。05 年までの 9 年間に 105 件の保険契約を不正に解除。

②ハリー・ポッター翻訳者, 松岡佑子 (62) 04年までの3年間に約35億円の申告漏れ。追徴税額 (過少申告加算税含む) 7億円超。01年, スイスにマンション購入し住民票も移したが, 国税局はスイス居住認めず。高額所得者への課税, 日本50%, スイス40%。

7.27 ①関東財務局, 消費者金融準大手のアエル(東京)に業務停止命令。違法な取立て(家族へ電話し, 自宅訪問を示唆するなど), 交渉経過記録せず。8月21日から3~26日間。

7.28 ①総務省, 6月の全国消費者物価指数(CPI, 2000年=100, 除・生鮮食品) 98.4, 前年同月比0.6%上昇。8ヶ月連続プラス。石油製品11.9%上昇(うち灯油など「他の光熱」26.9%, ガソリン10.7%など)

②米商務省, 06.4~6期のGDP速報値2.5%増, 前期5.6%増とくらべ落ち込む。景気減速。③日本郵政, 民営化「実施計画」。総資産:「ゆうちょ銀行」226兆9910億円, 「かんぽ生命保険」114兆5890億円, それぞれ業界1位。「郵便事業会社」2兆5530億円, 「郵便局(窓口)会社」1兆5220億円。④総務省, 6月の労働力調査。完全失業率4.2%, 前年同月比0.2%悪化(15~24歳8.6%, 同0.8悪化。25~34歳5.1%, 同0.1悪化)学卒未就職17万人, 同3万人増。⑤厚生労働省, 6月の有効求人倍率1.08倍, 前月比0.01改善。正社員に対する有効求人倍率0.58倍, 同0.05改善。愛知1.92, 東京1.68, 三重1.42。青森0.44, 沖縄0.47, 高知0.52。北海道0.62。

7.31 ①経済産業省, 6月の鉱工業生産指数(2000年=100) 105.7, 前月比1.9%上昇, 2ヶ月ぶり上昇, 過去最高更新。普通乗用車の欧州向け輸出好調。②日本自動車工業会, 05年度生産実績, 海外生産が初めて国内生産を上回る。海外1092万9918台, 前年度比10.6%増。国内1089万台, 同2.6%増。海外生産内訳(アジアが初のトップ):アジア(中国, インドなど)417万台, 同15.2%増, 4年連続2ケタ増。北米409万台, 同5.0%増。

8.1 ①国税庁, 06年分路線価平均額1平方メートル当たり114000円, 前年比0.9%増, 14年ぶり上昇。前年比増(単位:千円)は東京(457→482), 千葉(80→81), 愛知(97→100), 京都(127→129), 大阪(164→166)。低下率大きい順に9.8%秋田(41→37), 8.1%青森(37→34), 7.7%富山(39→36)鳥取(52→48)など。北海道2.4%(42→41)。②王子製紙, 北越製紙に対する敵対的株式公開買い付け(TOB)開始。最低目標は1億80万株。9月4日まで。買い付け価格1株800円。北越が三菱商事に対する第3社割り当て増資(5000万株)を実施しなければ当初予定の860円。③大手銀行5グループ(三菱UFJ, みずほ, 三井住友, りそな, 住友信託)06.4~6決算(単位:億円)。合計:連結最終利益6427(前年同期比16.4%減), 実質業務純益6287(同30.3%減)。国債含み損(ゼロ金利解除→長期金利上昇→国債価格下落)。

8.2 ①日本政策投資銀行, 06 年度全国大企業設備投資計画調査, 製造業 10 兆 1523 億円, 前年度実績比 21.8% 増, 4 年連続 2 けた増(鉄鋼 47.1% 増, 電気機械 27.3% 増)。非製造業 14 兆 6248 億円, 同 7.4% 増, 2 年連続増(運輸 22.1% 増, サービス 25.5% 増)。全産業 24 兆 7771 億円, 同 12.9% 増, 16 年ぶり 2 けた増。同北海道支店, 道内設備投資計画調査。全産業 4407 億円, 前年度実績比 3.4% 増, 2 年連続増。製造業非製造業ともに増は 16 年ぶり。②レバノン, サファディ公共事業運輸相, イスラエルの攻撃によるインフラ損失 20 億ドル(約 2300 億円)。滑走路や橋など。

8.3 ①日本製紙グループ本社(業界 2 位), 北越株(同 4 位) 大量取得へ。王子製紙(同 1 位) の北越に対する敵対的株式公開買い付け(TOB) を阻止するため。10% 未満(独禁法などの制約受けない) 取得を目指す(3 日現在 8.49%, 7 日予定の三菱商事への第 3 者割り当てでいったん 6.4% 程度に落ち込む)。三菱商事と合計して約 34% となれば王子による北越の子会社化を阻止できる。(3 位大王, 王子の北越統合案は独禁法違反として上申書を公正取引員会に提出する方針) ②谷垣禎一財務相, 消費税率 10% 引き上げへの第 1 段階として 09 年度までに 8%。「米軍移転費用や少子化対策も考えると(第 1 段階の引き上げは) 3% ぐらいになる」。③財団法人年金シニアプラン総合研究機構(厚生労働省所管, 東京)「独身女性を中心とした老後生活設計ニーズに関する調査」(対象: 全国の 4,50 代, 05.12～06.1, 有効回答 1008 人)。仕事をしている 87%(正規 50%, 非正規 28%, 残り自由・自営業), 平均年収: 正規 547 万円, 非正規 185 万円。④欧州中央銀行(ECB), 政策金利(最低応札金利) 0.25% 引き上げ 3.0% に。2 ヶ月ぶり利上げ。

8.4 ①総務省, 住民基本台帳に基づく 3.31 現在の人口動態。全国 1 億 2705 万 5025 人, 前年比 3505 人減。68 年の調査開始以来, 初の減。出生者数 106 万 5533 人(過去最低更新), 同 38529 人減。死亡者数 107 万 2281 人(過去最高更新), 同 21199 人増。初の自然減。年少人口(15 歳未満) 率 13.80%, 同 0.11% 低下。老年人口(65 歳以上) 率 20.30%, 同 0.58% 上昇, 初の 20% 超。人口増は 9 都府県(東京, 千葉, 埼玉, 神奈川, 愛知, 滋賀, 大阪, 福岡, 沖縄)。北海道 562 万 9970 人, 同 23057 人減, 全国最多の減少数。

8.8 ①米連邦準備制度理事会(FRB), 利上げ休止 FF 金利 5.25% に据え置き。04.5 以来の据え置き。②日銀, 7 月の貸出・資金吸収動向。大手銀行の貸出平均残高 207 兆 1682 億円, 前年同月比 1.3% 増, 96.3(1.7%) 以来の高い伸び。しかし 10 年間で 137 兆円減。銀行全体 2.2% 増, 96.3 以来の高い伸び。信金を加えると 2.0% 増, 01.1(信金を統計に入れる) 以来最高の伸び。③内閣府, 7 月の景気ウォッチャー調査(街角景況調査)。現状判断指数 48.4, 前月比 0.7 低下, 4 ヶ月連続低下, 2 ヶ月連続

50 下回る。先行き判断指数 49.8, 5 ヶ月連続低下, 16 カ月ぶり 50 下回る。総合判断は下方修正 (「景気は回復している」→「景気は回復が緩やかになっている」) ④与謝野馨経済財政担当相, 8 月の月例経済報告。景気の基調判断「回復している」, 6 ヶ月連続据え置き。⑤厚生労働省, 06 年版「労働経済の分析」(労働経済白書) 発表。「就業形態の多様化」(非正規雇用など) で国際競争力を高めた, 他方, 少子化加速の一因になっているなど。雇用に占める非正規の割合: 20 ~ 24 歳 82 年 8.3% → 92 年 10.7% → 02 年 31.8%。20 代の所得 (年収 150 万円未満の割合): 92 年 15.3% → 02 年 21.8%, 同 500 万円以上: 2.9% → 3.2%。30 代前半の既婚率: 正社員 59%, 非正規 30%。

8.11 ①内閣府, 06.4 ~ 6 国内総生産 (GDP) 速報値実質前期比 0.2% (年率 0.8%) 増, 6 四半期連続プラス。名目 0.3% (同 1.1%) 増, 「名実逆転」解消, 与謝野馨経済財政担当相「デフレ脱却への大事な一里塚」。個人消費 0.5% 増, 設備投資 3.8% 増, 公共投資 4.6% 減, 輸出 0.9% 増, 輸入 1.8% 増。寄与度: 内需プラス 0.3%, 外需マイナス 0.1%。

8.13 ①フォーリン・ポリシー (米外交専門誌), 開発関与指数 (CDI, 途上国の貧困解消貢献度) ランキング: 1 位オランダ, 2 位デンマーク, 3 位スエーデン, 4 位ノルウエー, 5 位ニュージーランド。イギリス 12 位, アメリカ 13 位, 日本 21 位, 4 年連続最下位。

8.15 ①イディオト・アハロノト (イスラエル紙), ヒズボラ (レバノン民兵組織) との約 1 ヶ月間の戦闘費用 250 億シェケル (約 6630 億円)。内訳 (シェケル): 戦費 100 億, 建物などの修復費 60 億, 経済成長損失 60 億など。

8.16 ①大和総研試算, 金利 1% 上昇で地銀・第 2 地銀 94 行の保有債券含み損 1 兆 5765 億円。業務純益の 8 割強。44 行が業務純益超 (うち 3 行は業務純益の 2 倍超)。長期金利 (06.3 末 1.770%) 1% 上昇で含み損: 地銀 61 行 1 兆 2909 億円, 第 2 地銀 33 行 2856 億円。

8.19 ①福岡県警, 未成年略取容疑で父親の暴力団幹部 (46) を逮捕。二男 (1) を熱湯につけ, 親指以外の両足の指を失うおおやけどをさせ, 北九州市の病院に入院中だったのを連れ去った。障害者認定を申請し, 扶養手当の受け取りを狙った。子供は 8 人いる。

8.21 ①厚生労働省, 人口動態統計 (速報) 6 月の出生数約 92000 人, 前年同月比約 2600 人増, 6 年ぶり 5 カ月連続増。06 上半期: 出生数約 549200 人, 前年同期比約 11600 人増, 死亡数約 564000 人, 同 4500 人減, 自然減約 14800 人。ただし 05.7 からの 1 年間では自然増約 11800 人。

8.23 ①金融庁、アコム（消費者金融第2位）に立ち入り検査。貸金業規制法違反（強引な過剰融資、契約内容が明記された書類を顧客に渡さなかったなど）の疑い。検査は1月に行われたばかり。②米金融業界団体、消費者金融の利下げ反対の書簡を与謝野馨経済財政・金融担当相と加藤良三駐米大使に送る。フィナンシャル・サービシズ・ラウンドテーブル（ワシントン、金融大手100社参加）とフィナンシャル・サービシズ・フォーラム（同、大手トップ20社）がそれぞれ8日付けで送付。金利は市場に任せるべき、上限設定は資金を必要とする人を闇金に走らせるなど。外資の持ち株比率：武富士53.7%（ゴールドマンサックスなど）、アイフル34.3%（うち3.7%はJPモルガン信託）、プロミス33.4%、アコム22.0%。アエル（ローンスターグループの傘下）、CFJ(03.1アイク、ディック、ユニマツトレディス統合。コンシューマー・ファイナンス・ジャパン？シティグループ傘下）。③ヒズボラ（レバノンのイスラム教シーア派民兵組織）、イスラエル軍の攻撃で被災した市民に現金支給。1世帯当たり最高2万ドル（約230万円）。家具購入資金8000ドル、住宅賃借料（1年間）4000ドル。標準的な12000ドルは平均年収の2倍超。全体で約2億ドル必要だが大部分はイランの支援。④日本政府、迎撃ミサイル前倒し配備へ。米政府が北朝鮮のミサイル連続発射を受け、地対空迎撃ミサイル・パトリオット（PAC3）を最大80発追加供給可能と伝達した。防衛庁は一部取得経費として07年度予算概算要求に116億円計上。当初08、09年度予定の国内ライセンス生産を米国からの調達に切り替え、前倒し配備へ。なお第一高射群（埼玉・入間基地）へは今年度末から配備。

8.24 ①キリンビール、05年ビール生産上位10カ国。1位中国3061万kl、前年比10.3%増。2位アメリカ2307、0.7%減。3位ドイツ1055、0.6%減。4位ブラジル932、6.8%増。5位ロシア892、6.5%増。6位メキシコ725、5.9%増。7位日本636（発泡酒、第3のビール含む）、3.7%減。8位イギリス563、1.8%減。9位スペイン325、5.9%増。10位ポーランド290、4.7%増。中国4年連続首位。

8.25 ①総務省、7月の全国消費者物価指数（CPI、2005年=100、除・生鮮食品）100.1、前年同月比0.2%上昇、2ヶ月連続プラス。今回から基準年変更。薄型テレビ（価格下落激しい）などを加える。そのため上昇率縮小。石油製品11.3%上昇、たばこ9.1%上昇、薄型テレビ23.3%下落、ノート型パソコン22.6%下落。食料とエネルギーを除く総合指数（コア指数。今回から正式公表）0.3%下落。「デフレ脱却宣言」は微妙に。

8.27 ①陸上自衛隊、実弾射撃訓練「富士総合火力演習」。隊員2000人、戦車・装甲車60両、大砲40門、航空機20機。弾薬35トン、弾薬経費3億2000万円。見物人25600人。②稚内市の病院臨時職員（女性46）刺殺され、29日未明犯人逮捕。高1の長男（16）と友人（15）の共犯。実行は友人、成功報

酬として30～50万円約束したが、まだ支払われてなかった。4年前に両親離婚し母親の実家のある稚内市に移住、父親（神奈川県在住）殺害も予定。友人の父親は数年前に自殺。

8.29 ①王子製紙、北越製紙 TOB 失敗。②金融庁、29日までに貸金業規制法改正で上乗せ金利特例措置案を自民党に提出。金利上限を利息制限法水準に引き下げた後も少額短期融資は3年程度グレーゾーン維持。事業者向け：500万円、3ヵ月以内。個人向け：30万円、6ヵ月以内または50万円1年以内。③総務省、7月の完全失業率4.1%、前月比0.1低下。24歳以下7.8%。06.4～6平均では4.2%、前年同期比0.3低下、北海道5.6%、同0.5増。労働者に占める非正規雇用（パート、アルバイト、派遣、契約社員など）の割合32.3%、同横ばい。正規3454万人、同46万人増、非正規1647万人、同23万人増。④厚生労働省、7月の有効求人倍率1.09倍、前月比0.01上昇、北海道0.62倍、同横ばい。正社員に対する有効求人倍率0.60倍、前年同月比0.06上昇。⑤総務省、7月の家計調査。勤労者世帯実収入613269円、前年同月比5.9%増、13ヵ月ぶり増、賞与増等による。1世帯当り消費支出292328円、同1.3%減、7ヵ月連続減、教養娯楽（旅行・宿泊等）費減等による。⑥米商務省、05年の貧困（4人家族：年収19900ドル以下。単身：9900ドル以下）3700万人、国民の12.6%（アフリカ系24.9%、ヒスパニック系21.8%、白人8.3%）。無保険者4660万人、前年比130万人増、国民の15.9%。

8.30 ①厚生労働省、7月の毎月勤労統計調査（従業員5人以上）。現金給与総額平均395879円、前年同月比0.1%減、6ヵ月ぶり減。所定内給与252997円、同0.2%減。特別給与（賞与など）123481円、同0.4%減。所定外給与（残業代など）19401円、同1.5%増。②中国国家統計局、05年国内総生産(GDP)上方修正。伸び率実質9.9%→10.2%。GDP18兆2321億元（約264兆円）→18兆3085億元。3年連続2桁成長。

8.31 ①札幌高裁、特別背任事件、拓銀元頭取ら逆転有罪実刑判決。元頭取山内宏（79）と河谷禎昌（71）それぞれ懲役2年6ヵ月（求刑いずれも懲役5年）、「ソフィア・グループ」元社長中村揚一（66）懲役1年6ヵ月（求刑懲役3年）。山内、河谷は94.4～97.10、回収の見込みがないのにソフィアに85億7000万円融資。これが自己保身を図った「自己図利目的」とソフィアへの利益を図る「第3者図利目的」と認定。元頭取2人は特別背任罪、中村は共謀共同正犯。03.2札幌地裁判決は無罪。3被告は上告方針。

9.1 ①固定金利型住宅ローン金利一部引き下げ。三菱東京UFJ銀行：15年物0.15%引き下げ4.10%に。20年物0.20%引き下げ4.35%に。ただし1.2年物は引き下げ（1年もの0.15%引き上げ2.20%に、2年物0.05%引き上げ2.50%に）。3～10年物は据え置き。りそな銀行：0.05%引き下げ5年物3.25%、

10年物 3.75%, 15年物 4.40%, 20年物 4.60% に。②岐阜県庁裏金問題, プール資金問題検討委員会（第3者機関）報告。92～03年度で総額約17億円。うち既返還分, 寄付・廃棄焼却・保管分, 職員組合集約分以外の返還請求額14億5000万円。③米労働省, 8月の非農業部門就業者数前月比12.8万人増（予想平均13.3万人）。失業率（軍人を除く）4.7%, 同0.1低下（同4.7%）。賃金（時給）16.79ドル, 同0.1%上昇。週平均労働時間33.8時間, 同0.1時間減。

9.4 ①日銀, 8月のマネタリーベース（資金供給残高）87兆5607億円, 前年同月比20.2%減, 6ヵ月連続減, 過去最大の減少率。量的緩和政策解除（3月）・ゼロ金利政策解除（7月）で日銀当座預金残高が減っているため。当座預金残高9兆511億円, 同71.8%減, 01.11以来の10兆円割れ。日銀券流通高74兆449億円, 同1.1%増。硬貨流通高4兆4647億円, 同0.8%増。②財務省, 06.4～6期の法人企業統計（金融, 保険業を除く）。全産業の設備投資額12兆2268億円, 前年同期比16.6%増, 13期連続増。ソフトウェア投資（01年から調査対象）以外では18.4%増, 90.4～6以来の高水準。同期の経常利益同10.1%増（資本金10億円以上の大企業17.8%増, 1000万円～1億円の中企業6.5%減）。同期の利益率4.2%（大企業6.2%, 中企業2.8%）。05年度の経常利益51兆6926億円, 同15.6%増, 売上高1508兆1207億円, 同6.2%増, とともに過去最高。一人当たり従業員給与351万6000円, 同0.56%減, 3年連続減。③東京地裁, ライブドア事件初公判, 堀江貴文被告（33）起訴事実を否認。

9.6 ①後藤田正純金融担当政務官（金融庁ナンバー3）, 金融庁の貸金業規正法改正案に抗議して辞任。金融庁案は, グレーゾーン金利撤廃後も少額短期融資に限り特例, 最長9年間28%の金利が認められる（出資法29.2%, 利息制限法15～20%）。②国連人口基金, 06年版「世界人口白書」世界の人口65億4030万人（2050年90億人台）, 前年比7560万人増。中国13億2360万人, インド11億1950万人（2050年15億人台, 中国を抜く）。日本（10位）1億2820万人（同1600万人減）, 前年比10万人増。

9.7 ①内閣府, 7月の景気動向指数（速報値）。一致指数83.3%, 4ヵ月連続50%超。先行指数40.0%, 10ヵ月ぶり50%割れ（12のうちの10のうち6がマイナス）。遅行指数87.5%。②05年分政治資金収支報告書, 郵政政局と解散総選挙で多額の資金の流れ。05.7.5衆院本会議で郵政民営化関連法案可決, 8.8参院本会議で否決。衆院解散。8.10環境相小池百合子東京10区からの鞍替え出馬を表明。小泉, 37人を公認せず対立候補出すことを表明。自民党：8.12武部幹事長名義で1億円支出。8.15りそな銀行から30億円借入。8.16武部名義で2回目の1億円支出。8.18参院幹事長片山虎之助名義で1億円支出など。国民新党：8.16綿貫民輔, 造反派14人に各1000万円配布（北陸銀行から1億5000万円借入）。8.18綿貫, 国民新党設立など。平沼赳夫（前経済産業相）：8.19～26, 18人に計2700万

円配布。大樹全国会議（特定郵便局長 OB らの政治団体）：国民新党に 1 億円，新党日本に 3000 万円寄付など。政党助成金依存度（本部収入に占める割合）：自民 60.2%（前年 58.8%）民主 83.6%（同 83.6%）公明 18.2%（同 18.4%）社民 49.9%（同 52%）など。③ブランド総合研究所（東京，コンサルティング会社），地域のブランド力に関する初の全国調査。「魅力的な市」1 位札幌，2 位神戸，3 位函館・横浜，5 位京都，6 位富良野，7 位小樽，8 位鎌倉，9 位那覇，10 位沖縄，11 位長崎，12 位金沢，13 位別府，14 位福岡，15 位大阪，16 位仙台，17 位奈良，18 位旭川，19 位倉敷，20 位登別など。

9.8 ①米上院情報特別委員会，イラク戦争をめぐるブッシュ政権の情報活動に関する報告書。旧フセイン政権と国際テロ組織アルカイダとは無関係。開戦の「大義」完全に覆る。②リービー米財務次官，イラン国営サデラト銀行の対米金融取引の全面禁止（金融制裁）発表。テロ組織への資金提供に利用されている。核制裁の前段階。

9.10 ①国際決済銀行（BIS），9 月の四半期報告，世界各国の外貨準備通貨別内訳（06.3 末）。1 位：米ドル 66%（01 年 70%），2 位：ユーロ 25%（99 年発足時 20%），3 位：英ポンド 4%（95 年 2%），4 位：円 3%（80 年代 10% 超）

9.11 ①内閣府，06.4～6 期 GDP 改定値。GDP デフレーター（物価の総合的動向を示す）前年同期比 0.8% 下落，速報値（8 月）と同水準。デフレ脱却宣言見送り確実。実質 GDP は前期比 0.2% 増，速報値と同じ，6 期連続プラス成長，年率 1.0% 増，速報値比 0.2 上方修正。名目 GDP は同 0.3% 増，同据え置き，年率 1.3% 増，同 0.2 上方修正。「名実逆転」12 期ぶり解消。②モーニングスター（東京，投資信託格付け会社），道内 3 行取り扱い投資信託純資産ランキング（ファンド名，運用会社，純資産，販売銀行の順），9.11 現在。1 位グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型），国際証券，5 兆 5262 億円，北海道銀行。2 位ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型），ピクテ，1 兆 299 億円，北海道銀行。3 位財産 3 分法（不動産・債券・株式）ファンド（毎月分配型），日興証券，1 兆 71 億円，北洋・札幌銀行など。8 月末道内 3 行投資信託販売残高 2853 億円：北海道銀 1435 億円，北洋銀 1182 億円，前年同期比 2.1 倍，札幌銀 236 億円，同 7 割増。③国際通貨基金（IMF）「国際金融安定度報告」（06.7 までの情報による），外国によるドル資産保有 6 兆 3000 億ドル（約 740 兆円），94 年の 5 倍となり，「外国投資家の行動次第ではドルが急落する可能性ある」。

9.12 ①日銀，8 月の国内企業物価指数（2000 年 =100，速報値）101.5，前年同月比 3.4% 上昇，30 カ月連続プラス。非鉄金属（ニッケル，銅など）54.0% 上昇，石油・石炭製品 18.2% 上昇，電気機器 2.4% 下落など。

9.13 ①国際通貨基金 (IMF), 秋 (半期ごと) の世界経済見通し (WEO)。日本「デフレから最終的に脱却したことが、より明確になってきた」しかし「外的ショックによるデフレ再燃の恐れは無視できない」(4月「脱却は時期早尚」)。実質国内総生産 (GDP) 成長率 (06年, 07年): 日本 2.7, 2.1, アメリカ 3.4, 2.9, ユーロ圏 2.4, 2.0, 中国 10.0, 10.0, 世界 5.1, 4.9。②投資信託協会, 8月の投信 (株式・公社債) 純資産総額 61兆5183億円, 前月比 4.9%増, 6年2カ月ぶり過去最高更新。うち株式投信 48兆9259億円, 同 5.2%増, 3カ月連続過去最高更新。③厚生労働省, 来07春高卒求人倍率 (06.7末現在) 1.14倍, 前年同期比 0.24上昇, 97年以来9年ぶり。東京 4.41, 愛知 2.54, 大阪 2.25。青森 0.17, 沖縄 0.21, 高知 0.24, 北海道 0.29 など。④カリフォルニア州 (シュワルツェネッガー知事), 最低賃金引き上げ, 時給 6ドル75セント (790円) から 8ドル (940円) に。07.1に7ドル50セント, 08.1に8ドル。全米最高。全米水準 (連邦政府) 5ドル15セント (600円)。

9.14 ①金融庁, 生保が消費者金融大手5社 (アイフル, アコム, プロミス, 武富士, 三洋信販) に保険金を支払った件数 39880件, うち借り手自殺 3649件, 死因不明 20855件 (05年度)。消費者信用団体生命保険: 消費者金融会社が生保と契約, 借り手が死亡した場合, 保険金 (限度 300万円) を受け取る。保険料は金融会社が支払う。生保 19社が取り扱い, 消費者金融会社など 27社が契約。借り手 2200万人, 契約高 8兆4000億円。②厚生労働省, 雇用保険料率 (失業給付) 0.2%下げて賃金の 1.4% (労使折半) の方針。93年以来の引下げに。推移: 75年スタート時 1%, 79年 1.1%, 92年 0.9%, 93年 0.8%, 01年 1.2%, 02年 1.4%, 05年 1.6%。③米上院老人対策特別委員会, 03年の自殺 31484人, うち 65歳以上 4453人 (14.1%)。85歳以上の自殺率が高い。

9.15 ①与謝野馨経済財政担当相, 9月の月例経済報告。景気の基調判断「回復している」7カ月連続据え置き。個人消費 1年7カ月ぶり下方修正「緩やかに増加」→「伸びが鈍化している」。デフレ脱却認定は 10月以降に先送り。②日銀, 06.4~6期の資金循環速報。家計の金融資産残高 (6月末) 1499兆2943億円, 05.9以来 1500兆円割れ。株価下落の影響。構成比: 現金・預金 51.6%, 保険・年金準備金 26.4%, 株式・出資金 10.9%, 投資信託 3.7%, 債券 2.8% など。③自民党貸金業制度合同会議, 貸金業規制強化策, しかし特例金利 25.5%2年間を認める。法律改正から3年後に出資法上限金利 29.2%を 20%に, その後2年間小額短期融資に限り 25.5%の特例を設ける (当初の金融庁案は法律改正から施行まで1年, 金利下げまで3年, 特例5年, 計9年)。利息制限法上限金利金額刻み: 年 20%10万円未満→50万円未満, 18%100万円未満→500万円未満, 15%100万円以上→500万円以上。④内閣府, 7月の景気動向指数 (改定値)。先行指数 27.3%に下方修正 (速報値 40.0%), 05.2以来の 30%割れ。機械受注減の落ち込み。一致指数 75.0%に下方修正 (同 83.3%), 製造業稼働率指数

悪化。⑤日本プロマイト（札幌，企業向け金融会社），ローン担保証券貸付（CLO 融資）開始。全国 51 会計事務所をつくる財務会計ネットワーク研究会と連携。会計士中心の CLO 融資は全国初。CLO 融資：複数の貸付債権をまとめて証券化し，投資家に売却し，資金回収する。中小零細企業でも市場から無担保で資金調達できる。⑥東証マザーズ，ミクシィ（ソーシャル・ネットワーキング・サービス SNS，国内最大手）株初値 295 万円，一時 315 万円，終値 312 万円。

9.17 ①共同通信，現在の景気拡大期間（02.2 以来。11 月でいざなぎを抜く）で企業の経常利益 86.5% 増，賃金 1.4% 減。名目 GDP 増加率：いざなぎ景気（65.11 ～ 70.7，57 ヵ月）2.23 倍，今回（02.2 から 06.4 ～ 6 時点）1.04 倍。

9.18 ①モスクワ，ロシア宇宙船「ソユーズ TMA9」打ち上げ，初の女性宇宙旅行者アヌーシャ・アンサリ（39，イラン系米国人，デジタル家電技術会社会長兼共同設立者），史上 4 人目，11 日間旅費 2000 万ドル（23 億円）。当初は元ライブドア取締役榎本大輔（35）が搭乗予定だったが健康上の理由で取りやめ。

9.19 ①政府，対北朝鮮金融制裁発動。国連安全保障理事会決議（7.15）から 2 ヵ月以上経つも 6 カ国協議への復帰など対話に応じないため。15 団体 1 個人への資金移動防止（事実上の禁止）など。オーストラリアも同日発動，アメリカはすでに発動。日本は 7 月の貨客船「万景峰 92」半年間入港禁止，航空チャーター便乗り入れ禁止などに続く追加制裁。②住友信託銀行，13 年ぶり法人税納付再開へ，大手行初，07.3 決算で。07.3 決算最終利益見込みは 900 億円（通期），法人税約 200 億円。③北洋銀と商工中金，全国初の野菜担保融資。余湖農園（恵庭）に対し，10 月から畑作物担保のシンジケート型流動資産担保融資（ABL）。経済産業省の新経済成長戦略モデル事業第 1 弾。収穫された小松菜と売掛金に担保設定，売掛金回収預金口座に質権設定，極度額 4000 万円，資金需要に応じ北洋 3 対商工中金 1。

9.21 ①米経済誌フォーブス，06 年の米長者番付（上位 400 人）。資産総額 1 位ビル・ゲイツ（マイクロソフト会長）530 億ドル（6 兆 1700 億円），前年比 20 億ドル増，13 年連続トップ。2 位ウォーレン・バフェット（投資家）460 億ドル，うち 370 億ドルをゲイツ夫妻設立の財団に寄付することを 6 月に表明。3 位シェルドン・アデルソン（カジノ経営），前年 15 位，など。400 人の資産合計 1 兆 2500 億ドル。

9.22 ①金融庁，札幌証券取引所と福岡証券取引所に業務改善命令。売買審査体制とシステム管理に

不備。売買審査規則はあるが具体的な基準がない（全国で札証のみ）、またシステムのリスク管理の基本方針がなかった。

9.23 ①米金融当局、三菱 UFJ 銀行の処分検討。マネーロンダリング（資金洗浄）監視不十分。04 年の旧三菱東京 FG 関連会社への改善命令は非公表だったが今回は 2 度目なので公表。

9.24 ①アコム、高利の遅延金請求。道銀など 10 社と提携する消費者ローン滞納者に対し、消費者契約法で定められた金利（年 14.6%）超の 17～26% で請求。アコムは、利息制限法が遅延損害金上限として 29.2% を認めているので違法性はないとしているが、内閣府の見解は「保証委託契約による遅延損害金利率は原則として消費者契約法が優先される」。他の消費者金融大手は 14.6% に設定。（翌 25 日、14.6% への引き下げを発表。04.5 東京高裁判決「14.6% 超える部分は無効」）。

9.25 ①財務省、政府債務残高（国の借金、06.6 末）827 兆 7948 億円、3 月比 3143 億円増、過去最高更新。国民一人当たり 648 万円。内訳：国債（財投債含む）668 兆 8199 億円、同 1 兆 7595 億円減、そのうち普通国債 526 兆 9098 億円、3 月比 181 億円減、初（96 年残高公表以来）の減。政府短期証券 100 兆 4470 億円、同 2 兆 8196 億円増。借入金 58 兆 5279 億円、7458 億円減。②プロミス、10 月 1 日から消費者信用団体生命保険の利用中止。消費者金融大手初。

9.26 ①安倍晋三内閣発足。金融相山本有二、財務相尾身幸次、経済財政担当相大田弘子、経済産業相甘利明、厚生労働相柳沢伯夫など。「美しい国づくり」「戦後レジームからの脱却」

9.27 ①電子決済サービス端末、来春にも共通化へ。JR 東「Suica」、ビットワレット「Edy」、NTT ドコモ「iD」、JCB など「クイックペイ」。総会員数 4000 万人、利用可能店舗 10 万店。

9.28 ①国税庁、民間給与実態統計調査、05 年の平均給与。給料・手当 369 万 4000 円、前年比 7000 円減。賞与 67 万 4000 円、同 13000 円減、1982 年の水準。男 538 万 4000 円、女 272 万 8000 円。給与所得者数 4493 万 6000 人、同 0.9%（40 万 6000 人）増、4 年ぶり増。給与総額 196 兆 2779 億円、同 0.4%（8669 億円）増、8 年ぶり増。②商工中金、中小企業設備投資動向調査、06 年度計画：前年度実績比 10.1% 減、4 年ぶり 2 桁減。うち製造業 12.2% 減、4 年ぶりマイナス。非製造業 8.2% 減だが 96 年に次ぐ高水準。05 年度実績 38.8% 増、3 年連続増、調査開始（95 年）以来最大の伸び。③三井住友 FG、公的資金を来月完済へ。明日 29 日、公的資金 6950 億円のうち 4500 億円分の優先株を買い取り（6530 億円で。差額は国の売却益）消却し、500 億円分の優先株を普通株に転換する。普通株は 10 月以降、買い取り、

残りの1950億円は10月中に完済する。④北海道未来総研, プロ野球日本ハムのプレーオフ進出経済効果11億5500万円。札幌ドーム2試合, 観客満員86000人, 消費額6億9300万円(土産代など一人当たり2692円で2億2600万円, 外食費1億5500万円, 交通費2億3500万円, 宿泊費7600万円), 波及効果4億6200万円。レギュラーシーズン道内59試合の経済効果は193億5500万円。「北海道の観光経済・消費と経済効果」(道など, 2000年), 「2000年北海道産業連関表」(開発局)などを基に試算。⑤ユニコ(札幌, 総合リース業, ジャスダック上場), 45金融機関(借入総額866億円, 06.8現在)に3ヶ月の返済猶予などを要請。8月に粉飾決算発覚, 調査の結果, 04.12期から債務超過, 06.6中間決算も36億円の債務超過見通し。⑥NY株, 過去最高値, 一時11724ドル86セント。2000.1.14の終値11722ドル98セントを上回る。原油高騰の一服, 利上げ観測の後退など。⑦米商務省, 06.4~6期のGDP確定値2.6%増(8月末改定値を0.3ポイント下方修正)。住宅投資11.1%減(速報値6.3%減, 改定値9.8%減), 11年ぶりの減少幅。

9.29 ①総務省, 8月の全国消費者物価指数(CPI, 2005年=100, 除・生鮮食品)100.3, 前年同月比0.3%上昇, 3カ月連続プラス。上昇: 灯油26.6%, ガソリン12.2%。下落: 薄型テレビ23.1%, 移動体通信料6.6%。コア指数(酒類を除く食料とエネルギーを除いた指数)99.6, 同0.4%下落, 8ヶ月連続マイナス。②総務省, 8月の家計調査, 1世帯当たり消費支出292087円, 前年同月比実質4.3%減少, 8ヶ月連続マイナス。住宅, 教養娯楽, 食料などが減。③総務省, 8月の完全失業率4.1%, 前月比横ばい。男性4.3%, 同0.1悪化, 女性3.9%, 横ばい。24歳以下7.9%, 同0.1悪化, 25~34歳5.3%, 同0.3悪化。医療・福祉17.7%増, サービス10.5%増, 建設10.7%減。完全失業者272万人, 前年同月比12万人減。④厚生労働省, 8月の有効求人倍率1.08倍, 前月比0.01低下。愛知1.93, 東京1.62。青森0.42, 高知0.48, 沖縄0.50。北海道0.63。⑤大手損保6社, 保険金不払い262158件, 不払い金額160億円超。あいおい損保68395件, 東京海上日動火災63143件, 三井住友海上火災46819件, 損保ジャパン29651件, 日本興亜39522件, ニッセイ同和14628件。05.11損保26社は金融庁から業務改善命令を受け, 再調査していた。医療保険などの不払い件数も増加の懸念。⑥ほくほくFG, 10月に初の公募増資(1億500万株, 約400億円)実施へ。また公的資金残高1200億円(道銀分450億円, 北陸銀分750億円)を2年早め08年度(返済期限2010年8月)までに完済へ。⑦夕張市議会, 財政再建団体入りを可決。⑧ロシア宇宙管制センター, 女性初の宇宙観光客無事帰還。イラン系米国人アニューシャ・アンサリ(40, 実業家), 費用2000万ドル(23億5000万円), 18日打ち上げ, 20日国際宇宙ステーション(ISS)ドッキング。当初は榎本大輔氏(35, 投資家・旧ライブドア役員)の予定だったが医学的理由で8月に不許可。⑨東証, 06年度上半期(4月から9月第3週まで)の投資主体別売買動向。銀行(信託銀除く): 1500億円, 10年ぶり買い越し。事業法人: 1兆2300億円買い越し, 投資信託: 1兆円強買い越し, 前年度比5倍, 12ヶ月連続買い越し。外国人: 4000億円買い越し, 05下半期の13分の1。個人: 1

兆 1300 億円売り越し。生保・損保：120 億円売り越し，売り姿勢を強めた 93 年度下半期以降最小幅。過去 10 年の売り越し：銀行 12 兆 1500 億円，生損保（13 年）10 兆 6000 億円。事業法人は自社株買い入れが牽引。8 月の投資主体別日本株売買シェア：外国人 55.8%，個人 31.9%，信託銀行 6.2%，事業法人 2.1%，投信 2.0% など。⑩信用デリバティブ急増。国際スワップ・デリバティブズ協会，2001 年の想定元本 1 兆ドル未満，06.6 時点では 26 兆ドル（前年同月比 2 倍強）。英銀行協会予測，08 年末までに 33 兆ドル。信用（クレジット）デリバティブ：債務不履行の場合に備え，債権者の損失可能性を第 3 者に引き受けてもらう。

10.1 ①地域別最低賃金改定実施，全都道府県で 1 時間当たり 2～6 円引き上げ。東京 719 円（上げ 5 円）神奈川 717 円（同）大阪 712 円（同 4 円）愛知 694 円（同 6 円）。青森・岩手・秋田・沖縄 610 円（いずれも同 2 円）。北海道 644 円（同 3 円）など。

10.2 ①日銀，9 月の企業短期経済観測調査（短観）。業況判断指数（DI）：大企業製造業プラス 24（12 月予測プラス 21），前回（6 月）調査比 3 上昇，2 期連続改善。大企業非製造業プラス 20（同 21），同横ばい。中小企業製造業プラス 6，同 1 低下，6 期ぶり悪化。中小企業非製造業マイナス 8，同 2 低下，2 期ぶり悪化。設備投資 06 年度計画：大規模製造業前年度比 16.9% 増，全産業同 8.3% 増。道内企業短観：製造業プラス 3，3 期ぶりマイナス脱却。非製造業マイナス 13，前回調査比 4 改善。雇用人員判断指数ゼロ，9 年ぶり過剰解消。道北の企業短観：全産業マイナス 22，同 2 改善。製造業マイナス 10，同横ばい，非製造業マイナス 32，同 2 改善。②中堅損保の共栄火災海上保険と日新火災海上保険，保険金不払い調査結果を金融庁に提出。共栄：12397 件，前回（昨 05 年秋）調査比 4 割増，4 億 8462 万円。日新：8004 件，同 3 倍超，3 億 8537 万円。③中堅損保の富士火災海上保険北海道支店社員 3 人が札幌地裁に提訴。営業成績が下がった場合，支給済み手当を強制的に返還させるのは労働基準法違反，手当 600 万円の支払を請求。昨年，東京では手取り 2 万円となり生存権侵害として東京地裁に提訴し和解成立。④日本郵政公社，9 月末の投資信託（昨年 10 月から販売開始）純資産残高 3604 億円，3 月末比 3 倍。1 口座当たり 1725800 円。9 商品のうち最大は野村世界 6 資産分散投信分配コース 1875 億円。⑤山口フィナンシャルグループ（下関市）設立。地銀の山口銀行（下関市，06.9 の預金量 3.8 兆円）と第 2 地銀のもみじホールディングス（広島市，同 2.4 兆円）が経営統合。⑥ 06 年度上半期新車販売台数，全国軽自動車協会連合会，961721 台，前年同期比 4.9% 増，16 年ぶり過去最高更新。日本自動車販売協会連合会，17408094 台（軽を除く），同 7.5% 減（普通乗用車 563995 台，同 6.2% 減。小型乗用車 881751 台，同 11.7% 減。貨物車 286942 台，同 5.1% 増），29 年ぶり低水準。⑦厚生労働省，8 月の勤労統計調査（速報値）。現金給与総額 284652 円，前年同月比 0.5% 減，7 か月ぶり減。所定内給与 252422 円，同 0.1% 減，特別支払い給与（ボーナスなど）13202 円，

同 10.6% 減。所定外給与 19028 円。同 1.3% 増。ボーナス 6～8 月では前年同期比 1.3% 増。⑧厚生労働省, 05 年度に労働基準監督署からサービス残業の是正指導を受け 100 万円以上の残業代を支払った企業 1524 社, 過去最多。支払総額 233 億円, 前年度比 7 億円増。労働者 168000 人, 1 人当たり約 14 万円。

10.3 ①警視庁捜査 2 課, 日本スケート連盟元会長久永勝一郎 (75) ら 3 人を逮捕。背任容疑。取引先への支払水増しや賃料負担, 記念品転売益取得など 00 年以降だけで 4000 万円超。②東京地裁, 統一協会靈感商法判決, 協会に 2 億 8000 万円支払命令, 過去最高額。都内の女性 (68) が 5 億 4000 万円の損害賠償を求めている。女性は 03 年までの 12 年間に絵画, 印鑑などの購入名目で 4 億 5000 万円を支払った。

10.4 ①NY 株 (ダウ工業株 30 種平均) 終値 11850.61 ドル, 前日比 123.27 ドル高, 初の 11800 ドル台, 連日の最高値更新。原油先物 1 バレル 60 ドル割れ, 7 か月半ぶりの低水準と早期の利下げ観測。

10.5 ①欧州中央銀行 (ECB), 0.25% 利上げ, 主要政策金利 3.25% に。2 ヶ月ぶり利上げ。12 月頃の追加利上げも。②NY 株終値 11866.69 ドル, 前日比 16.08 ドル高。3 日連続史上最高値更新。一時 11870.06 ドル。

10.6 ①NY 外国為替市場, 一時 1 ドル 119 円台。米国の利下げ観測後退。②金融庁, 26 損保不払い再調査結果, 02～05 年, 32 万件 186 億円超 (05 年 11 月では 18 万件 84 億円)。③金融庁, 05 年度に消費者金融大手 17 社が生保から受け取った保険金 302 億円, うち自殺 43 億円 (14.2%) 死因不明 134 億円 (44.4%)。52000 件, うち死因判明 25000 件 (うち自殺 4900 件 19.8%, 病死 17000 件, 事故 3100 件)。支払われた 1 件当たり保険金: 自殺 87 万円, 病死と事故 62 万円, 死因不明 49 万円。プロミス, 武富士, アコムは消費者信用団体生命保険の利用中止を表明 (10.10 アイフルも表明)。11.28 修正 (19.8% → 23.9%)。④財務省, 9 月末の外貨準備高 8812 億 7300 万ドル, 前月比 25 億 2500 万ドル増, 7 か月連続過去最高更新。5 月末 (IMF): 1 位中国 9285 億ドル, 2 位日本 8493 億ドル, 3 位台湾 2616 億ドル。⑤内閣府, 8 月の景気動向指数 (速報値)。一致指数 77.8%, 5 か月連続 50% 超。先行指数 20.0%, 2 か月連続 50% 割れ。

10.10 ①NY 株終値 11867.17 ドル, 前日比 9.36 ドル高, 最高値更新。②東京外国為替市場, 一時 1 ドル 119 円 30 銭台, 今年最安値。北朝鮮核実験実施発表 (10.9) の影響。③紀陽銀行 (和歌山市, 総資産 2.8 兆円) と和歌山銀行 (同, 0.3 兆円) が合併, 新「紀陽銀行」(紀陽ホールディングス) 発

足。金融機能強化法（04.8施行）適用第1号、公的資金315億円は11月半ばころ注入予定。預金残高2兆9550億円（3月末合算ベース）。

10.11 ①ほくほくFG、経営統合後初の公募増資1株413円で1億500万株。申込期間12～16日、受渡日20日。概算手取り413億6220万円。公的資金残高1200億円は2年前倒し08年度までに完済予定。②福井俊彦日銀総裁、村上ファンドからの払戻金1400万円を寄付。日本赤十字社に1000万円、留学生支援団体に400万円。99年1000万円を拠出、05年末の残高2200万円。元本も寄付予定。

10.12 ①大田弘子経済財政担当相、10月の月例経済報告。基調判断「回復している」8か月連続据え置き。景気拡大4年9か月（02.2から57か月）、いざなぎ景気（65.11～70.7）に並ぶ。実質成長率（年平均）：いざなぎ11.5%、今回2.5%。名目成長率（同）：いざなぎ18.4%、バブル7.3%、今回1%。名目成長率（期間中）：いざなぎ122.8%、バブル34.7%、今回4.2%。雇用者報酬（期間中）：いざなぎ114.8%、バブル31.8%、今回マイナス1.6%（02年263兆円、05年259兆円）。なお英国1992年から14年間成長中、米国91年から10年間成長。②福岡銀行（福岡市）、九州親和HDを実質傘下に。九州親和は福岡銀などを引受先とする数百億円規模の第3者割当増資を実施。福岡銀は来07年4月、熊本ファミリー銀行と経営統合し持ち株会社「ふくおかフィナンシャルグループ」を設立する。3行の総資産11.5兆円、横浜銀の10.8兆円を抜き、地銀トップになる（3位千葉銀9.8兆円、4位ほくほくFG9.5兆円、4位静岡銀8.6兆円）。福岡銀：1945年4つの銀行合併。06.3末の預金残高6兆5000億円、貸出金残高5兆1000億円。九州親和HD:02.4、親和銀と九州銀が経営統合して設立、両行は03.4合併して「親和銀行」（佐世保市）に。06.3末の預金残高2兆1800億円、貸出金残高1兆8000億円。③NY株、終値11947.70ドル、前日比95.57ドル高、初の11900ドル超、過去最高更新。底堅い個人消費。

10.13 ①ノーベル平和賞、バングラデシュのムハマド・ユヌス氏（66、経済学者）とグラミン銀行に。受賞理由「社会の底辺から経済・社会発展に取り組んだ」。賞金1000万クローナ（1億6000万円）。ユヌス氏は自らの資産で無担保小口融資（マイクロ・クレジット）を行うグラミン銀行（ベンガル語「村、村落」）を83年に創設、主に貧しい農村女性を対象に生産的分野に限り融資、貧困撲滅とともに女性の自立支援も図った。融資累計40億ドル（4800億円）、借手600万人超、返済率99%。携帯電話事業にも進出。84年マグサイサイ賞、01年福岡アジア文化賞大賞など受賞。②総務省、国勢調査（05.10.1）北海道分の確定値。道内総人口562万7737人、2000年確定値比1%（55325人）減、2回連続減。③北海道未来総研、プロ野球日本シリーズ札幌ドーム3試合分の道内経済効果17億3200万円。満員12万9000人、消費額10億3900万円、波及効果6億9300万円。レギュラーシーズンと

プレーオフも合わせれば 222 億 4200 万円。

10.14 ①国連安全保障理事会, 国連憲章 7 章 41 条に基づき北朝鮮制裁決議採択。海外金融資産凍結, 大量破壊兵器関連物資・ぜいたく品禁輸など。

10.16 ①日銀, 9 月の国民生活意識調査。暮らし向き (回答割合「ゆとりが出てきた」4.4% - 「ゆとりがなくなってきた」44.0%) マイナス 39.6, 前回 (6 月) 比 2.5 悪化。理由「給与や事業などの収入が減ったから」66.4%, 同 2.5% 増。景況感 (「1 年前に比べて良くなっている」回答割合 - 「悪くなっている」) マイナス 11.0, 同 4.3 悪化。この根拠「自分や家族の収入の状況から」60.1%, 同 3.6 増。
②厚生労働省「就労条件総合調査」, 正社員に対する派遣労働者の割合 12.4%, 8 年前の 2 倍 (98 年 5.8%)。産業別: 飲食店・宿泊業 59.1%, 医療・福祉 20.6%, 情報通信業 16.0%。業種別: 金融・保険業 71.5%, 不動産業 55.3%。受け入れ企業の割合 36.7% (98 年 20.3%)。派遣規制緩和: 99 年原則自由化, 04 年製造業解禁。③ NY 株, 終値 11980.60 ドル, 前週末比 20.09 ドル高, 史上最高値更新。

10.17 ①政府, 三井住友フィナンシャル・グループ (FG) の普通株 60466 株全株を時間外取引で三井住友 FG に売却, 売却益 268 億円。三井住友 FG は公的資金 (ピーク時 1 兆 5010 億円) を完済。これで 3 メガバンクすべてが完済。しかし法人税を納付していない。「繰越控除制度」(過去の欠損金を利益と相殺。04 年度に繰り越せる期間は 5 年から 7 年に延長) のため。06.3 期の大手 9 行の繰越欠損金 13 兆円超。法人税納付再開トップは住友信託銀行, 06.9 繰越欠損金一掃, 07.3 納付予定。日本経済研究センターによると 2 番目は 2.5 年後に三菱東京 UFJ 銀行。平均 4 年強。②米最大の先物取引所シカゴ・マーカンタイル取引所 (CME) が 2 位のシカゴ商品取引所 (CBOT) を買収合併で合意。来 07 年半ばに作業完了。新会社「CME グループ」。1 日当たり取引額 4 兆 2000 億ドル。③米国勢調査局, 米国の人口 3 億人 (推計), 39 年で 1 億人増。

10.18 ① NY 株一時 12049.51 ドル, 初の 12000 ドル台。終値 11992.68 ドル, 最高値更新。

10.19 ① NY 株終値 12011.73 ドル, 史上初終値 12000 ドル台。

10.20 ①金融庁, サラ金大手「ほのぼのレイク」(GE コンシューマー・ファイナンス=ゼネラル・エレクトリックの子会社) に一部業務停止命令。4 月のアイフルに次いで 2 件目。貸金業規制法違反, 勤務先に電話して取立て。電話での取引業務を 11 月 13 日から 5 日間停止。②金融庁, 豊和銀行 (大分市, 第 2 地銀) に公的資金 90 億円注入を決定。金融機能強化法 (公的資金新法 04.8 施行) 適用 2 例目。

06.3 期の自己資本比率 2.2%。

10.23 ①日銀, 10月の主要銀行貸出動向アンケート調査。資金需要判断 DI: 企業向けプラス 14, 前回(7月) 比 3 下落, 2 期連続悪化。個人向けプラス 5, 同 9 下落。②網走信金, マイカーローン「走快気分」, 条件を満たせば最大 1% 金利引き下げ。飲酒運転をしない旨を署名で宣言, ハイブリッド車などの低公害車や福祉車両の購入, 20 歳未満の子供 3 人以上いるなど 11 項目, 1 項目当たり 0.2% 引き下げ, 最大 5 項目 1% まで。500 万円まで。基準金利: 3 年以内 2.8%, 3 ~ 5 年以内 3.3%, 5 ~ 8 年以内 3.9%。来 07 年 3 月 30 日まで。③東京地検特捜部, 前福島県知事佐藤栄佐久 (67) を逮捕。9 億 7000 万円収賄容疑。④奈良市男性職員 (42), 病欠で 5 年間に出勤 8 日, 給与全額 2700 万円受け取っていた。病欠中に建設業関連で市役所に出入り。部落解放同盟奈良市支部協議会副議長でもある。

10.24 ①三菱 UFJFG (全銀協会長行, 畔柳信雄社長), 98 年から見送っていた政治献金再開を検討開始。日本経団連 (04 年に企業献金再開, 現会長は御手洗富士夫キャノン会長) が全銀協に対し, 社会に対する責任を果たす一環として献金を再開するよう要請していた。②北海道信用保証協会, 06 年度上半期信用保証動向。保証承諾額 2339 億 7800 万円, 前年同期比 12.9% 増, 「新規保証キャンペーン」(初めて利用する企業は 10% 割引) 好調。代位弁済額 51 億 7800 万円, 同 4.1% 増 (うち小売業 8 億 3600 万円, 74.5% 増, 運送倉庫業 5 億 1400 万円, 2.7 倍)。資金使途別: 運転資金 2110 億 500 万円, 同 11.4% 増。設備資金 148 億 4000 万円, 同 22.3% 増。運転設備併用資金 81 億 3300 万円, 46.8% 増。③NY 株, 終値 12127.88 ドル, 前日比 10.97 ドル高, 2 日連続過去最高更新。④自動車大手 8 社, 06 年度上半期の生産・販売・輸出実績。日産不振。トヨタ: 国内生産 2004372 台 (前年同期比 11.5% 増), 国内販売 778233 (同 3.4 減), 海外生産 1933180 (同 5.9 増), 輸出 1267407 (同 26.5 増)。ホンダ: 637557 (5.7 増), 346524 (4.2 減), 1155566 (5.8 増), 299802 (18.1 増)。スズキ: 592725 (10.6), 327621 (0.4 減), 535177 (4.2 増), 187206 (34.6 増)。日産: 575625 (16.9 減), 349666 (16.9 減), 944286 (8.5 減), 296721 (10.1 減)。マツダ: 471176 (8.4 増), 131050 (7.1 減), 145531 (6.9 増), 355323 (16.3 増)。ダイハツ: 393436 (14.2 増), 294034 (4.2 増), 13051 (49.0 減), 72344 (32.1 増)。三菱: 340202 (7.4 増), 114281 (6.4 増), 275734 (21.9 減), 191223 (4.3 増)。富士重: 250414 (8.8 増), 120739 (1.5 減), 52214 (16.0 減), 172621 (2.3 増)。

10.25 ①与党 (自民・公明), 貸金業規制改正案, 特例金利導入撤回。法律改正後 1 年以内に施行, それから 2 年半以内に上限金利を下げる (29.2 → 利息制限法の上限)。法改正から 3 年半以内に「グレーゾーン」廃止。利息制限法の上限金利区分変更は見送り, ただしこの変更と特例金利については, 3 年後の金利引き下げまでに, あらためて必要性を検討する。消費者信用団体生命保険契約での借手

自殺の場合、保険金支払い禁止を盛り込む。31日、閣議決定、開会中の臨時国会に提出予定。②日本経団連、大手企業今冬のボーナス妥結状況(129社、第1回集計)。平均妥結額878071円、前年比2.75%増。製造業(112社)893014円、同3.16%増、非製造業(17社)821911円、同0.67%増。業種別(16種):1位鉄鋼1131299円、同12.42%増。2位自動車1026523円、同0.68%増。16位機械金属563753円、同11%増。食品、紙・パ、ゴムは減。③米連邦準備制度理事会(FRB)、政策金利3回連続据え置き、FF金利5.25%など。④NY株終値12134.68ドル、3日連続史上最高値更新。

10.26 ①国税庁、05事務年度(05.7～06.6)法人所得総額50兆3974億円、前年度比16.7%増、14年ぶり50兆円超、過去4番目(最高は90年度53兆円)。ただし黒字申告31.9%(90年度50.0%)、1件当たり平均所得5661万円(同約4600万円)、過去最高。赤字申告法人の欠損金総額22兆7154億円(同10兆3400億円)、前年度比2.7%減。297万法人のうち276万法人が申告、うち14万3000法人で税務調査、72%が申告漏れ、総額1兆6654億円、同11%増。②日銀、9月の企業向けサービス価格指数(2000年=100)93.2、前年同月比0.3上昇、2カ月連続上昇。運輸部門(鉄鉱石運搬など)の好調と不動産部門(事務所賃貸など)の回復。

10.27 ①東証とNY証券取引所(NYSE)、資本提携へ。09年度めど、10%程度の株式持合い。②新光総合研究所、東証一部上場企業07.3連結決算経常利益30兆円超、4年連続過去最高更新の見通し。③総務省、9月の全国消費者物価指数(CPI、2005年=100、除・生鮮食品)100.4、前年同月比0.2上昇。4ヶ月連続プラス。④日米両政府(民間航空分科委員会)、横田空域(米軍横田基地が管制)の一部返還で合意、08.9までに実現。北陸や西日本に向かう出発機1日平均600便が迂回や急上昇を強いられていた。飛行時間2～3分短縮、経済効果年間128億円、うち燃料代48億円節約など。また年間86000トンの二酸化炭素削減。

10.30 ①主要証券会社10社、06.9中間連結決算、全社最終減益。株式委託手数料減とトレーディング益減。5月の株価急落以降の相場停滞を反映。②消費者金融大手3社(アコム、アイフル、プロミス)06・9中間決算予想、全社黒字から大幅赤字に。赤字額:アコム2821億円、アイフル1795億円、プロミス1594億円。特別損失計上(グレーゾーン金利返還引当金増)。③経済産業省、9月の鉱工業生産指数(2000年=100)106.0、前月比0.7低下。出荷指数108.5、同2.6低下。ともに2カ月ぶりマイナス。ただし06.7～9期の生産指数105.9、前期比1.0上昇、過去最高更新。④国際労働機関(ILO)、05年15～24歳の失業者8500万人、10年前比14.8%増。同失業率13.5%(成人4.6%)。中東・北アフリカ25.7%。⑤イングランド銀行、アダム・スミス肖像の新20ポンド札を来07春発行予定。イングランドとスコットランド統合300年記念、肖像画で初のスコットランド出身者となる。

10.31 ①総務省, 05 年国勢調査確定値。日本の総人口 (05. 10.1 現在) 1 億 2776 万 7994 人。人口のピークは 04.12 の 1 億 2784 万 1000 人。北海道 562 万 7737 人, 2000 年比 55325 人減。②政府, 貸金業規正法など関連法改正案を閣議決定。公布から 3 年後に利下げを施行 (グレーゾーン金利廃止), 無登録営業などの刑事罰を懲役 10 年または罰金 3000 万円 (現行懲役 3 年または罰金 1000 万円) に引き下げなど。新設規定: 違法な超高利融資に最高 1 億円の罰金。③日銀「経済・物価情勢の展望」(展望レポート, 年 2 回)。見通し: 日本経済「息の長い拡大を続ける」, 消費者物価指数「プラス幅は次第に拡大する」(06 年度 0.3% 増, 07 年度 0.5% 増, それぞれ 0.3 下方修正), GDP 06 年度 2.4% 増 (前回と同じ), 07 年度 2.1% 増 (0.1 上方修正)。④総務省, 9 月の家計調査。1 世帯当たり消費支出 273194 円, 実質前年同月比 6.0% 減, 9 ヶ月連続減。勤労者世帯の実収入 429017 円, 同 0.5% 減, 3 カ月ぶり減。⑤厚生労働省, 9 月の勤労統計調査 (速報値)。現金給与総額 276535 円, 前年同月比横ばい。うち所定内給与 253017 円, 同 0.2% 減, 所定外給与 19218 円, 同 3.0% 増。常用雇用者 1.4% 増, うち一般労働者 1.7% 増, パート 0.4% 増。⑥総務省, 労働力調査 (速報) 9 月の完全失業率 4.2%, 前月比 0.1 悪化。24 歳以下女性 8.0%, 同 1.1 悪化, 24 歳以下男性 9.0%。0.1 悪化。完全失業者 280 万人, 前年同月比 5 万人減。就業者数 6431 万人, 同 6 万人減, 1 年 5 ヶ月ぶり減。⑦厚生労働省, 一般職業紹介状況, 9 月の有効求人倍率 1.08 倍, 前月比横ばい。うち正社員に対する有効求人倍率 0.64 倍。33 都道府県で悪化。⑧損保大手 6 社 (東京海上日動, 三井住友海上, 損保ジャパン, あいおい損保, 日本興亜損保, ニッセイ同和損保) 保険金不払い 4365 件 12 億 2274 万円 (01.7 ~ 06.6)。三井住友海上 1140 件 2 億 8400 万円 ~ ニッセイ同和損保 142 件 3774 万円。⑨総務省, 赤字地方債容認へ。来 07 年度から。適用第 1 号は夕張市 (実質赤字 250 億円) の見込み。

11.1 ①金融庁, 05 年度分, 貸金業事業報告書集計。グレーゾーン金利 (出資法 29.2% ~ 利息制限法 20%) での貸付 4700 万件, 残高 11 兆 4000 億円 (全体の 73%), 最多金利は 28 ~ 29.2% で全体の 23%。同庁が貸金業の金利別貸出件数, 残高を公表するのは初めて。②全銀協, 利用者アンケート調査。以前と比べ銀行を信頼できない 52%, 金融機関満足度: 不満 13%, その理由: 手数料が有利でない 54.2%, 金利が有利でない 46.0%, 待ち時間が長い 24.4% など。③山本有二金融担当相, 足利銀行 (03 年破たん, 一時国有化) の受け皿公募 12 月 15 日まで。④日本郵政公社, 投信 10 月の販売額 659 億円, 前月比 45% 増。投信取り扱い郵便局は 10.2 から 550 局増え, 1155 局となった。保有口座数は 24 万 2211 口。⑤伊達信金と室蘭信組, 合併基本協定書締結, 08 年 1 月対等合併へ。名称は「伊達信金」。異なる業態間の合併は道内初 (営業譲渡は 02 年, 小樽信金が小樽信組から)。伊達信金: 1949 年設立, 06.3 期の預金残高 1362 億 3000 万円, 貸出金残高 713 億 5900 万円, 業務純益 11 億 6500 万円。室蘭商工信組: 58 年設立, 428 億 5000 万円, 191 億 6400 万円, 2 億 7800 万円。⑥北海道労働金庫, 低金

利カードローン「ロウキング」開始。専業主婦や年金生活者など勤労者以外への無担保低金利融資。最高50万円（専業主婦は30万円）まで無担保、8.8%（変動金利）。利用資格：20～64歳の道内居住者で日本労働者信用基金協会の保証が受けられる人。⑦松前さくら漁協、来07年3月1日付けで信用事業を道信漁連に譲渡。単位漁協が道信漁連に譲渡するのは道内初。自己資本最低比率4%維持困難なため。05年度末の貯金残高21億2000万円、融資残高3億3600万円、自己資本比率4.0%。

11.2 ①NYタイムズ、絵画史上最高値1億4000万ドル（164億円）でジャクソン・ポロック（米現代抽象画家）の絵画（NO.5,1948）がデービッド・ゲフェン氏（米音楽界）からメキシコ人に売られる。今までの最高額は今年6月、米富豪が購入したグスタフ・クリムト（オーストリア）の「アデーレ・ブロッホ・パウアーⅠ」の1億3500万ドル。②ドイツ連銀、ATMから引き出したばかりのユーロ紙幣がぼろぼろに。すでに1500枚、硫酸検出されているが、原因不明。

11.5 ①大手行6グループ（三菱UFJ、みずほ、三井住友、りそな、住友信託、三井トラスト）、06.9中間連結決算見込み。最終利益合計1兆7000億円、過去最高の前年並み。貸倒引当金の取り崩しの利益繰り入れ（戻り益）が大きい。ただしトップの三菱UFJFGはそのピークが過ぎ、前年同期比30%減の5200億円。りそなHDは繰り延べ税金資産を1年分から他行並みに5年分まで計上したため同2.5倍の4500億円。

11.6 ①あおぞら銀行（旧日本債券信用銀行）、14日、東証一部上場価格1株当たり570円、売り出し総額3800億円、今年最大。筆頭株主サーベラス（米投資会社）は保有株の3分の1を約1700億円で売却予定。サーベラスは03年、同行株の大半を約1000億円でソフトバンクから取得。破綻銀行再上場は新生銀行（旧日本長期信用銀行）、東京スター銀行（旧東京相和銀行）に次いで3例目。②村上ファンド解散へ。保有株式の売却はほぼ終了し、出資金の返還のめどつく。99年設立、最大4000億円超の資産は現在数百億円。

11.7 ①足利銀行（宇都宮市、03破綻し一時国有化中）の有力な受け皿候補は地銀連合（横浜、東邦、群馬、常陽、千葉、山梨中央、八十二、静岡）計750億円出資予定。地銀連合への出資検討：中央三井キャピタル（三井トラスト系投資会社）、KKRジャパン（米投資ファンド）がそれぞれ700億円。住友信託、新生、日本政策投資銀行がそれぞれ約300億円。生損保6社（日生、第一、東京海上日動火災、損保ジャパン、三井住友海上、日本興亜）計数百億円。合計4000億円。②ジョセフ・スティグリッツ（コロンビア大）とリンダ・ビルムズ（ハーバード大）、イラク戦争の経費2兆2670億ドル（265兆2000億円）。予算上の経費1兆120億ドル、経済上の経費（人的資源損失、原油価格上昇など）1兆2550億ドル。

このほか米国以外の国のイラク戦費や換算できない経費（反米感情の高まりなど）など。今年1月の見積もりより4130億ドル増（ミルケン研究所季報06.12）。③犯罪白書06年版，一般刑法犯（除業務上過失致死傷罪）の認知件数と完全失業率が関連。70年代，140万件から漸増，98年に急増し，02年285万件でピーク，05年227万件（窃盗172万5072件，前年比12.9%減，詐欺8万5596件，同3.1%増，60年以降最多）。完全失業率：70年1.1%，75年1.9，80年2.0，85年2.6，90年2.1，95年3.2，97年3.4，98年4.1，02年5.4，05年4.4。

11.8 ①みずほFG，NY証券取引所上場。邦銀としては89年旧三菱銀行以来17年ぶり。日本企業の上場は19社となる。初値14.90ドル。②内閣府，9月の景気動向指数（速報）。一致指数ぎりぎり50.0%，8月までは5ヶ月連続50%超。先行指数20.0%，3ヶ月連続50%割れ。③帝国データバンク，景気拡大に関する企業意識調査（全国約2万社）。景気拡大の実感がある3.7%，ない77.4%（うち大企業73.2%，中小企業78.7%。南関東74.0%，北海道86.6%）④財務省，10月末の外貨準備高8855億5400万ドル，8ヶ月連続過去最高更新。外国債運用益増，ユーロ建て資産評価増など。6日の新華社電，中国中央テレビでは中国（06.2以来，世界一）は1兆ドル超。⑤消費者金融大手5社06.9中間連結決算。全社上場以来の赤字決算。純損益赤字額（億円）：アイフル1795（07.3予想1854），アコム2821（同2573），プロミス1594（同1541），武富士1442（同1095），三洋信販337（同385）。⑥労働運動総合研究所，自律的労働時間制（労働時間規制撤廃制度 ホワイトカラー・エグゼンプション White Collar exemption）導入で消える残業手当11兆6000億円。年収400万円以上のホワイトカラー1000万人（全労働者の22%，除管理職）に支払われている残業手当4兆6000億円とサービス残業代分7兆円。⑦NY株，終値12176.54ドル，3日続伸，9営業日より過去最高更新。

11.13 ①日銀，10月の国内企業物価指数（2000年=100）101.5，前年同月比2.8%上昇，32ヶ月連続上昇。しかし前月比0.3%下落，05.6以来の下落。石油・石炭製品（原油）前年同月比7.6%上昇，前月比4.7%下落。②財務省，06上半期4～9の国際収支速報，経常収支黒字9兆2850億円，前年同期比5.0%増，過去3番目の規模。所得収支黒字6兆6962億円，同16.8%増。貿易収支黒字4兆4856億円，同8.7%減。3半期連続，所得黒字が貿易黒字を上回る。輸出入とも過去最高更新：輸出35兆5843億円，同14.9%増，輸入31兆1087億円，同19.4%増。③35都道府県の消費者金融利用者1800人，武富士など約70社に対し各地の地裁・簡裁に一齐提訴。利息制限法の上限金利以上分（過払い）約27億円の返還を請求。3年連続（04年：約700人約7億円。05年：約1300人約24億円）。④日本経団連・御手洗富士夫会長，法人税10%減税を主張。実効税率（国税地方税計）約40%を30%に。欧州先進国（ドイツなど）は30%にする方向（NY市の実効税率45.95%）。財源4兆5000億円必要。

11.14 ①あおぞら銀行(旧日本債券信用銀行), 東証再上場, 8年ぶり。初値495円。高値517円。売り出し株数約6億1580万株, 総額約3600億円。今年最大の上場。新生銀行(旧日本長期信用銀行)約2500億円, 野村不動産ホールディングス約1600億円。②内閣府, 06.7~9期の国内総生産(GDP)速報値実質0.5%増(年率2.0%増), 7四半期連続プラス成長。いざなぎ景気超え確実。項目別(前期比):個人消費0.7%減, 2期ぶり減。設備投資2.9%増, 10期連続増。公共投資6.7%減。輸出2.7%増。輸入0.1%減, 3期ぶり減。寄与度:内需0.1%増, 外需0.4%増。

11.15 ①レッドソックス(ボストン), 松坂大輔(26歳)獲得に5111万1111ドル11セント(約60億円)で落札(ポスティングシステム)。西武, 応札受諾。Rソックス, 30日間の独占交渉権獲得。西武球団の年間赤字約20億円。年俸総額(除・外人):巨人34億5446万円~楽天14億8940万円。②帝国データバンク, 10月の全国企業倒産(負債額1000万円以上, 法的整理のみ)889件, 前年同月比7.8%増。05.4(法的整理のみに変更)以来, 最高。負債総額5660億円, 同14.3%減, 今年2番目の水準。③瀬谷俊雄(東邦銀行頭取)全国地方銀行協会会長, 「いざなぎ景気を超えるとの見方もあるが(実感は)さっぱりわからない」。

11.16 ①内閣府, 9月の景気動向指数(改定値)。一致指数45.0%, 6ヵ月ぶり50%割れ。速報値は50.0%だった。先行指数18.2%(速報値20.0%)3ヵ月連続50%割れ, 遅行指数70.0%(同62.5%)。一致指数11系列(鉱工業生産指数, 鉱工業生産財出荷指数, 大口電力使用量, 有効求人倍率, 中小企業売上高など), 先行指数12系列(最終需要財在庫率指数, 鉱工業生産財在庫率指数, 新規求人数(除学卒), 東証株価指数, 中小企業売上げ見通しなど), 遅行指数7系列(法人税収入, 完全失業率, 家計消費支出, 常用雇用指数など)。②日銀, 政策委員会・金融政策決定会合, 全員一致で現状維持(無担保コール翌日物金利年0.25%前後に誘導)を決定。

11.17 ①USAトゥデー紙, アメリカの対テロ戦費, ベトナム戦費を超え過去2番目に。07会計年度(06.10~07.9)での追加支出1270~1600億ドル(15~18兆8300億円)で計6000億ドル(70兆6500億円)を超えるため。過去の戦費(現在の通貨価値に換算):第2次大戦3兆6000億ドル, ベトナム戦争5360億ドル, 朝鮮戦争3645億ドル, 第1次大戦2073億ドル, 湾岸戦争825億ドルなど。②NY株, 終値12342.56ドル, 4日連続最高値更新。

11.18 ①豊田技術交流事業協同組合(豊田市, トヨタ自動車3次下請けメーカーなどで組成), 外国人研修生(ベトナムから)の給料の一部を天引きして貯金(強制預金), 通帳はメーカーが保管(通帳管理), 逃亡や途中帰国の場合, 本人ではなく身元保証人や送りだし機関に返金するという「合意

書」をとっていた。来日3年目の女性：6 畳間で6 人が生活，残業中の晩飯は10 分間，手取り58000 円（天引き預金を除く），1 年目から違法な残業。強制預金は労働基準法18 条違反。研修・技能実習制度：93 年導入。1 年間の研修後，2 年間の技能実習が認められる。法務省入国管理局：05 年度研修生83300 人（96 年度の1.8 倍），うち32400 人が技能実習生に移行。失踪者は1900 人。

11.19 ①本間正明政府税制調査会（首相の諮問機関）会長，法人税の実効税率（現行約40%）は「中長期的目安として，35% ぐらいまでもっていく必要がある」。2 兆数千億円の減税となる。法人税減税の流れ：88 年42.0%，89 年40.0，90 年37.5，98 年34.5，99 年30.0。②ブラックストーン・グループ（米投資会社），米不動産大手エクイティ・オフィス・プロパティーズ・トラストを360 億ドル（4 兆2500 億円）で買収へ。今年7 月のHCA（病院持ち株会社）買収額330 億ドルを上回り過去最大規模。

11.21 ①経済同友会・北城恪太郎代表幹事，法人税実効税率「まず35% ぐらいまで実現してもらいたい」。②三菱UFJFG と住友信託銀行，04.7 以来の旧UFJ グループ信託部門統合撤回訴訟，東京高裁で和解。三菱UFJ が25 億円支払い。一審で住友信託は敗訴したが100 億円の損害賠償を求め控訴，三菱UFJ は賠償の必要なしと主張していた。③ワールド（アパレル大手，神戸市），販売子会社ワールドストアパートナーズ（東京）のパート，アルバイト約6000 人のうち希望した約5000 人を正社員に。安定した雇用形態で優秀な人材確保。寺井秀蔵社長「今後，人材確保はより難しくなるとみられ，先手を打った」。

11.22 ①大田弘子経済財政担当相，11 月の月例経済報告。景気の基調判断（現状）下方修正「消費に弱さがみられるものの，回復している」（先月まで8 ヶ月連続「回復している」），04.12 以来の下方修正。しかし景気拡大は58 ヶ月（02.2 ~）で戦後最長，「いざなぎ」（65.11 ~ 70.7）を超える（バブル景気86.12 ~ 91.2，岩戸景気58.7 ~ 61.12）。個人消費下方修正「おおむね横ばい」（先月「このところ伸びが鈍化している」）。企業収益，設備投資，雇用，輸出，生産の判断は据え置き。いざなぎ景気と今回の景気（私「格差拡大景気」）との比較（年平均）：実質経済成長率11.5%，2.4%，設備投資伸び率24.9%，6.7%，個人消費伸び率9.6%，1.5%，雇用者報酬（個人所得，02 年と05 年の比較）伸び率2.2 倍，マイナス1.4%，労働力（期間中）350 万人増，60 万人減，消費者物価上昇率79.2%，マイナス0.4%。②大手行6 グループ06.9 中間決算。最終利益合計1 兆7348 億円，前年同期比0.3% 増，過去最高更新。実質業務純益合計1 兆5968 億円，同24% 減。三菱UFJ：実質業務純益5489 億円，21.5% 減，最終利益5072 億円，28.7% 減。みずほ：3931，30.4% 減，3923，15.9% 増。三井住友：4264，26.4% 減，2436，37.9% 減。りそな：1795，0.3% 増，4609，164.5% 増。住友信託：868，1.4% 減，639，19.1% 増。三井トラスト768，4.0% 減，669，14.2% 増。③札幌北洋HD・ほくほくFG06.9

中間決算, 札幌北洋最高益更新, ほくほくコア業務純益過去最高更新。札幌北洋 HD: 預金 64228 億円, 貸出金 45800 億円, コア業務純益 265, 純益 137 (前年同期比 22.2% 増), 不良債権残高 1564 億円, 自己資本比率 10.14%。北洋: 55613, 39105, 219, 125 (22.9% 増), 1298, 9.71%。札幌: 8615, 6694, 29, 14 (47.3% 増), 265, 9.84%。ほくほく FG: 83692, 66999, 492, 151 (2.5 倍), 3544, 9.23%。北海道: 34899, 25786, 187, 73 (2.2 倍), 1235, 8.80%。北陸: 48793, 41212, 276, 85 (2.1 倍), 2308, 9.17%。④大手損保 6 グループ 06.9 決算, 台風 13 号など自然災害で三井住友海上火災以外の 5 グループが減益, 保険金不払い問題で業務停止命令を受けた三井住友と損保ジャパンは減収。ミレア HD: 正味収入保険料 9570 億円, 純益 196 億円 (前年同期比 48.3% 減)。損保ジャパン: 6947, 282 (26.8% 減)。三井住友海上: 6662, 347 (3.4% 増)。あいおい損保: 4269, 82 (14.8% 減)。日本興亜: 3575, 66 (32.1% 減)。ニッセイ同和: 1612, 45 (3.0% 減)。⑤アース (札幌), 消費者金融事業から撤退。来 07 年 3 月までに自動契約コーナー (道内, 宮城県内に 42 カ所) と ATM1 カ所を廃止, 今後は投資事業に。06.9 中間決算: 純損益 4 億 6000 万円赤字 (前年同期 8200 万円黒字)。

11.26 ①商工中金 (中小企業経営者の`近未来観、調査。有効回答 2330 社), 10 年後の日本経済。実質 GDP 成長率: 1 ~ 2% 程度 55.6%, 0% 程度 38.2% など。大企業との賃金・労働条件などの格差が大幅に縮小: 思わない 70.8% など。中小企業の時代になっている: 思わない 54.4% など。地場産業が活性化している: 思わない 46.6%, 思う 14.8% など。

11.27 ①主要生保 9 社 06 上半期 (4 ~ 9) 業績。基礎利益 (本業の儲け): 合計 1 兆 1801 億円, 前年同期比 15.1% 増, 公表開始 (01) 以来最高更新, ただし朝日生命と三井生命は減。保険料収入 (売上高に相当): 合計 8 兆 7280 億円, 同 2.9% 減, ただし日本生命と住友生命は増。「第 3 分野」(医療保険, がん保険など) の新契約保険料は 8 社が減。各社の基礎利益: 日本 3464 億円, 第一 2551, 住友 1606, 明治安田 2202, T&D 保険グループ (大同 597, 太陽 277), 朝日 196, 三井 531, 富国 377。②内閣府 (世界経済の潮流 2006 年秋) 07 年世界経済 (22 カ国・地域) 成長率予測 3.2% (06 年見通し 3.8%)。米国 2.6% (同 3.4%), 中国 9.3% (同 10.4%), ユーロ圏 12 カ国 1.9% (同 2.4%)。③郵政民営化に反対した議員 (郵政造反組) 11 人, 自民に復党。平沼赳夫氏は誓約書を提出せず, 復党ならず。自民, これで来年の政党助成金 (1 月 1 日時点の議員数で決定) 約 2 億 5000 万円増。

11.28 ①NY 外国為替市場, ユーロ一時 153 円 35 銭, ユーロ導入 (99.1.1, 132 円 70 銭) 以来最高値更新。②金融庁, 消費者信用団体生命保険, 死因判明件数に占める自殺の割合を修正, 19.8% から 23.9% に。プロミスが報告内容を訂正したため。③経済協力開発機構 (OECD), 加盟 30 カ国経済見通し (GDP 実質成長率)。日本: 06 年 2.8% (前回 5 月と同じ), 07 年 2.0% (前回 2.2%), 08 年 2.0%。米国: 06 年 3.3%,

07年2.4%（同3.1%）、08年2.7%。ユーロ圏06年2.6%、07年2.2%（同2.1%）、08年2.3%。OECD：06年3.2%、07年2.5%（同2.9%）、08年2.7%。

11.29 ①経済産業省、10月の鉱工業生産指数（2000年=100）107.8、前月比1.6%上昇、2カ月ぶり上昇、過去最高。上昇幅：輸送機械5.8%、一般機械6.5%、電子部品2.8%など。②厚生労働省、パート労働法改正案素案。差別的待遇の禁止、正社員への登用制度の導入など。改正（来年の通常国会を予定）は93年の制定以来初。

11.30 ①韓国、非正規職保護法成立。契約・派遣期間を2年に限定、2年を超えた契約社員は正社員と同じ解雇規制適用、派遣は雇用継続を企業に義務付ける。しかし野党などは勤続2年未満の労働者を自由に解雇できる制度であり、非正規雇用は本来、正規が病気などで働けない場合に限るべき（事由制限）と批判。06.8現在の非正規社員841万4000人（総労働者の54.8%）、賃金は正社員の51.3%、雇用保険・健康保険・国民年金加入は3割。②米イリノイ州、最低賃金引上げへ。現行1時間6.50ドル（約750円）を07.7に7.50ドル、2010年8.25ドル（約960円）に。現行全米では97年以来の5.15ドル。

12.1 ①総務省、10月の全国消費者物価指数（CPI、2005年=100、除・生鮮食品）100.4、前年同月比0.1%上昇、5ヶ月連続上昇。ただし食料（酒類を除く）とエネルギーを除く総合指数は前年同月比0.4%低下。②総務省、10月の完全失業率4.1%、前月比0.1改善。24歳以下：男性9.0%、女性7.2%。就業者数6437万人、前年同月比28万人増。完全失業者281万人、前年同月比23万人減。③厚生労働省、10月の有効求人倍率1.06倍、前月比0.02下落。正社員に対する有効求人倍率0.65倍、前年同月比0.04上昇。愛知1.87、東京1.50、福井1.43。高知0.44、青森0.45、沖縄0.47。北海道0.61。④総務省、06.7～9平均の非正規雇用（パート、アルバイト、派遣、契約社員）割合33.4%、過去最高。雇用者（役員を除く）5115万人、前年同期比94万人増。うち正社員3408万人、36万人増、非正規1707万人、57万人増。若年層（在学者を除く）の非正規：15～24歳33.6%、25～34歳25.6%。⑤内閣府、96～05年度GDP改定結果。05年度：実質成長率3.3→2.4%増へ0.9%下方修正。個人消費2.6→1.9%増、設備投資7.3%→5.8%増へ下方修正。

12.4 ①財務省、06.7～9法人企業統計。売上高369兆164億円、前年同期比7.3%増、過去3番目の水準。経常利益13兆3912億円、同15.5%増、17期連続増、過去5番目の水準、資本金規模別：10億円以上18.1%増、1～10億円34.8%増、2期連続増、1000万円～1億円1.2%増、4期ぶり増。設備投資14兆757億円、同12.0%増、14期連続増、業種別：電気機械41.8%増、情報通信26.3%増、サービ

ス業 22.5% 増, 輸送用機械 15.0% 減, 不動産 45.0% 減。②厚生労働省, 10 月の毎月勤労統計調査 (従業員 5 人以上)。常用労働者 43805000 人, 前年同月比 1.3% 増, 34 ヶ月連続増。うち一般労働者 1.7% 増, パート 0.2% 増, 10 ヶ月ぶり一般の伸び率がパートを上回る。平均労働時間: 所定内 141.7 時間, 同 1.2% 増, 所定外 10.7 時間, 同 2.0% 増。

12.5 ①住友信託銀行, 自行キャッシュカードで ATM から本支店口座に振り込む場合の手数料無料化へ, 来 1 月 4 日から。現行は同一支店以外は 105 ~ 210 円。三菱東京 UFJ 銀行はすでに実施。インターネットや電話を使う自行口座間振込みも来月 4 日から無料化へ。自行 ATM から他行口座への振り込み手数料は引き下げ。②国連大学世界経済開発研究所 (ヘルシンキ), 00 年世界の家計資産総額 125 兆ドル (1 京 4375 兆円, 世界の GDP の 3 倍)。1% の人が資産の 40% を保有。地域別資産分布: 北米 (世界の成人人口の 6%) 34%, 欧州 30%, アジア太平洋地域の高所得国 24%, 中南米 4%, その他のアジア太平洋地域 3%, 中国 3%, アフリカ 1%, インド 1%。

12.6 ①内閣府, 10 月の景気動向指数 (速報値)。一致指数 77.8%, 2 ヶ月ぶり 50% 超。先行指数 50.0%。遅行指数 0.0%, 99.4 以来の 0%。②愛知・神奈川県警, 公的機関 (法務局共同センターなど) を装う詐欺で 5 人逮捕。04.11 頃から全国 45 都道府県で発生, 被害は 7 億円以上。

12.7 ①欧州中央銀行 (ECB, フランクフルト), 0.25% 利上げ 3.50% に。2 ヶ月ぶり, 昨 05 年 12 月以来 6 度目。物価安定のため (消費者物価 10 月 1.6% 上昇, 11 月 1.8% 上昇)。②東京海上日動火災, 「第 3 分野」 (医療, がん, 介護) のうち契約期間 10 年以上の新規募集停止, 来年 4 月から。不払い (10 月, 損保大手 6 社で 4365 件 12 億円) 再発防止のため。期間 1 年の商品は続行。

12.8 ①三菱東京 UFJ 銀行, 年内にも献金再開へ (98 年来自粛)。2000 ~ 3000 万円を与党などの政治資金団体に。法人税は納付していない。②内閣府, 06.7 ~ 9 国内総生産 (GDP) 改定値, 実質 0.2% 増, 速報値から 0.3 下方修正。年率では 2.0 から 0.8% 増に下方修正。個人消費減少幅拡大など。③内閣府, 11 月の景気ウォッチャー (街角景況) 調査。現状判断指数 (DI) 48.9, 前月比 1.9 低下, 2 ヶ月連続低下。北海道 47.3, 同 5.5 低下。先行き判断指数 49.7, 同 2.8 低下。北海道 48.8, 同 3.7 低下。

12.10 ①外国人持ち株比率上位 30 社。1 位東京スター銀行 77.92%, 2 位日本オラクル 76.51, 3 位中外製薬 73.65, 4 位パシフィックゴルフグループインターナショナル HD72.56, 5 位宮越商事 67.63, 6 位西友 67.47, 7 位日産自動車 66.80, 8 位デンセイ・ラムダ 65.12, 9 位トレンドマイクロ 65.04, 10 位昭和シェル石油 62.46, 11 位ボッシュ 62.21, 12 位ビーピー・カストロール 60.43, 13 位オリック

ス 59.27, 14 位ヤマダ電機 55.99, 15 位日東電工 55.91, 16 位日本たばこ産業 54.75, 17 位アサツー
 デイ・ケイ 54.53, 18 位 HOYA 54.32, 19 位クレディセゾン 54.10, 20 位武富士 53.44, 21 位ロー
 ム 51.68, 22 位旭テック 51.34, 23 位富士写真フイルム 51.15, 24 位キャノン 51.01, 25 位ドン・キ
 ホーテ 50.62, 26 位ソニー 50.29, 27 位花王 50.11, 28 位東京エレクトロン 49.92, 29 位日本綜合地所
 49.68, 30 位 SMC 49.40 (全国証券取引所『2005 年度株式分布状況調査』)。②ノーベル平和賞授賞式(ノ
 ルウェー, オスロ), バングラデシュのグラミン銀行と同総裁ムハマド・ユヌス氏に 1000 万スウェー
 デン・クローナ (約 1 億 6000 万円)。記念講演「資本主義市場経済では利益追求のためのビジネスと
 人々と世界を良くしようとする社会的ビジネスの 2 つの型が存在しうる」, 「テロの根源は貧困」, 「貧
 困者の生活向上のための投資は, 武器への投資よりも良い戦略」。

12.11 ①北海道信用金庫協会, 道内 25 信金の 06.9 仮決算(中間決算)を初開示。03.9 以来の減収減益。
 経常収益(売上高) 621 億 9500 万円, 前年同期比 0.4% 減, 株式売却益減など。純利益 107 億 3100 万円,
 同 6.5% 減, ユニコ・コーポレーション(建設機械などの販売・リース業, 札幌)破綻に伴う貸倒引
 当金積み増しなど。預金 5 兆 9045 億円, 同 2% 増, 貸出金 3 兆 164 億円, 同 1.9% 増, コア業務純益
 176 億 6900 万円, 同 22.8% 増, 自己資本比率 17.53%, 同 0.63 上昇, 不良債権比率 5.08%, 同 0.08 改善。

12.12 ①日銀, 11 月の国内企業物価指数(2000 年=100, 速報値) 101.4, 前年同月比 2.7% 上昇, 2
 年 9 ヶ月連続上昇。前月比 0.1% 下落。上昇:鉄鋼 5.2%, 非鉄金属 41.5%, 石油・石炭 6.7% (10 月 7.9%)。
 ②民間 7 シンクタンク 07 年度経済成長予測。「名実逆転」解消。平均:06 年度実質 1.9%, 名目 1.3%。
 07 年度 1.8%, 2.1%。最低と最高:07 年度実質 1.2%・名目 1.4%(三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング)
 ~実質 2.3%・名目 2.5% (日本総合研究所。みずほ総研も名目 2.5%)。

12.13 ①参院本会議, 改正政治資金規正法成立。5 年以上継続して国内市場に上場していることを条
 件に, 外資の持ち株比率 50% 超の企業からの献金解禁。②参院本会議, 道州制特区推進法成立。国
 の権限 8 項目を 07 年度から道に移譲。道は新たな権限委譲を国に提案できる。佐田玄一郎道州制担
 当相は 3 年以内に移譲権限を 100 項目以上にする考え。道は 33 項目を提案していた。8 項目: 1) 開
 発道路整備 2) 2 級河川整備 3) 直轄砂防事業整備 4) 民有林の直轄治山事業整備 5) 鳥獣保護法の麻酔薬
 を使った危険猟法の許可 6) 調理師養成施設の指定監督 7) 公費負担医療を行う指定医療機関の指定 8)
 商工会議所の許認可の一部。③社会経済生産性本部, 04 年労働生産性(一人当たり付加価値額)の
 国際比較。日本 59651 ドル(購買力平価換算 798 万円), 前年比 5.2% 増。経済協力開発機構(OECD)
 加盟 30 か国中 19 位(前年と同じ), 主要 7 か国中最下位。ただし製造業は 3 位(前年は 4 位)。④世
 界銀行「世界経済の展望」, 07 年:世界 3.2% (前回 5 月予想は 3.5%), 日本 2.4% (同 2.1%), 米国 2.1%,

中国 9.6%。08 年：日本 2.5% (同 1.8%)，米国 3.0%，中国 8.7%。⑤麒麟ビール，05 年世界のビール消費量 1 億 5597 万 kl，前年比 2.8% 増，20 年連続増。上位 10 カ国：1 位中国 3049 万 kl，前年比 5.2% 増。2 位アメリカ 2388，0.4% 減。3 位ドイツ 949，0.7% 減。4 位ブラジル 900，6.5% 増。5 位ロシア 898，7.6% 増。6 位日本 634 (発泡酒，第 3 のビール含む)，3.1% 減。7 位イギリス 575，2.7% 減。8 位メキシコ 574，4.3% 増。9 位スペイン 346，1.9% 増。10 位ポーランド 302，5.1% 増。中国 3 年連続首位。

12.14 ①与党 (自公)，07 年度税制改正大綱決定。減価償却制度の拡充 (消却限度額の撤廃など)，証券優遇税制 (株式譲渡益や配当などの軽減税率) の 1 年延長など。証券優遇税制 (売却益への税率 02 年まで 26%，03 年から 20%，さらに 10% に。配当金への税率 20%，03 年度から 10% に) による減税額 1357 億円 (26% 時との比較では 2171 億円)，このうち申告所得 5000 万円以上の階層 (7525 人，3.8%) の減税 869 億円，一人当たり約 1155 万円 (26% 時との比較では 1849 万円)。うち 100 億円超所得申告者 7 人の株式譲渡益合計約 2000 億円 (平成 17 年分申告所得税標本調査)，この優遇税制で本来 400 億円が 200 億円納税に。株式売却益収入 300 億円の場合の納税額：日本 30 億円 (国税・地方税)，イギリス 120 億円，フランス 81 億円，アメリカ (NY 市) 71 億円。②トヨタ，期間従業員を正社員化する制度を来春新設へ。最長期間満了した期間従業員 (4～6 ヶ月契約，最長 2 年 11 ヶ月) を対象にグループ会社や下請けに正社員としての再就職先を紹介する。期間従業員は約 1 万人，トヨタ本体でも正社員化をすすめており，06 年度は約 950 人予定。

12.15 ①日銀，12 月の企業短期経済観測調査 (短観)。業況判断指数 (DI)：大企業製造業プラス 25，前回 (9 月) 比 1 上昇，3 期連続改善。同非製造業プラス 22，同 2 上昇，2 期ぶり改善。中小企業製造業プラス 10，同 4 上昇，4 期ぶり改善。同非製造業マイナス 6，同 2 上昇，2 期ぶり改善。設備投資 06 年度計画：全規模全産業 10.5% 増，同 2.1 上昇，91 年度以来の増加幅。雇用人員判断 DI：全規模全産業で不足超過，92.8 以来の不足幅。②日本たばこ産業 (JT，シェア世界 3 位 7.8%)，ギャラハー・グループ (英国，世界 5 位 3.1%) 買収へ。買収総額 2 兆円超。日本企業による買収では，ソフトバンクによるボーダフォン日本法人買収 (1 兆 7500 億円) を抜き過去最大。JT は 99 年に RJR ナビスコ (米たばこ大手) の米国外事業を約 9400 億円で買収したのに次ぐ。③参院本会議，教育基本法改正案成立。与党 (自公) などの賛成多数で (賛成 131，反対 99)。

12.18 ①証券取引等監視委員会，日興コーディアルグループに課徴金納付を命じるよう金融庁に勧告。同グループは 04 年度連結決算の利益を水増しし，05 年秋に 500 億円の資金調達をした。課徴金額は資金調達額の 1%，5 億円。課徴金制度は 05 年度に発足，東証一部上場企業への勧告は初。同グループは東証の監理ポストに。②米金融当局 (FRB，連邦預金保険公社 FDIC など)，三菱 UFJFG に業

務改善命令。資金洗浄（マネーロンダリング）監視体制不備で。04年にも旧三菱東京FG関連会社を処分。③日銀「7-9月の資金循環統計速報」, 9月末の家計金融資産残高1495兆139億円, 前年比2.7%増。過去3番目。内訳：現預金767兆1754億円, 同0.8%減, 国債30兆435億円, 20.2%増, 投資信託59兆6818億円, 33.6%増, 年金準備金167兆4164億円, 8.3%増。後3者, 過去最高更新。政府負債残高951兆5979億円, 5.8%増。企業負債残高835兆9163億円, 3.0%増。④豊和銀行に公的資金90億円投入完了。整理回収機構（RCC）を割当先とする優先株発行で。

12.19 ①閣議, 07年度政府経済見通し。実質GDP成長率2.0%, 名目2.2%。「名実逆転解消」。06年度実績見込み下方修正：実質成長率1.9%（7月試算では2.1%）, 名目1.5%（同2.2%）。05年度実績：実質成長率2.4%, 名目1.0%。②米労働省, 11月の卸売物価指数（PPI, 1982年=100）159.7, 前月比2.0%上昇。3カ月ぶり上昇, 32年ぶりの高い伸び, エネルギー価格の値上がり（ガソリン17.9%）。コア指数1.3%上昇（10月は0.9%下落）, 26年ぶり急上昇。③安倍晋三首相, 大手銀行の献金今回は辞退するよう指示。

12.20 ①政府, 07年度一般会計予算財務省原案を了承。総額82兆9088億円, 06年度当初予算比4.0%増。歳入：税収53兆4670億円, 同16.5%増（所得税16.5兆円, 法人税16.4兆円, 消費税10.6兆円など）, 6年ぶり50兆円超。国債発行25兆4320億円, 同15.2%減, 過去最大の減額幅。歳出：社会保障21兆1341億円, 同2.7%増。公共事業6兆9473億円, 同3.5%減。文教・科学振興5兆2661億円, 同0.0%減。防衛4兆7983億円, 同0.3%減。国債費20兆9988億円, 同11.0%増。地方交付税等14兆9316億円, 同2.6%増。②金融庁, 三洋信販（消費者金融大手, 福岡市）全店（約920店）に業務停止命令。07.1.15から12日間。利息返還訴訟で改ざんされた社内記録を提出。貸金業規制法違反。全店営業停止命令はアイフル（今06年4月）に次いで2例目。③三菱東京UFJ銀行, 来年3月からコンビニ（セブンイレブンなど）ATMからの引き出し手数料無料に。三井住友銀行はam/pmの約1100台ですでに実施。住友信託銀行はすでに一部コンビニと郵便局で無料化しているが, 来年1月から自行あて振込み手数料無料化に。④厚生労働省「日本の将来推計人口」, 2055年8993万人。合計特殊出生率1.26（05年実績）。

12.22 ①東京地裁論告求刑公判, ライブドア前社長堀江貴文被告に懲役4年求刑。証券取引法違反（有価証券報告書虚偽記載, 偽計・風説の流布）。

12.24 ①07年度予算政府案決定。一般会計82兆9088億円, 当初予算比4.0%増, 2年ぶり増。財務省原案とほぼ同じ。違うところ：社会保障21兆1409億円, 同2.8%増。防衛4兆8016億円, 同0.3%

減。(財政投融资 14 兆 1622 億円, 同 5.6% 減)

12.25 ①財務省, 国の借金残高 (06.9 末) 827 兆 9166 億円, 6 月末比 0.01% 増, 過去最大更新。国民 1 人当たり 648 万円。内訳: 国債 674 兆 9506 億円, 同 0.9% 増 (うち普通国債 532 兆 7297 億円, 同 1.1% 増)。借入金 58 兆 2742 億円, 同 0.4% 減。政府短期証券 94 兆 6918 億円, 同 5.7% 減。②12 月の月例経済報告。基調判断据え置き。企業収益据え置き, 個人消費据え置き, 住宅建設上方修正, 企業物価下方修正など。③日本経団連「希望の国, 日本」(御手洗ビジョン)。2015 年度までの 10 年間の年平均経済成長率, 実質 2.2% 名目 3.3%。その頃までに道州制導入で市町村(現在約 1800)を半減。また法人税実効税率 10% 引き下げ 30% に。11 年度までに消費税 2% 程度引き上げ。④内閣府・財務省, 06.10 ~ 12 期の法人企業景気予測調査 (11.25, 全国 14446 社対象, 回答率 79.2%)。景況判断指数: 大企業 6.4, 前期比 4.1 低下, 2 期ぶり悪化 (製造業 7.1, 同 5.6 低下, 非製造業 6.0, 同 3.2 低下)。中堅企業 7.3, 同 4.1 上昇。中小企業マイナス 7.8, 同 4.6 上昇。

12.26 ①総務省, 11 月の完全失業率 4.0% (3.99%, 8 年 8 ヶ月ぶり 4% 以下), 前月比 0.1 改善。完全失業者 259 万人, 前年同月比 33 万人減。就業者 6410 万人, 同 66 万人増。②厚生労働省, 11 月の有効求人倍率 1.06 倍, 前月比横ばい③総務省, 11 月の全国消費者物価指数 (CPI, 2005 年 = 100, 除・生鮮食品) 100.2, 前年同月比 0.2 上昇。コア指数同 0.11% 下落 (10 月 0.37% 下落)。TV パソコンなど教養娯楽用耐久財 17.1% 下落, 携帯電話料金 (移動電話通信料) 0.3% 下落 (10 月 6.6% 下落), 灯油 12.7% 上昇, ガソリン 4.3% 上昇など。④総務省, 11 月の家計調査。1 世帯当たり消費支出 282860 円, 実質前年同月比 0.7% 減, 11 ヶ月連続減。

12.27 ①厚生労働省労働政策審議会, 最終報告。ホワイトカラー・エグゼンプション (適用除外) 導入 = 労働時間規制撤廃を要求。②労働政策審議会部会 (厚生労働相の諮問機関), 最低賃金底上げを提言。最賃で 1 日 8 時間 22 日働いた場合, 生活保護費を下回らないように。企業への罰金は現行「2 万円以下」を「30 万円以下」(労基法の賃金不払いの罰金) よりも高い水準に。

12.28 ①厚生労働省, 11 月の毎月勤労統計調査 (従業員 5 人以上)。現金給与総額 291392 円, 前年同月比 0.2% 減, 3 カ月ぶり減。うち所定内 0.6% 減, 所定外 1.7% 増。労働時間: 所定内 142.4 時間, 同 0.2% 増。所定外 11.0 時間, 同 2.7% 増。②経済産業省, 11 月の鉱工業生産指数 (2000 年 = 100) 108.6, 前月比 0.7% 上昇, 2 カ月連続上昇, 過去最高更新。③広島県警, 郵便局強盗逮捕, 人質は妻 (31 アルバイト)。26 日, 無職の男 (50) が福山市万能倉 (まなぐら) 郵便局に女性を人質にして 1600 万円を強盗。二人は前日の 25 日に婚姻届提出。④愛知県警岡崎署, ホームレス (女性 69) 殺害

事件で無職男（28）と中学2年男子（14）を再逮捕。11.19 鉄パイプで殴って殺害、「金目的でやった」、犯行には他に中2男子2名もかかわっていた。⑤旭川地検、妻子殺害で指圧師（58）を起訴。12.12 妻（57）と共謀し長男（25）を包丁で殺害、その後、依頼され妻の首をタオルで締め殺害。将来を悲観して。

12.30 ①フセイン元大統領の死刑執行、判決確定から4日。②金融広報中央委員会（事務局・日銀）、06年金融資産、全国世帯平均1073万円、道内700万円。借入金、全国536万円、道内558万円。

（以上）